

令和4年度旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業一覧(案)

資料2

※ 事業記載に当たっての視点

- ・ 総合計画の重点事業
- ・ 各地方創生関連交付金事業等
- ・ 総合戦略上で直接的に記載のある取組・関連の深い取組  
(※令和4年度新規事業については、事業名に(新)と記載しております。)

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続	交付金
	1		子ども医療費助成事業	子育て支援部	684,044	子どもの疾病の早期発見・治療を促進するため、健康保険適用医療費の自己負担部分の全部又は一部を助成する。 令和4年度は、令和5年度以降の医療費無償化に向けて、医療機関等との調整など必要な準備を進める。	継続	
	3		私立認可保育所等建設補助金	子育て支援部		待機児童ゼロを維持するとともに、保育環境の改善・向上を図るため、保育所や認定こども園の運営法人に補助金を支出する。 令和4年度は、認定こども園の一部改築(老朽化改善)に係る補助を行う。※定員に増減はない。	継続	

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続	交付金
	20		施設等利用費給付事業	子育て支援部	257,382	幼児教育・保育の無償化に伴う子育て世帯の負担軽減を図るため、施設利用料等の給付を行う。	継続	

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続	交付金
小計1	41	0			2,008,494			

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続	交付金
------	----	----	-----	-----	-----------	------	-------	-----

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続	交付金
		5	アイヌ施策推進事業	社会教育部	219.830	アイヌ文化を生かしたまちづくりを推進するため、民間のアイヌ文化施設と連携し体験学習等を行う。 令和4年度は、川村カトアイヌ記念館整備事業への支援を行うほか、知里幸恵没後100年記念事業及びアイヌ文化ウレシカ基金を活用した伝承事業を実施する。	継続	
小計2	23	1			672.884			

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続	交付金
------	----	----	-----	-----	-----------	------	-------	-----

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続	交付金
------	----	----	-----	-----	-----------	------	-------	-----

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続	交付金
小計3	38	11			495,993			



(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続	交付金
		2	空港整備事業	地域振興部	940,000	航空ネットワークの安定確保のため、旭川空港の施設整備、民間委託後の更新投資の費用負担を行う。	継続	

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続	交付金
小計4	27	15			1,574,974			
合計					4,752,345			

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続	交付金
------	----	----	-----	-----	-----------	------	-------	-----

施策体系	再掲	事業数(再掲除く)		事業費	事業費 (再掲除く)
基本目標1	0	41	(41)	2,008,494	2,008,494
基本目標2	1	23	(22)	672,884	662,557
基本目標3	11	38	(27)	495,993	322,461
基本目標4	15	27	(12)	1,574,974	1,229,370
合計	27	129	(102)	4,752,345	4,222,882

※ 事業記載に当たっての視点

- ・ 総合計画の重点事業
  - ・ 各地方創生関連交付金事業等
  - ・ 総合戦略上で直接的に記載のある取組・関連の深い取組
- (※令和3年度新規事業については、事業名に(新)と記載しております。)

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続・削除	交付金
<b>基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</b>								
<b>ア 安心して妊娠、出産、育児ができる総合的な支援</b>								
	1		子ども医療費助成事業	子育て支援部	677,123	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、健やかな育成を図るため、健康保険適用医療費の自己負担部分の全部又は一部を助成する。	継続	
	2		不妊対策推進事業	子育て支援部	116,556	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療等に係る費用の一部を助成する。	継続	
	3		私立認可保育所等建設補助金	子育て支援部	278,509	待機児童ゼロを維持するため、保育所や認定こども園を運営する法人に対して増改築等に係る補助金を支出し、定員増を図る。令和3年度は、認定こども園等2件の増改築等工事を行う。	継続	
	4		子育て支援ナビゲーター活動事業	子育て支援部	6,987	就学前児童等を持つ保護者からの相談に対して、個々のニーズに合った保育所、幼稚園等や保育サービスの情報提供を行うとともに、育児サークルやイベント等を通じた情報発信を行うため、子育て支援ナビゲーターを配置する。	継続	
	5		病児保育事業	子育て支援部	23,235	保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、児童が病気やけがの際、家庭での保育が困難な場合に保護者に代わり一時的に保育を行う病児保育事業(病児対応型・病後児対応型)を実施する。	継続	
	6		放課後児童クラブ開設事業	子育て支援部	142,162	待機児童ゼロを維持するため、放課後児童クラブの増設を行うとともに、放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者に運営費を補助する。令和3年度は、放課後児童クラブを新たに5か所開設するとともに、新たに放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者1者に運営費を補助する。	継続	
	7		私の未来プロジェクト事業	子育て支援部	3,018	少子化対策の一環として、子育てを支える地域づくりの推進を図るため、小中学校及び企業に出向き出前講座を実施する他、オンラインによる子育て&ミニ講座を実施する。	継続	
	8		子どもの未来応援事業	子育て支援部	969	全ての子どもたちが安心して、希望を持って成長できるようにするため、子ども食堂や学習支援などの子どもの居場所づくり事業に対する補助や支援講座を実施するほか、児童養護施設等の子どもに対し、高校卒業後の進学・就職に係る支度金を支給する。	継続	
	9		発達支援相談事業	子育て支援部	34,629	子どもの発達や発育に関する相談支援を行うとともに、保育所・幼稚園等への巡回相談や親子教室において、集団の中での子どもの行動を観察し、保護者及び保育者等への支援を行う。また、保育者、教職員等に対して特別支援教育等に関する各種研修会を実施する。	継続	
	10		児童家庭相談事業	子育て支援部	26,078	児童虐待、不登校、いじめなど、子どもや家庭に関する様々な問題に対し相談員等を配置し、指導、助言、支援を実施する。また、スクールソーシャルワーカーが学校等と連携した相談支援を行う。	継続	
	11		地域子育て活動支援事業	子育て支援部	3,331	子育てを支える地域づくりの推進のため、子育て支援人材バンクの運営や、地域における子育て支援活動の活性化を推進する。	継続	
	12		地域子育て支援拠点運営事業	子育て支援部	65,265	子育てに関する不安や悩みなどを解消するため、保育所、幼稚園、児童センター等に支援拠点を設置し、育児相談、親子遊びの広場の提供、育児講座の開催等を行う。	継続	
	13		子育て支援員研修事業	子育て支援部	2,551	保育士等の配置基準の弾力化運用や保育士の業務負担の軽減を図るため、補助的に保育に従事する子育て支援員を養成する。	継続	
	14		保育士確保事業	子育て支援部	61,717	保育士不足の解消を図るため、保育士資格取得に要する費用を一部補助するとともに、養成校を卒業して市内の保育所等に勤務する若手保育士のために借り上げる宿舍の家賃補助を実施する。また、市外養成校の学生を対象とした保育士体験ツアーや進学・就職説明会を実施する。	継続	○

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続・削除	交付金
	15		あさひかわっ子夢応援プロジェクト事業	子育て支援部	920	子どもが夢や希望を持ち、主体的な取組を通して様々な経験することを促すため、子どもたちから「今、チャレンジしてみたいこと」を募集し、選考された企画に対し、実現に向けた支援や必要な費用の助成を行う。	継続	
	16		産後ケア事業	子育て支援部	6,146	安心して子育てができる支援体制を確保するため、出産後に家族等からの十分な支援が受けられない者で、育児支援を要する母子を対象に、母親の心身のケア、育児に関する助言等を行う。	継続	
	17		放課後の児童の居場所づくり事業	子育て支援部	4,698	実施小学校の児童に放課後の安全安心な居場所を提供するとともに、社会性や創造性等を育てるため、多様な大人との関わりや学習支援、スポーツなどの体験機会を提供する「放課後子供教室」を実施する。	継続	
	18		産前・産後ヘルパー事業	子育て支援部	7,953	妊娠中又は出産後、家事や育児の援助を必要とする子育て家庭の身体的・精神的負担を軽減するため、ヘルパーによる支援を実施する。	継続	
	19		施設等利用費給付事業	子育て支援部	272,859	幼児教育・保育の無償化に伴い、子育て世帯の負担軽減を図るため、子ども・子育て支援施設等における利用料等の給付を行う。	継続	
	20		出産支援推進事業	子育て支援部	157,555	母体や胎児の健康の確保を図るため、妊娠届出者に母子健康手帳を交付するとともに、妊婦健康診査及び産婦健康診査を実施し、妊娠期から切れ目のない支援を実施する。令和3年度は、新たに成長発達記録機能を備えた電子母子手帳を導入するほか、里帰り出産等市外で産婦健診を受けた方へ費用を助成する。	新規	
	21		母子保健推進事業	子育て支援部	36,671	乳幼児の健やかな成長発達を促し、健康の保持増進を図るため、乳幼児健康診査、健康相談事業及び健康教育等を行う。令和3年度は、10か月児健康診査を新設する。	新規	
	22		(新)児童虐待防止対策事業	子育て支援部	519	児童虐待を防止するため、関係機関等との連携を強化するとともに、児童虐待防止に向けた取組の充実を図る。	新規	
	23		(新)児童虐待予防・早期発見推進事業	子育て支援部	6,722	児童虐待の発生予防と早期発見に資するため、各関係機関と連携を図るとともに、妊産婦、児童とその保護者、家庭の状況等に応じて、訪問等により必要な相談支援を行う。	新規	
	24		(新)虐待防止情報共有システム導入	子育て支援部	2,472	国の虐待防止情報共有システムを導入するため、これまでの相談記録の入力、児童記録票の整理を行う。	新規	
	25		いじめ問題対策推進事業	学校教育部	3,078	旭川市いじめ防止基本方針に基づき、子どもが主体となったいじめの防止等の取組を進めるとともに、いじめ防止等対策委員会や連絡協議会で協議し、いじめ防止条例の制定に向けた取組を進める。	継続	
<b>イ 結婚を希望する人への情報提供の充実</b>								
	1		縁結びネットワーク活動促進事業	市民生活部	1,684	結婚を希望する市民を支援するため、結婚に関する活動をしている団体と連携し、結婚支援情報の収集や発信を効果的に行う。令和3年度は、利用拡大や協力企業増に向けた広報活動等を実施し、縁結び特典の内容の充実を図る。	継続	
			保育士確保事業	子育て支援部	27,277	保育士不足の解消を図るため、保育士資格取得に要する費用を一部補助するとともに、養成校を卒業して市内の保育所等に勤務する若手保育士のために借り上げる宿舎の家賃補助を実施する。令和2年度は、家賃補助の対象期間を延長するほか、離職防止を目的としたイベントを開催する。	削除	

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続・削除	交付金
<b>ウ 子どもたちへの教育環境の充実</b>								
	1		少人数学級編制事業	学校教育部	46,124	児童の学習意欲の向上や基礎基本の定着、課題を抱えた児童の的確な把握など、児童の状況に応じたきめ細かな指導の充実を図るため、小学校1年生から4年生を対象に、国の基準より少ない人数での学級編制を実施し、対象校に市費負担教員を配置する。	継続	
	2		英語教育推進事業	学校教育部	32,148	小・中学校における英語教育並びに国際理解教育の充実を図るため、小・中学校へ外国人英語指導助手(ALT)及び小学校へ外国語活動サポーターを派遣する。	継続	
	3		学校図書館活性化推進事業(小学校)	学校教育部	37,369	学校図書館の活性化を図り、児童の読書活動や学習活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。	継続	
	4		学校図書館活性化推進事業(中学校)	学校教育部	13,766	学校図書館の活性化を図り、生徒の読書活動や学習活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。	継続	
	5		スクールカウンセラー活用推進事業	学校教育部	10,418	児童生徒の悩みの深刻化やいじめ・不登校等の未然防止など、問題の早期発見・早期対応を図るため、スクールカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者へのカウンセリングを行う。	継続	
	6		小中連携一貫コミュニティ・スクール推進事業	学校教育部	2,275	子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図るため、小中連携一貫教育を推進するとともに、各中学校区の状況に応じたコミュニティ・スクールを推進し、学校・家庭・地域の連携を促進する。	継続	
	7		特別支援教育推進事業	学校教育部	148,874	教育上特別の支援が必要な児童生徒に対する支援体制の充実を図るため、補助指導員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行う。令和3年度は、医療的ケアの必要な児童生徒に対応するため、看護師資格を有する補助指導員を増員する。	継続	
			旭川小学校増改築事業	学校教育部	115,400	小中連携一貫教育を推進するため、小中連携一貫教育に対応した校地・校舎となるよう、旭川小学校校舎等の増改築を行う。令和2年度は、旧旭川小学校のグラウンドの整備を行う。	削除	
	8		各種大会選手派遣等推進事業(小学校)	学校教育部	734	全道、全国大会への参加を通じて児童の文化活動を助長するため、児童の派遣費の一部を補助する。	継続	
	9		各種大会選手派遣等推進事業(中学校)	学校教育部	8,127	全道、全国大会への参加を通じて生徒の体育文化活動を助長するため、生徒の派遣費及び各種大会の開催費の一部を補助する。	継続	
	10		学校ICT環境整備事業	学校教育部	72,184	高速大容量かつ安全な情報通信ネットワーク接続を可能とする環境の整備・維持を行う。令和3年度は、タブレット端末を授業等に活用するなど、GIGAスクール構想を推進する。	新規	
	11		郷土学習振興事業	社会教育部	455	多くの市民に郷土の歴史や文化等について理解を深めてもらうため、各種体験講座の開催、市民対象のイベントや学校・団体を対象とした学習事業を実施する。	継続	
	12		(新)地域学校協働活動推進事業	社会教育部	105	幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるため、地域と学校の連携・協働を推進する。令和3年度は、地域学校協働本部の設置やコーディネーターを配置するとともに、地域学校関係者等を対象とした研修会を実施する。	新規	
<b>エ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現</b>								
	1		女性活躍・ワークライフバランス推進事業	総合政策部	873	女性の職業生活における活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発事業を実施する。令和3年度は、女性活躍を促すためのオンラインセミナーを開催する。	継続	
	2		はたらく環境づくり支援事業	経済部	7,526	地域企業における働きやすい就業環境を整備するため、働き方改革セミナーによる周知啓発や従業員の人材育成に対する支援を行う。令和3年度は、新たにテレワークの普及促進に関する助成金を創設する。	継続	○
	3		IT導入促進支援事業	経済部	7,730	テレワークやオンラインなどに取り組む中小企業の効果的なIT活用を促すため、ITの活用を進めている意欲がある事業者に対し、地域で供給できる実装モデルを創出し、デジタル環境に対応した地域のIT導入の促進を図る。	新規	
小計1	41	0			2,332,115			

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続・削除	交付金
<b>基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する</b>								
<b>ア 移住(UJターンを含む)に関する総合的な環境整備</b>								
	1		移住促進事業	地域振興部	21,878	移住・定住の促進を図るため、中心市街地活性化などの取組と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、交流や体験機会の提供、連携のしくみづくりなどを実施する。令和3年度は、地域おこし協力隊と連携しながら、移住促進協議会の充実を図り、各種取組を進める。	継続	○
	2		旭川まちなかしごとプラザ事業	経済部	13,808	地域の就職率の底上げを図り、雇用のミスマッチや若年者の早期離職等の課題に対応するため、旭川まちなかしごとプラザ内に旭川市職業相談室を設置し関係機関と連携した職業相談、職業紹介、若年者や女性、高齢者への就職支援及びUJターンの情報提供を実施する。	継続	
	3		若者地元定着促進事業	経済部	2,700	若年者の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関等との連携による各種イベントを実施する。	継続	○
	4		企業誘致地域活力創生事業	経済部	24,995	地域経済の活性化、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携し、旭川地域企業誘致東京サテライトオフィスの機動力を活かしながら、企業折衝、情報収集、PR活動等を展開し、動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進する。令和3年度は、コロナ禍における地方拠点開設を支援していく。	継続	
<b>イ 大学等の活性化と企業等との連携による若者の地元就職の促進</b>								
	1		若者地元定着奨学金返済補助事業	経済部	5,049	本市経済の担い手となる若者の地元定着を促進するため、大学等高等教育機関進学者が卒業後市内において就業及び居住した場合に、奨学金の返済の一部を補助する。	継続	
	2		旭川圏トライアルワーク連携支援事業	経済部	12,986	若年者、女性、シニア、障害者等の多様な人材の就業・定着を促進するため、関係団体と連携を図りながら、地域独自の職場体験、インターンシップ支援を行う。	継続	○
			森林整備対策事業	農政部	33,701	民有林の木材生産性の向上と優良な森林資源の造成を図り、森林の持つ多面的機能の発揮を促進するため、公共補助事業を活用した造林及び間伐等に係る経費の一部を助成する。また、森林環境譲与税を財源とする市単独事業により、民有林施業の推進と人材育成や木材利用の促進啓発を行う。令和2年度は、北海道立北の森づくり専門学院の支援を実施する。	削除	
	3		林業担い手確保・育成支援費	農政部	27,600	林業機械等の導入支援により、林業事業者の体制強化を図り、効率的な森林整備を促進するとともに、北の森づくり専門学院のPR支援を行うことで林業の担い手の確保・育成を支援する。	新規	
	4		高等教育機関設置準備事業	総合政策部	2,300	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、旭川大学をベースとした公立大学の設置に係る準備体制を整えるなど、関係機関と調整しながら取組を進める。	継続	
<b>ウ 時代に即し、地域の特性を生かした企業誘致の促進</b>								
	1		ICTパーク運営事業	経済部	72,900	旭川市中心部で最先端の通信技術であるローカル5Gの環境を整備したICTパークを創出し、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化とICTへの関心が高い人材を育成する事業を展開する。	継続	○
	2	再掲	企業誘致地域活力創生事業	経済部	24,995	地域経済の活性化、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携し、旭川地域企業誘致東京サテライトオフィスの機動力を活かしながら、企業折衝、情報収集、PR活動等を展開し、動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進する。令和3年度は、コロナ禍における地方拠点開設を支援していく。	継続	

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続・削除	交付金
<b>エ スポーツやアウトドア環境を活用した滞在の促進</b>								
	1		スポーツ大会等誘致推進事業	観光スポーツ 交流部	14,886	市民のスポーツ競技人口の増加及び競技力の向上を図るため、スポーツ大会や合宿の誘致活動、本市へのスポーツ観光のPRを行う。令和3年度は、夏季の東京及び冬季の北京オリンピック・パラリンピックの開催にかかり、パブリックビューイングや聖火リレーイベントの開催など関連事業を実施する。	継続	
	2		通年生涯スポーツ振興事業	観光スポーツ 交流部	1,252	生涯スポーツの振興を図るため、市民が主体的にスポーツ、レクリエーション活動に取り組む機会の提供と環境づくりを推進し、年間を通して市民のライフスタイルに合ったスポーツ振興事業を実施する。令和3年度は、サイクルスポーツの普及に関する取組を実施する。	継続	
	3		中心市街地活性化推進事業	地域振興部	16,148	中心市街地の維持・活性化を図るため、賑わいを生む取組を効果的・効率的に推進する。令和3年度は、地域おこし協力隊と連携し、各種取組の強化を図る。	継続	
	4		街あかり推進事業	地域振興部	14,000	良好な夜間景観を創出するため、イルミネーションの設置等を行う。	継続	
	5		アイヌ施策推進事業	社会教育部	33,160	アイヌ文化の振興に加え、地域振興、産業振興、観光振興など多方面にわたるアイヌ文化を生かしたまちづくりを展開するため、民間のアイヌ文化施設との協働事業や体験学習事業などを行う。	継続	
	6		観光プロモーション推進事業	観光スポーツ 交流部	9,662	国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。	継続	
	7		観光受入体制充実事業	観光スポーツ 交流部	5,000	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行、市内中心部のWi-Fi環境の整備に係る各種支援を行う。令和3年度は、嵐山にある「アイヌ文化の森・伝承のコタン」について、観光客を誘導するための看板や案内板等の整備を行う。	継続	
	8		観光情報発信事業	観光スポーツ 交流部	5,039	観光入込客数等の増加を推進するため、地域の観光情報等についてWEB、SNS、パンフレット等の各種媒体を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。令和3年度は、WEB上での情報発信を強化するとともに、イベントにおけるアイヌ文化の情報発信に取り組む。	継続	○
	9		冬季観光滞在促進事業	観光スポーツ 交流部	61,093	宿泊稼働率が低下する冬季における観光誘致や滞在化の促進を図るため、本市を代表する冬のイベントを開催する。	継続	
	10		大雪カムイミントラDMO推進事業	観光スポーツ 交流部	64,557	滞在型・通年型観光を圏域全体で推進し、マウンテンシティリゾートの形成を促進するため、マーケティング調査、体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。また、引き続きスノーリゾート形成事業を進める。	継続	○
	11		カムイスキーリンクス索道等整備事業	観光スポーツ 交流部	176,025	カムイスキーリンクスの安全で快適な利用環境を整備するため、スキー場内の老朽化した施設・設備等の修繕、更新等を行う。令和3年度は、ゴンドラ駅舎の外部改修や第二駐車場の防塵処理工事等を行う。	継続	
	12		旭川観光コンベンション協会補助金	観光スポーツ 交流部	42,352	観光関係団体との連携によるオール旭川体制での観光振興を進めるため、一般社団法人旭川観光コンベンション協会の運営を支援する。令和3年度は、学術会議や企業ミーティングなどの誘致を進めるため、開催に係る支援を実施する。	新規	○
	13		(新)教育旅行等誘致促進費	観光スポーツ 交流部	13,917	教育旅行等の市内での安全安心な実施の促進及び市内宿泊・観光・飲食事業者等の活性化を図るため、教育旅行等での来訪者にインセンティブを提供し、教育旅行の誘客促進を図る。令和3年度は、来訪者に飲食店等で使用可能なクーポンを提供する。	新規	
小計2	23	1			666,302			



(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続・削除	交付金
<b>基本目標3 北北海道を舞台にチャレンジする人や企業を応援し、雇用環境を充実する</b>								
<b>ア 地域商社の機能強化と地元企業の海外進出や販路拡大の促進</b>								
	1		ユジノサハリンスク経済交流推進事業	経済部	4,663	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や地域の紹介などを道北各市と連携して実施する。令和3年度は、オンラインを活用した日本食普及のワークショップや商談会等を実施する。	継続	○
	2		戦略的市場開拓推進事業	経済部	8,268	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流事業などを実施する。	継続	○
	3		家具等国内外販路拡大支援事業	経済部	5,050	木製品産業の販路開拓・拡大を図るため、首都圏で開催される展示会への出展や国内外バイヤー、メディアに対するPR・招へい活動を支援する。令和3年度は、補助率と上限額を引き上げることで、コロナ禍における企業支援を行う。	継続	
	4		北の恵み 食べマルシェ開催負担金	経済部	58,200	北北海道地域の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。	継続	
	5		食品産業支援事業	経済部	3,887	本市の基幹産業である農業と食品加工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。令和3年度は、補助率と上限額を引き上げることで、コロナ禍における企業支援を行う。	継続	○
	6		地場産品開発・販路拡大支援事業	経済部	25,324	生産、販売、収益の拡大を通じて、域外からの外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援等を実施する。令和3年度は、補助率と上限額を引き上げることで、コロナ禍における企業支援を行う。	継続	○
	7		国際家具デザインフェア旭川2020開催事業	経済部	4,000	家具製造業のデザインの高度化と製品の高付加価値化、家具産地としてのイメージ向上、デザインによる国際交流の促進及び市民の家具デザインへの理解を図るため、家具製造業界が中心となって開催する「国際家具デザインフェア旭川2020」を支援する。	継続	
	8		農産物等流通拡大支援事業	農政部	2,850	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、新商品開発や道外等販路開拓、加工・販売施設等の整備などの取組を支援する。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に取り組む事業者を支援するため、「加工・販売施設整備支援事業補助金」を拡充し、農産物の加工・販売設備導入に係る費用の補助を通じて経営の安定化を図る。	継続	

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続・削除	交付金
<b>イ 先端技術や地域の強みを活用し未来を見据えた産業の創出</b>								
	1		ものづくり応援・人材育成事業	経済部	2,142	本市のものづくり産業を担う人材を養成するため、市場等の環境変化に柔軟に対応し、企業の生産性向上や製品の高付加価値化、技術力向上につながる研修等を実施する。	継続	○
	2		デザイン推進事業	経済部	23,619	地域の中小企業が「デザイン思考」を経営に取り入れ、付加価値向上やブランド化による稼ぐ力を強化していくため、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟効果を活かして、中小企業がデザイン経営を進めていくために必要な人材育成などを支援する。令和3年度は、デザインイベントの開催や、デザイナー同士の交流拠点設置に取り組む。	継続	○
	3		(新)イノベーションモデル創出支援事業	経済部	12,524	コロナ禍で変容した社会に対応していくために、企業や組織の枠組みを越えて、外部人材の知見や技術、ノウハウを活用し、新たな技術開発や製品、サービスなど社会課題解決型ビジネスモデルを創出することで、地域経済の活性化を図る。	新規	
	4		施設園芸スタートアップ支援事業	農政部	2,000	担い手等が新たに施設園芸に挑戦する動機づくりのため、施設園芸導入に係る資材等の費用の一部を補助し、水稲育苗後のハウスの有効活用や冬期間の園芸作物栽培の支援をすることで、経営の多角化や所得向上を図る。	継続	
			省力水稲ハウス導入支援事業	農政部	2,101	競争力のある米の産地確立に向けて、農地集積を進める担い手の労働力や農業経営リスクを軽減し、生産者が意欲を持って営農できる環境を整備するため、省力設備を備えた水稲育苗ハウスの導入を支援する。	削除	
	5		担い手確保・育成バックアップ対策事業	農政部	1,360	多様な農業経営の発展を推進するため、地域と行政が連携した若手経営者や後継者等の育成体制の維持・発展や若手経営者等の視野拡大・経営感覚の醸成に向けた機会を創出するとともに、生産現場において不足する労働力の確保に向けた取組を進める。	継続	
	6		園芸参入者フォローアップ強化事業	農政部	156	道認定の研修教育機関として新規就農希望者を研修生として受け入れ、農業センターほ場での研修や外部講師の講義を行い新規担い手の育成を行う。また、新規園芸参入者(新規就農含む)も研修対象とし、営農面の基本技術や経営面の基礎知識等の提供、巡回指導により早期の経営安定化に寄与する。	継続	
	7		旭川農産物販売力向上対策事業	農政部	956	旭川農産物の販売力、商品力の向上を促進するため、旭川農産物のPRの取組や農業技術の底上げを図る研修活動などの取組を支援する。	継続	
	8		強い園芸産地づくり支援事業	農政部	11,000	老朽化したハウスの更新を促進し、作業効率上昇及び災害に強い耐久性ハウスの導入を進めることで、産地としての生産性を高めるとともに災害等の影響を受けにくく安定生産可能な体制作りを支援する。	継続	
	9		生産基盤改善促進事業	農政部	8,000	耕作放棄地の発生を防止し、生産性の高い営農体制づくりを進めるため、生産性の低いほ場の簡易な暗渠排水整備、除草及び簡易な区画整理を支援する。	継続	
	10		グリーン・ツーリズム推進事業	農政部	1,174	農業理解の促進や農村地域の活性化を図るため、農家民泊など農業者が取り組むグリーン・ツーリズム関連ビジネスを支援するとともに、農作業体験などを通じて、都市住民が農業・農村に接する機会を創出する。	継続	
	11		(新)土づくり対策支援事業	農政部	2,514	土壌診断の利用促進及び適正施肥栽培の普及を図り、生産の安定化及び営農コストの低減に資するため、土づくりについての相談・助言体制及び情報発信を強化する。令和3年度は、専門指導員による土づくりに関するほ場巡回指導、作物や土壌の状態を迅速に測定して行うリアルタイム診断、適切な肥料の使用や栽培技術等を伝えるニュースレターの発行などを実施する。	新規	
	12	再掲	ICTパーク運営事業	経済部	72,900	旭川市中心部で最先端の通信技術であるローカル5Gの環境を整備したICTパークを創出し、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化とICTへの関心が高い人材を育成する事業を展開する。	継続	○
	13	再掲	食品産業支援事業	経済部	3,887	本市の基幹産業である農業と食品加工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。令和3年度は、補助率と上限額を引き上げることで、コロナ禍における企業支援を行う。	継続	○
	14	再掲	地場産品開発・販路拡大支援事業	経済部	25,324	生産、販売、収益の拡大を通じて、域外からの外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援等を実施する。令和3年度は、補助率と上限額を引き上げることで、コロナ禍における企業支援を行う。	継続	○
	15	再掲	農産物等流通拡大支援事業	農政部	2,850	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、新商品開発や道外等販路開拓、加工・販売施設等の整備などの取組を支援する。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に取り組む事業者を支援するため、「加工・販売施設整備支援事業補助金」を拡充し、農産物の加工・販売設備導入に係る費用の補助を通じて経営の安定化を図る。	削除	

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続・削除	交付金
<b>ウ 街の産業を支える人材として全ての人が活躍できる環境づくり</b>								
	1		介護人材確保支援事業	福祉保険部	2,814	介護・福祉人材の確保・定着を促進するため、介護助手を活用した労働環境改善やスキルアップにつながる研修等を実施するとともに、学生を対象とした介護職の職業理解を促す就労体験事業に補助する。	継続	○
	2		障害者就労推進事業	福祉保険部	17,710	障害者の雇用拡大を推進するため、市有施設等において就労訓練の機会を提供する事業、職場実習推進事業及び就労支援(雇用促進相談、職場開拓等)を行う。	継続	
	3		地域公共交通対策事業	地域振興部	13,315	路線バスなどの公共交通体系の維持、確保のため、地域や関係機関との連携を図りながら、路線維持対策、利用促進事業等を行うほか、ユニバーサルデザインタクシーの導入支援を行う。令和3年度は、バス路線廃止となる芦旭線に代替交通を導入するとともに、バス利用環境向上のため、市内中心部の乗り換え拠点にサイネージを設置する。	継続	
	4		高齢者就業機会確保推進事業	経済部	12,136	高齢者の知識、経験、能力を生かし、短期的、臨時的な就業ニーズに対応した就業機会を確保するため、シルバー人材センターへの支援を行う。	継続	
	5		技能のまちづくり推進事業	経済部	2,815	技能業界の活性化や技能尊重の機運を高め、本市経済の振興・発展に資するため、技能五輪大会出場に対する助成や技能イベントの開催支援、優秀技能者表彰等を行う。	継続	
	6		旭川工芸技術等継承事業	経済部	1,105	木製品や窯業製品製造の次代のものづくりを担う人材の育成を図るため、道内外・旭川地域の熟練技術者や有識者と連携し、製造に関する優れた技術・技能の継承とデザインから要素技術まで幅広く視野に入れた研修を行う。	継続	○
	7		ビジネスプランコンテスト事業	経済部	1,133	起業、創業や既存企業の新分野進出の気運を高め、事業化を促進して地域経済の活性化を図るため、ビジネスプランの評価、表彰等を行うコンテストを実施する。	継続	○
	8		(新)地域連携技術者育成支援事業	経済部	1,506	旭川高専と地域企業との連携促進を図り、地域企業の課題解決と持続的な発展を図るため、旭川高専が地域企業が抱える課題についてモデル的に調査を行い、解決に向けた取り組みを進める。また、地域企業の若手社員を対象にビジネスプロセス等、企業経営を理解するための人材育成支援を行う。	新規	
	9		優佳良織技術伝承支援補助金	社会教育部	7,200	優佳良織工芸の保存・伝承のため、優佳良織技術を持つ人材育成に対する支援を行う。	継続	○
	10		新規就農確保・育成対策事業	農政部	14,116	全国的に担い手の減少が続く中、本市農業を力強く発展させるため、地域と行政が一体となって新規就農者の受入から経営発展まで一貫した支援を行い、地域を牽引する競争力の高い経営体を育成する。令和3年度は、就農希望者の確保に力を入れるため、農作業体験ツアーを開催する。	継続	
	11	再掲	保育士確保事業	子育て支援部	61,717	保育士不足の解消を図るため、保育士資格取得に要する費用を一部補助するとともに、養成校を卒業して市内の保育所等に勤務する若手保育士のために借り上げる宿舍の家賃補助を実施する。また、市外養成校の学生を対象とした保育士体験ツアーや進学・就職説明会を実施する。	継続	○
	12	再掲	旭川圏トライアルワーク連携支援事業	経済部	12,986	若年者、女性、シニア、障害者等の多様な人材の就業・定着を促進するため、関係団体と連携を図りながら、地域独自の職場体験、インターンシップ支援を行う。	継続	○
	13	再掲	若者地元定着促進事業	経済部	2,700	若年者の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関等との連携による各種イベントを実施する。	継続	○
	14	再掲	ものづくり応援・人材育成事業	経済部	2,142	本市のものづくり産業を担う人材を養成するため、市場等の環境変化に柔軟に対応し、企業の生産性向上や製品の高付加価値化、技術力向上につながる研修等を実施する。	継続	○
	15	再掲	はたらく環境づくり支援事業	経済部	7,526	地域企業における働きやすい就業環境を整備するため、働き方改革セミナーによる周知啓発や従業員の人材育成に対する支援を行う。令和3年度は、新たにテレワークの普及促進に関する助成金を創設する。	継続	○
	16	再掲	担い手確保・育成バックアップ対策事業	農政部	1,360	多様な農業経営の発展を推進するため、地域と行政が連携した若手経営者や後継者等の育成体制の維持・発展や若手経営者等の視野拡大・経営感覚の醸成に向けた機会を創出するとともに、生産現場において不足する労働力の確保に向けた取組を進める。	継続	
	17	再掲	園芸参入者フォローアップ強化事業	農政部	156	道認定の研修教育機関として新規就農希望者を研修生として受け入れ、農業センターほ場での研修や外部講師の講義を行い新規担い手の育成を行う。また、新規園芸参入者(新規就農含む)も研修対象とし、営農面の基本技術や経営面の基礎知識等の提供、巡回指導により早期の経営安定化に寄与する。	継続	

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続・削除	交付金
小計3	40	11			445,085			

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続・削除	交付金
<b>基本目標4 安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成する</b>								
<b>ア 旭川空港の利用拡大と交通機能の充実</b>								
	1		航空路線確保対策事業	地域振興部	22,015	国内・国際航空路線の維持及び拡充を図るため、関係機関と連携した旭川空港の利用活性化に向けたPR活動や、運航支援等を実施する。	継続	
	2		空港整備事業	地域振興部	189,500	都市としての拠点性を高め、より一層の交流を促すため、空港施設の整備を実施するとともに、民間委託後の更新投資に係る費用負担を行う。令和3年度は、侵入警戒センサー整備に係る実施設計や、誘導路改良(更新投資)に係る費用負担を行う。	継続	
			空港施設等整備事業	地域振興部	78,900	空港機能の維持保全のため、施設の更新・改修工事、各種調査・点検業務等を実施する。令和2年度は、空港周辺伐木業務等を実施する。	削除	
	3		JR路線維持対策事業	地域振興部	5,543	市民生活の維持及び地域経済の振興に欠かすことのできない鉄道の維持確保のため、鉄道利用促進策を実施する。	継続	
	4	再掲	地域公共交通対策事業	地域振興部	13,315	路線バスなどの公共交通体系の維持、確保のため、地域や関係機関との連携を図りながら、路線維持対策、利用促進事業等を行うほか、ユニバーサルデザインタクシーの導入支援を行う。令和3年度は、バス路線廃止となる芦旭線に代替交通を導入するとともに、バス利用環境向上のため、市内中心部の乗り換え拠点にサイネージを設置する。	継続	
	5	再掲	観光受入体制充実事業	観光スポーツ 交流部	5,000	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行、市内中心部のWi-Fi環境の整備に係る各種支援を行う。令和3年度は、嵐山にある「アイヌ文化の森・伝承のコタン」について、観光客を誘導するための看板や案内板等の整備を行う。	継続	
<b>イ 中心市街地の基盤としての機能と魅力の向上</b>								
	1		優良建築物等整備事業補助金	地域振興部	150,000	市街地環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等を支援するため、土地利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等の整備を行う事業者に対して、建設工事費等の一部を補助する。	継続	
	2		地域を支えるシニア世代人材育成事業	社会教育部	6,478	高齢者の学びや活動の拠点となるシニア大学の運営を行うとともに、地域づくりやまちづくりを担う人材を育成するため、学年に応じたカリキュラムを実施する。	継続	
	3	再掲	中心市街地活性化推進事業	地域振興部	16,148	中心市街地の維持・活性化を図るため、賑わいを生む取組を効果的・効率的に推進する。令和3年度は、地域おこし協力隊と連携し、各種取組の強化を図る。	継続	
	4	再掲	街あかり推進事業	地域振興部	14,000	良好な夜間景観を創出するため、イルミネーションの設置等を行う。	継続	
	5	再掲	ICTパーク運営事業	経済部	72,900	旭川市中心部で最先端の通信技術であるローカル5Gの環境を整備したICTパークを創出し、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化とICTへの関心が高い人材を育成する事業を展開する。	継続	○
<b>ウ 地域主体のまちづくりの充実</b>								
	1		地域まちづくり推進事業	市民生活部	11,238	地域特性を生かした多様なまちづくりを推進するため、全市で展開する地域まちづくり推進協議会において、様々な団体が地域課題等を共有し、その解決に向けて地域が主体的に取り組む事業を支援する。	継続	
	2		協働のまちづくり推進事業	市民生活部	4,201	協働の推進及び市民活動の促進のため、「市民の企画提案による協働のまちづくり事業」や職員協働啓発研修、企業との協働の取組等を実施するとともに、NPO法人認証事務を実施する。	継続	
	3		地域商店街拠点化促進事業	経済部	10,892	商店街の活性化や地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベント等の開催支援を行う。	継続	

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続・削除	交付金
<b>エ 北海道や上川中部圏域との連携促進</b>								
	1		ジオパーク構想推進事業	社会教育部	6,858	大雪山カムイミタラジオパーク構想を推進するため、市民団体等との協働による普及啓発活動を実施するとともに、日本ジオパークの認定に向けた体制及び環境の整備を行う。	継続	
	2	再掲	観光プロモーション推進事業	観光スポーツ 交流部	9,662	国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。	継続	
	3	再掲	観光情報発信事業	観光スポーツ 交流部	5,039	観光入込客数等の増加を推進するため、地域の観光情報等についてWEB、SNS、パンフレット等の各種媒体を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。令和3年度は、WEB上での情報発信を強化するとともに、イベントにおけるアイヌ文化の情報発信に取り組む。	継続	○
	4	再掲	大雪カムイミタラDMO推進事業	観光スポーツ 交流部	64,557	滞在型・通年型観光を圏域全体で推進し、マウンテンシティリゾートの形成を促進するため、マーケティング調査、体験プログラムの開発を行う大雪カムイミタラDMOを支援する。また、引き続きスノーリゾート形成事業を進める。	継続	○
	5	再掲	ユジノサハリンスク経済交流推進事業	経済部	4,663	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や地域の紹介などを道北各市と連携して実施する。令和3年度は、オンラインを活用した日本食普及のワークショップを行う。	継続	○
	6	再掲	戦略的市場開拓推進事業	経済部	8,268	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流事業などを実施する。	継続	○
	7	再掲	企業誘致地域活力創生事業	経済部	24,995	地域経済の活性化、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携し、旭川地域企業誘致東京サテライトオフィスの機動力を活かしながら、企業折衝、情報収集、PR活動等を展開し、動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進する。令和3年度は、コロナ禍における地方拠点開設を支援していく。	継続	
	8	再掲	北の恵み 食ベマルシェ開催負担金	経済部	58,200	北海道地域の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食ベマルシェ」を開催する。	継続	
	9	再掲	JR路線維持対策事業	地域振興部	5,543	市民生活の維持及び地域経済の振興に欠かすことのできない鉄道の維持確保のため、鉄道利用促進策を実施する。	継続	
<b>オ 関係人口の拡大を目指した積極的な情報提供の促進</b>								
	1		広報活動事業	総合政策部	20,302	市民と行政との情報共有の推進及びシティプロモーションの強化のため、テレビ、ラジオ、ホームページ、冊子など各種広報媒体を通じて、行政サービスの情報などをより正確かつタイムリーに市民に提供するとともに、旭川の魅力を国内外に広く発信する。	継続	
	2	再掲	移住促進事業	地域振興部	21,878	移住・定住の促進を図るため、中心市街地活性化などの取組と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、交流や体験機会の提供、連携のしくみづくりなどを実施する。令和3年度は、地域おこし協力隊と連携しながら、移住促進協議会の充実を図り、各種取組を進める。	継続	○
	3	再掲	観光プロモーション推進事業	観光スポーツ 交流部	9,662	国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。	継続	
小計4	25	15			760,857			
合計					4,204,359			

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続・削除	交付金
------	----	----	-----	-----	-----------	------	----------	-----

施策体系	再掲	事業数(再掲除く)		事業費	事業費
				(再掲除く)	(再掲除く)
基本目標1	0	41	(41)	2,332,115	2,332,115
基本目標2	1	23	(22)	666,302	641,307
基本目標3	11	40	(29)	445,085	251,537
基本目標4	15	25	(10)	760,857	427,027
合計	27	129	(102)	4,204,359	3,651,986

R2年度旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業一覧(案)

※ 事業記載に当たっての視点

- ・ 総合計画の重点事業
- ・ 各地方創生関連交付金事業等
- ・ 総合戦略上で直接的に記載のある取組・関連の深い取組

※ 関連性

- ◎: 総合戦略の各具体施策の記載内容に直接的に関係する事業
- : 総合戦略の各具体施策の目的達成を補完する関連事業

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる							
ア 安心して妊娠、出産、育児ができる総合的な支援							
	1		子ども医療費助成事業	子育て支援部	◎	727,295	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、健やかな育成を図るため、健康保険適用医療費の自己負担部分の全部又は一部を助成する。
	2		不妊対策推進事業	子育て支援部	◎	44,244	少子化対策の一環として、不妊等に悩む夫婦が治療に臨むきっかけとなるよう、医療保険が適用されない高額な特定不妊治療費及び不育症治療費の一部を助成する。
	3		私立認可保育所等建設補助金	子育て支援部	◎	319,025	待機児童ゼロを維持するため、保育所や認定こども園を運営する法人に対して増改築等に係る補助金を支出し、定員増を図る。 令和2年度は、認定こども園等2件の増改築工事を行う。
	4		子育て支援ナビゲーター活動事業	子育て支援部	◎	5,237	就学前児童等を持つ保護者に対し、多様な保育ニーズや個別の状況に合った保育所、幼稚園等や保育サービスの情報提供を行うため、子育て支援ナビゲーターを配置し、庁舎内での相談及び子育てサークル・地域等に出向いての活動を行う。
	5		病児保育事業	子育て支援部	◎	21,635	保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、児童が病気やけがの際、家庭での保育が困難な場合に保護者に代わり一時的に保育を行う病児保育事業(病児対応型・病後児対応型)を実施する。
	6		放課後児童クラブ開設事業	子育て支援部	◎	113,639	待機児童ゼロを維持するため、放課後児童クラブの設置を行うとともに、公設の児童クラブ以外の受け皿を増やすため、放課後児童健全育成事業を運営する民間事業者への補助を行う。 令和2年度は、放課後児童クラブ5か所の新規開設を行う。
	7		私の未来プロジェクト事業	子育て支援部	○	4,362	性教育の一環として、発達に応じた学びを重ねながら、命の大切さや自己肯定感を高め、子育ての楽しさや喜びを理解することを目的として、出前講座や体験学習の場を提供する。 令和2年度は、地域全体で子育てを支える機運の醸成を図るため、市内企業等を対象とした出前講座を実施する。
	8		子どもの未来応援事業	子育て支援部	○	1,960	全ての子どもたちが安心して、希望を持って成長できるようにするため、子ども食堂や学習支援などの子どもの居場所づくり事業に対する補助や支援講座を実施するほか、児童養護施設等の子どもに対し、高校卒業後の進学・就職に係る支度金の支給を行う。
	9		発達支援相談事業	子育て支援部	◎	33,672	子どもの発達や育児に関する相談支援を行うとともに、保育所、幼稚園等への巡回相談や親子教室において、保護者及び保育者等への支援を行う。また、保育者、教職員等に対して特別支援教育等に関する各種研修会を実施する。
	10		児童家庭相談事業	子育て支援部	◎	28,639	児童虐待、不登校、いじめなど、子どもや家庭に関する相談全般に応じるため、相談員を配置して、様々な相談に応じ、指導、助言、支援を実施する。 令和2年度は、相談支援体制の充実を図るとともに児童相談所設置に向けた検討会を設置する。
	11		地域子育て活動支援事業	子育て支援部	◎	3,394	子育てを支える地域づくりの推進のため、子育て支援人材バンクの運営や、地域における子育て支援活動の活性化を推進する。



施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	12		地域子育て支援拠点運営事業	子育て支援部	◎	64,860	保育所、幼稚園、児童センター等の身近な場所に支援拠点を設置し、育児相談、親子遊びの広場の提供、育児講座の開催等を行うことで子どもの健やかな育ちを支援する
	13		子育て支援員研修事業	子育て支援部	○	2,743	待機児童を解消するための受け皿拡大が一段落するまでの保育士等の配置基準の弾力化運用や保育士の業務負担の軽減を図るため、補助的に保育に従事する子育て支援員を養成する。
	14		保育士確保事業	子育て支援部	◎	27,277	保育士不足の解消を図るため、保育士資格取得に要する費用を一部補助するとともに、養成校を卒業して市内の保育所等に勤務する若手保育士のために借り上げる宿舍の家賃補助を実施する。 令和2年度は、家賃補助の対象期間を延長するほか、離職防止を目的としたイベントを開催する。
	15		あさひかわっ子夢応援プロジェクト事業	子育て支援部	○	920	子ども自身が夢や希望を持ち、主体的な取組を通して様々な経験をするため、子どもたちから「今、チャレンジしてみたいこと」を募集し、選考された企画に対し、実現に向けた支援や必要な費用の助成を行う。 令和2年度は、奨励賞受賞者にも研修に係る費用を計上する。
	16		産後ケア事業	子育て支援部	○	3,980	安心して育児ができる支援体制を確保するため、出産後に家族等からの支援が受けられない者で、支援を要する母子を対象に、母親の心身のケア、育児に関する助言等を行う。 令和2年度からは、利用対象期間を産後4か月未満から1年未満に拡充する。
	17		放課後の児童の居場所づくり事業	子育て支援部	◎	4,698	放課後の児童の居場所づくりとして、児童の安全安心な環境づくりや、多様な大人との関わりや学習支援、スポーツなどの体験機会を提供し、社会性や創造性等を育てるため、放課後子供教室を実施する。
	18		(新)産前・産後ヘルパー事業	子育て支援部	◎	5,711	妊娠中や出産後、家事や育児の援助を必要とする子育て家庭の身体的・精神的負担を軽減するため、ヘルパーによる支援を実施する。
	19		(新)施設等利用費給付事業	子育て支援部	○	481,583	幼児教育・保育の無償化に伴い、子育て世帯の負担軽減を図るため、子ども・子育て支援施設等における利用料等の給付を行う。
	20		いじめ問題対策推進事業	学校教育部	○	4,347	旭川市いじめ防止基本方針に基づきいじめの防止等の取組を進めるため、いじめ防止等対策委員会等を開催するとともに、子どもが主体となったいじめ防止の取組を進める。 令和2年度は、先進事例の調査研究や全中学校で情報共有するための環境整備を行う。

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
イ 結婚を希望する人への情報提供の充実							
	1		縁結びネットワーク活動促進事業	市民生活部	◎	1,930	結婚を希望する市民を支援するため、結婚に関する活動をしている団体と連携し、結婚支援情報の収集や発信を行う。 令和2年度は、縁結びネットワークのホームページを改修し、協力企業の紹介ページを追加する。
	14		保育士確保事業	子育て支援部	◎	27,277	保育士不足の解消を図るため、保育士資格取得に要する費用を一部補助するとともに、養成校を卒業して市内の保育所等に勤務する若手保育士のために借り上げる宿舎の家賃補助を実施する。 令和2年度は、家賃補助の対象期間を延長するほか、離職防止を目的としたイベントを開催する。
ウ 子どもたちへの教育環境の充実							
	1		少人数学級編制事業	学校教育部	◎	52,721	きめ細かな指導を通じて生活習慣や学習習慣の早期定着や、学年に応じた学力の定着を図るため、小学校1年生から4年生を対象に、国や道の基準より少ない人数での学級編制を実施し、小学校教諭免許状を有する市費負担教員を配置する。
	2		英語教育推進事業	学校教育部	◎	32,080	小・中学校における英語教育並びに国際理解教育の充実を図るため、小・中学校へ外国人英語指導助手(ALT)及び外国語活動サポーターを派遣する。
	3		学校図書館活性化推進事業(小学校)	学校教育部	○	34,901	学校図書館の活性化を図り、児童の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。
	4		学校図書館活性化推進事業(中学校)	学校教育部	○	12,855	学校図書館の活性化を図り、生徒の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。
	5		スクールカウンセラー活用推進事業	学校教育部	○	10,377	様々な悩みを抱える児童生徒の不安の解消を図り、健全な学校生活を送ることができるようにするため、スクールカウンセラーを派遣し、児童生徒や保護者へのカウンセリングを行う。
	6		小中連携一貫コミュニティ・スクール推進事業	学校教育部	◎	1,913	子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図るため、中学校区を単位とした小中連携・一貫教育を推進するとともに、地域と一体となり子どもたちを育むため、コミュニティ・スクールを導入し、学校・家庭・地域の連携を促進する。 令和2年度は、コミュニティ・スクールの導入校を全小中学校に拡充する。
	7		特別支援教育推進事業	学校教育部	◎	141,955	児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導・支援のため、補助指導員を配置し、学級運営を支援する。 令和2年度は、医療的ケアの必要な児童生徒に対応するため、看護師資格を有する補助指導員を増員する。
	8		旭川小学校増改築事業	学校教育部	◎	115,400	小中連携・一貫教育を推進するため、小中連携・一貫教育に対応した校地・校舎となるよう、旭川小学校校舎等の増改築を行う。 令和2年度は、旧旭川小学校のグラウンドの整備を行う。
	9		各種大会選手派遣等推進事業(小学校)	学校教育部	○	617	全道、全国大会への参加を通じて児童の文化活動を助長するため、児童の派遣費を補助する。
	10		各種大会選手派遣等推進事業(中学校)	学校教育部	○	8,154	全道、全国大会への参加を通じて生徒の体育文化活動を助長するため、生徒の派遣費と各種大会の開催費を補助する。
	11		郷土学習振興事業	社会教育部	◎	455	多くの市民に郷土の歴史や文化等について理解を深めてもらうため、市民対象のイベントや学校・団体を対象とした学習事業を実施する。
エ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現							
	1		女性活躍・ワークライフバランス推進事業	総合政策部	◎	450	男女共同参画社会を実現するため、女性の職業生活における活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発事業を実施する。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	2		はたらく環境づくり支援事業	経済部	○	1,671	地域企業における働きやすい就業環境を整備するため、働き方改革セミナーによる周知啓発や従業員の人材育成に対する支援を行なう。
小計1	35	0				2,340,306	

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する							
ア 移住(UIJターンを含む)に関する総合的な環境整備							
	1		移住促進事業	地域振興部	◎	21,828	移住・定住の促進を図るため、中心市街地活性化などの取組と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、移住体験ツアー、連携の仕組みづくり等を実施する。 令和2年度は、今年度に官民が連携して組織した移住促進協議会において取組をすすめる。
	2		旭川まちなかしごとプラザ事業	経済部	◎	13,697	地域の就職率の底上げを図り、雇用のミスマッチや若年者の早期離職等の課題に対応するため、旭川まちなかしごとプラザ内に旭川市職業相談室を設置し関係機関と連携した職業相談、職業紹介、若年者や女性、高齢者への就職支援及びUIJターンの情報提供を実施する。
	3		若者地元定着促進事業	経済部	○	2,696	若年者の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関等との連携による各種イベントを実施する。
	4		企業誘致地域活力創生事業	経済部	○	25,442	平成30年4月に分譲を開始した動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進することにより、地域産業の高度化及び地域経済の活性化を推進するとともに、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等積極的な誘致活動を展開する。
イ 大学等の活性化と企業等との連携による若者の地元就職の促進							
	1		若者地元定着奨学金返済補助事業	経済部	◎	5,818	本市経済の担い手となる若者の地元定着を促進するため、大学等高等教育機関進学者が卒業後市内において就業及び居住した場合に、奨学金の返済の一部を補助する。
	2		(新)旭川圏トライアルワーク連携支援事業	経済部	◎	12,986	若年者、女性、シニア、障害者等の多様な人材の就業・定着を促進するため、関係団体と連携を図りながら、地域独自の職場体験、インターンシップ支援を行なう。
	3		森林整備対策事業	農政部	○	33,701	民有林の木材生産性の向上と優良な森林資源の造成を図り、森林の持つ多面的機能の発揮を促進するため、公共補助事業を活用した造林及び間伐等に係る経費の一部を助成する。また、森林環境譲与税を財源とする市単独事業により、民有林施業の推進と人材育成や木材利用の促進啓発を行う。令和2年度は、北海道立北の森づくり専門学院の支援を実施する。
	4		(新)高等教育機関設置準備事業	総合政策部	◎	1,300	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、旭川大学を活用した公立大学の設置に向けた取組を推進する。
ウ 時代に即し、地域の特性を生かした企業誘致の促進							
	1		(新)ICTパーク(仮称)運営事業	経済部	◎	33,000	旭川市中心部で最先端の通信技術であるローカル5Gの環境を整備したICTパーク(仮称)を創出し、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化とIT人材育成を融合したモデル事業を展開する。
	2	再掲	企業誘致地域活力創生事業	経済部	◎	25,442	平成30年4月に分譲を開始した動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進することにより、地域産業の高度化及び地域経済の活性化を推進するとともに、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等積極的な誘致活動を展開する。

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
			エ スポーツやアウトドア環境を活用した滞在の促進				
	1		スポーツ大会等誘致推進事業	観光スポーツ 交流部	◎	13,885	市民のスポーツ競技人口の増加及び競技力の向上を図るため、スポーツ大会や合宿の誘致活動、本市のスポーツ観光のPR活動を行う。令和2年度は、東京オリンピック・パラリンピックの開催にかかり、パブリックビューイングや聖火リレーイベントの開催など関連事業を実施する。
	2		通年生涯スポーツ振興事業	観光スポーツ 交流部	◎	10,114	生涯スポーツの振興を図るため、市民が主体的にスポーツ、レクリエーション活動に取り組む機会の提供と環境づくりを推進し、年間を通して市民のライフスタイルに合ったスポーツ振興事業を実施する。令和2年度はバリアフリーウインタースポーツに取り組みを推進する。
	3		中心市街地活性化推進事業	地域振興部	◎	14,877	中心市街地の活性化を図るため、中心市街地活性化基本計画の事業推進体の活動を支援する。令和2年度は、エリアマネジメントを行う地域おこし協力隊を導入するとともに、冬季間の賑わいを創出するため、北彩都地区で展開する冬のガーデンのアクティビティを充実する。
	4		街あかり推進事業	地域振興部	○	14,000	良好な夜間景観を創出するため、イルミネーションの設置等を行う。
	5		(新)アイヌ施策推進費	社会教育部	◎	28,757	アイヌ文化の振興に加え、地域振興、産業振興、観光振興など多方面にわたるアイヌ文化を生かしたまちづくりを展開するため、民間のアイヌ施設との協働事業やアイヌ資料の整備などを行う。
	6		観光プロモーション推進事業	観光スポーツ 交流部	○	14,808	国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。令和2年度は、東京オリンピック・パラリンピックの開催や、民族共生象徴空間のオープンに合わせ、海外観光客に向けたWEBプロモーションを実施する。
	7		観光受入体制充実事業	観光スポーツ 交流部	○	2,700	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行、市内中心部のWi-Fi環境の整備に係る各種支援を行う。令和2年度は、アイヌ文化を活用した観光振興を進めていくため、モデルコースの作成を実施する。
	8		観光情報発信事業	観光スポーツ 交流部	◎	7,280	観光入込客数等の増加を推進するため、地域の観光情報等についてWEB、SNS、パンフレット等の各種媒体を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。令和2年度は、アイヌ文化の観光にかかるマップを制作する。
	9		冬季観光滞在促進事業	観光スポーツ 交流部	◎	65,741	宿泊稼働率が低下する冬季における観光誘致や滞在化の促進を図るため、本市を代表する冬のイベントを開催するとともに、旅行会社・航空会社と連携した観光客誘致キャンペーンなどを行う。
	10		大雪カムイミントラDMO推進事業	観光スポーツ 交流部	◎	67,705	滞在型・通年型観光を圏域全体で促進するため、カムイスキーリンクスを拠点としたスノーリゾート地域の構築やマーケティング調査、体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。
	11		カムイスキーリンクス索道等整備事業	観光スポーツ 交流部	◎	197,989	カムイスキーリンクスの安全で快適な利用環境の整備のため、スキー場内の老朽化した施設・設備等の修繕、更新等を行う。
小計2	19	1				415,777	

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標3 北北海道を舞台にチャレンジする人や企業を応援し、雇用環境を充実する							
ア 地域商社の機能強化と地元企業の海外進出や販路拡大の促進							
	1		ユジノサハリンスク経済交流推進事業	経済部	◎	13,663	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や地域の紹介などを道北各市と連携して実施する。
	2		戦略的市場開拓推進事業	経済部	◎	9,419	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流事業などを実施する。 令和2年度は、地域商社機能を強化し、地域産品を集約して提案することで国内外への販路構築を促進する。
	3		家具等国内外販路拡大支援事業	経済部	◎	3,700	木製品産業の販路開拓・拡大を図るため、首都圏で開催される展示会への出展や国内外バイヤー、メディアに対するPR・招へい活動を支援する。 令和2年度は、国際家具デザインフェア旭川2020に合わせて開催する旭川クラフト展2020の開催を支援する。
	4		北の恵み 食べマルシェ開催負担金	経済部	○	48,000	北北海道地域の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。
	5		食品産業支援事業	経済部	○	3,647	本市の基幹産業である農業と食品加工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。 令和2年度は、地場農産物を活用した高齢者向け食品の開発を支援する。
	6		地場産品開発・販路拡大支援事業	経済部	◎	18,124	生産、販売、収益の拡大を通じた外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援を実施する。 令和2年度は、地域経済を牽引する事業者が実施する先進性の高い取組を支援する。
	7		(新)国際家具デザインフェア旭川2020開催事業	経済部	◎	10,000	家具製造業のデザインの高度化と製品の高付加価値化、家具産地としてのイメージ向上、デザインによる国際交流の促進及び市民の家具デザインへの理解を図るため、家具製造業界が中心となって開催する「国際家具デザインフェア旭川2020」を支援する。
	8		農産物等流通拡大支援事業	農政部	◎	3,200	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、新商品開発や道外等販路開拓、加工・販売施設等の整備などの取組を支援する。

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
			イ 先端技術や地域の強みを活用し未来を見据えた産業の創出				
	1		ものづくり応援・人材育成事業	経済部	◎	2,142	本市のものづくり産業を担う人材を養成するため、市場等の環境変化に柔軟に対応し、企業の生産性向上や製品の高付加価値化、技術力向上につながる研修等を実施する。
	2		(新)デザイン推進事業	経済部	◎	15,000	地域の中小企業が「デザイン」を単なる造形美としてではなく、消費者ニーズの把握から商品開発につなげる一連のプロセスと捉える「デザイン思考」を経営に取り入れ、付加価値向上やブランド化による稼ぐ力を強化していくため、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟による効果を活かして、中小企業がデザイン経営を進めていくために必要な人材育成等を支援する。
	3		施設園芸スタートアップ支援事業	農政部	◎	1,400	施設園芸の現状把握及び課題認識を明確にし、担い手等が新たに施設園芸に挑戦する動機づくりをするため、生産から出荷までの過程における省力化・効率化、及び休閑地・期間の有効活用による経営安定や所得向上に向けた取組を支援する。 令和2年度は、水稻育苗後のハウスを活用した野菜栽培や、冬季の野菜栽培に取り組む農業者の支援を実施する。
	4		省力水稻ハウス導入支援事業	農政部	◎	2,101	競争力のある米の産地確立に向けて、農地集積を進める担い手の労働力や農業経営リスクを軽減し、生産者が意欲を持って営農できる環境を整備するため、省力設備を備えた水稻育苗ハウスの導入を支援する。
	5		担い手確保・育成バックアップ対策事業	農政部	◎	3,811	多様な農業経営の発展を推進するため、地域と行政が連携した若手経営者や後継者等の育成体制の構築や若手経営者等の視野拡大・経営感覚の醸成に向けた機会を創出するとともに、生産現場において不足する労働力の確保に向けた多方面からの対策、取組を進める。
	6		園芸参入者フォローアップ強化事業	農政部	◎	176	道認定の研修教育機関として新規就農希望者を研修生として受け入れ、農業センターほ場での研修や外部講師の講義を行い新規担い手の育成を行う。また、新規園芸参入者(新規就農含む)も研修対象とし、営農面の基本技術や経営面の基礎知識等の提供、巡回指導により早期の経営安定化に寄与する。
	7		旭川農産物販売力向上対策事業	農政部	◎	973	旭川農産物の販売力、商品力の向上を促進するため、農業技術の底上げを図る研修活動や市民及び実需者への消費拡大PRなどの取組を支援する。
	8		強い園芸産地づくり支援事業	農政部	◎	11,000	国策や貿易自由化への影響を受けにくい足腰の強い園芸作物の産地を確立するため、生産者団体による施設園芸省力化技術の導入支援などを行う。 令和2年度は、災害時に強い耐久性ハウスや機械作業に適した作業効率の高いハウスの導入支援を行う。
	9		生産基盤改善促進事業	農政部	◎	8,000	耕作放棄地の発生を防止し、生産性の高い営農体制づくりを進めるため、生産性の低いほ場の簡易な暗渠排水整備、除礫及び簡易な区画整理を支援する。
	10		グリーンツーリズム推進費	農政部	○	1,400	農業理解の促進や農村地域の活性化を図るため、農家民泊など農業者が取り組むグリーン・ツーリズム関連ビジネスを支援するとともに、農作業体験などを通じて、都市住民が農業・農村に接する機会を創出する。
	11	再掲	(新)ICTパーク(仮称)運営事業	経済部	◎	33,000	旭川市中心部で最先端の通信技術であるローカル5Gの環境を整備したICTパーク(仮称)を創出し、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化とIT人材育成を融合したモデル事業を展開する。
	12	再掲	食品産業支援事業	経済部	◎	3,647	本市の基幹産業である農業と食品加工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。 令和2年度は、地場農産物を活用した高齢者向け食品の開発を支援する。
	13	再掲	地場産品開発・販路拡大支援事業	経済部	◎	18,124	生産、販売、収益の拡大を通じた外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援を実施する。 令和2年度は、地域経済を牽引する事業者が実施する先進性の高い取組を支援する。
	14	再掲	農産物等流通拡大支援事業	農政部	○	3,200	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、新商品開発や道外等販路開拓、加工・販売施設等の整備などの取組を支援する。

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
			ウ 街の産業を支える人材として全ての人々が活躍できる環境づくり				
	1		介護人材確保支援事業	福祉保険部	◎	4,320	介護・福祉人材の確保・定着を促進するため、介護専門職員の業務の見直しや介護助手を活用することにより労働環境改善を図る。 令和2年度は、介護職の職業理解を促す取組や、スキルアップにつながる研修等を実施する。
	2		障害者就労推進事業	福祉保険部	◎	17,725	障害者の雇用拡大を推進するため、市有施設等において就労訓練の機会を提供する事業、職場実習推進事業及び就労支援(雇用促進相談、職場開拓等)を行う。
	3		地域公共交通対策事業	地域振興部	◎	14,154	路線バスなどの公共交通体系の維持、確保のため、地域や関係機関との連携を図りながら、路線維持対策、利用促進事業等を行うほか、ユニバーサルデザインタクシーの導入支援を行う。 令和2年度は、路線バス乗務員確保に対する補助や旭川空港の二次交通にかかる調査を実施する。
	4		高齢者就業機会確保推進事業	経済部	◎	12,136	高齢者の知識、経験、能力を生かし、短期的、臨時的な就業ニーズに対応した就業機会を確保するため、シルバー人材センターへの支援を行う。
	5		技能のまちづくり推進事業	経済部	○	2,815	木材や機械金属加工などのものづくり業界の活性化や、高度な技能をもつ人材を尊重する機運を高め、本市経済の振興・発展に資するため、技能五輪大会出場に対する助成や技能イベントの開催支援、優良技能者表彰等を行う。
	6		旭川工芸技術等継承事業	経済部	◎	1,919	木製品や窯業製品製造の次代のものづくりを担う人材の育成を図るため、道内外・旭川地域の熟練技術者や有識者と連携し、製造に関する優れた技術・技能の継承とデザインから要素技術まで幅広く視野に入れた研修を行う。
	7		ビジネスプランコンテスト事業	経済部	◎	1,133	起業、創業や既存企業の新分野進出の気運を高め、事業化を促進して地域経済の活性化を図るため、ビジネスプランの評価、表彰等を行うコンテストを実施する。
	8		優優良織技術伝承支援補助金	社会教育部	○	7,200	優優良織工芸の保存・伝承のため、優優良織技術を持つ人材育成に対する支援を行う。
	9		新規就農確保・育成対策事業	農政部	◎	8,960	全国的に担い手の減少が続く中、本市農業を力強く発展させるため、地域と行政が一体となって新規就農者の受入から経営発展まで一貫した支援を行い、地域を牽引する競争力の高い経営体を育成する。
	10	再掲	保育士確保事業	子育て支援部	◎	27,277	保育士不足の解消を図るため、保育士資格取得に要する費用を一部補助するとともに、養成校を卒業して市内の保育所等に勤務する若手保育士のために借り上げる宿舎の家賃補助を実施する。 令和2年度は、家賃補助の対象期間を延長するほか、離職防止を目的としたイベントを開催する。
	11	再掲	(新)旭川圏トライアルワーク連携支援事業	経済部	◎	12,986	若年者、女性、シニア、障害者等の多様な人材の就業・定着を促進するため、関係団体と連携を図りながら、地域独自の職場体験、インターンシップ支援を行なう。
	12	再掲	若者地元定着促進事業	経済部	◎	2,696	若年者の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関等との連携による各種イベントを実施する。
	13	再掲	ものづくり応援・人材育成事業	経済部	◎	2,142	本市のものづくり産業を担う人材を養成するため、市場等の環境変化に柔軟に対応し、企業の生産性向上や製品の高付加価値化、技術力向上につながる研修等を実施する。
	14	再掲	はたらく環境づくり支援事業	経済部	◎	1,671	地域企業における働きやすい就業環境を整備するため、働き方改革セミナーによる周知啓発や従業員の人材育成に対する支援を行なう。
	15	再掲	担い手確保・育成バックアップ対策事業	農政部	◎	3,811	多様な農業経営の発展を推進するため、地域と行政が連携した若手経営者や後継者等の育成体制の構築や若手経営者等の視野拡大・経営感覚の醸成に向けた機会を創出するとともに、生産現場において不足する労働力の確保に向けた多方面からの対策、取組を進める。



(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	16	再掲	園芸参入者フォローアップ強化事業	農政部	◎	176	道認定の研修教育機関として新規就農希望者を研修生として受け入れ、農業センターほ場での研修や外部講師の講義を行い新規担い手の育成を行う。また、新規園芸参入者(新規就農含む)も研修対象とし、営農面の基本技術や経営面の基礎知識等の提供、巡回指導により早期の経営安定化に寄与する。
小計3	38	11				334,848	

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標4 安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成する							
ア 旭川空港の利用拡大と交通機能の充実							
	1		航空路線確保対策事業	地域振興部	◎	52,191	国内・国際航空路線の維持及び拡充を図るため、関係機関と連携した旭川空港の利用活性化に向けたPR活動や、国際線の運航支援等を実施する。
	2		空港整備事業	地域振興部	○	240,750	都市としての拠点性を高め、より一層の交流を促すため、空港施設の整備を実施する。 令和2年度は、滑走路端安全区域整備工事等を実施する。
	3		空港施設等整備事業	地域振興部	○	78,900	空港機能の維持保全のため、施設の更新・改修工事、各種調査・点検業務等を実施する。 令和2年度は、空港周辺伐木業務等を実施する。
	4		JR路線維持対策事業	地域振興部	○	12,613	市民生活の維持及び地域振興に欠かすことのできない鉄道の維持確保に向け、鉄道利用促進策の実施や路線維持に係る支援を実施する。 令和2年度は、鉄道利用者に対する助成等の取組を実施する。
	5	再掲	地域公共交通対策事業	地域振興部	◎	14,154	路線バスなどの公共交通体系の維持、確保のため、地域や関係機関との連携を図りながら、路線維持対策、利用促進事業等を行うほか、ユニバーサルデザインタクシーの導入支援を行う。 令和2年度は、路線バス乗務員確保に対する補助や旭川空港の二次交通にかかる調査を実施する。
	6	再掲	観光受入体制充実事業	観光スポーツ 交流部	○	2,700	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行、市内中心部のWi-Fi環境の整備に係る各種支援を行う。 令和2年度は、アイヌ文化を活用した観光振興を進めていくため、モデルコースの作成を実施する。
イ 中心市街地の基盤としての機能と魅力の向上							
	1		優良建築物等整備事業補助金	地域振興部	◎	110,000	市街地環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等を支援するため、土地利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等の整備を行う事業者に対して、建設工事費等の一部を補助する。
	2		地域を支えるシニア世代人材育成事業	社会教育部	○	6,275	高齢者の学びや活動の拠点となるシニア大学の運営を行うとともに、学びの成果を積極的に地域社会に生かすため、地域づくりやまちづくりを担う人材を高齢者学習の場から育成する。
	3	再掲	中心市街地活性化推進事業	地域振興部	◎	14,877	中心市街地の活性化を図るため、中心市街地活性化基本計画の事業推進体の活動を支援する。 令和2年度は、エリアマネジメントを行う地域おこし協力隊を導入するとともに、冬季間の賑わいを創出するため、北彩都地区で展開する冬のガーデンのアクティビティを充実する。
	4	再掲	街あかり推進事業	地域振興部	○	14,000	良好な夜間景観を創出するため、イルミネーションの設置等を行う。
	5	再掲	(新)ICTパーク(仮称)運営事業	経済部	◎	33,000	旭川市中心部で最先端の通信技術であるローカル5Gの環境を整備したICTパーク(仮称)を創出し、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化とIT人材育成を融合したモデル事業を展開する。
ウ 地域主体のまちづくりの充実							
	1		地域まちづくり推進事業	市民生活部	◎	12,330	地域特性を生かした多様なまちづくりを推進するため、全市で展開する地域まちづくり推進協議会において、様々な団体が地域課題等を共有し、その解決に向けて地域が主体的に取り組む事業を支援する。 令和2年度は、地域まちづくり推進事業補助金(包括型補助金モデル事業)を拡充する。
	2		協働のまちづくり推進事業	市民生活部	◎	3,571	協働の推進及び市民活動の促進のため、「市民の企画提案による協働のまちづくり事業」や職員協働啓発研修、企業との協働の取組等を実施するとともに、NPO法人認証事務を実施する。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
		3	地域商店街拠点化促進事業	経済部	○	10,951	商店街の活性化や地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベント等の開催支援を行う。

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
エ 北北海道や上川中部圏域との連携促進							
	1		ジオパーク構想推進事業	社会教育部	◎	6,784	ジオパーク構想を推進するため、ジオパーク専門員を設置しエリア調査や教育普及活動、広報活動などを行う。
	2	再掲	観光プロモーション推進事業	観光スポーツ 交流部	○	14,808	国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。令和2年度は、東京オリンピック・パラリンピックの開催や、民族共生象徴空間のオープンに合わせ、海外観光客に向けたWEBプロモーションを実施する。
	3	再掲	観光情報発信事業	観光スポーツ 交流部	○	7,280	観光入込客数等の増加を推進するため、地域の観光情報等についてWEB、SNS、パンフレット等の各種媒体を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。令和2年度は、アイヌ文化の観光にかかるマップを制作する。
	4	再掲	大雪カムイミントラDMO推進事業	観光スポーツ 交流部	◎	67,705	滞在型・通年型観光を圏域全体で促進するため、カムイスキーリンクスを拠点としたスノーリゾート地域の構築やマーケティング調査、体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。
	5	再掲	ユジノサハリンスク経済交流推進事業	経済部	◎	13,663	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や地域の紹介などを道北各市と連携して実施する。
	6	再掲	戦略的市場開拓推進事業	経済部	○	9,419	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流事業などを実施する。令和2年度は、地域商社機能を強化し、地域産品を集約して提案することで国内外への販路構築を促進する。
	7	再掲	企業誘致地域活力創生事業	経済部	◎	25,442	平成30年4月に分譲を開始した動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進することにより、地域産業の高度化及び地域経済の活性化を推進するとともに、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等積極的な誘致活動を展開する。
	8	再掲	北の恵み 食べマルシェ開催負担金	経済部	◎	48,000	北北海道地域の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。
	9	再掲	JR路線維持対策事業	地域振興部	◎	12,613	市民生活の維持及び地域振興に欠かすことのできない鉄道の維持確保に向け、鉄道利用促進策の実施や路線維持に係る支援を実施する。令和2年度は、鉄道利用者に対する助成等の取組を実施する。
オ 関係人口の拡大を目指した積極的な情報提供の促進							
	1		広報活動事業	総合政策部	◎	19,063	市民と行政との情報共有の推進及びシティプロモーションの強化のため、テレビ、ラジオ、ホームページ、冊子など各種広報媒体を通じて、行政サービスの情報などをより正確かつタイムリーに市民に提供するとともに、旭川魅力を国内外に広く発信する。
	2	再掲	移住促進事業	地域振興部	○	21,828	移住・定住の促進を図るため、中心市街地活性化などの取組と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、移住体験ツアー、連携の仕組みづくり等を実施する。令和2年度は、今年度に官民が連携して組織した移住促進協議会において取組をすすめる。
	2	再掲	観光プロモーション推進事業	観光スポーツ 交流部	○	14,808	国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。令和2年度は、東京オリンピック・パラリンピックの開催や、民族共生象徴空間のオープンに合わせ、海外観光客に向けたWEBプロモーションを実施する。
小計4	3	13				831,089	
合計						3,922,020	

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
------	----	----	-----	-----	-----	-----------	------

施策体系	再掲	事業数(再掲除く)		事業費	事業費 (再掲除く)
基本目標1	0	35	(30)	2,340,306	2,340,306
基本目標2	1	19	(16)	415,777	390,335
基本目標3	11	38	(22)	334,848	226,118
基本目標4	13	3	(10)	831,089	553,428
合計	25	95	(78)	3,922,020	3,510,187

平成31年度旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業一覧(案)

資料1

- ※ 事業記載に当たっての視点
- ・ 総合計画の重点事業
  - ・ 各地方創生関連交付金事業等
  - ・ 総合戦略上で直接的に記載のある取組・関連の深い取組

- ※ 関連性
- ◎: 総合戦略の各具体施策の記載内容に直接的に関係する事業
  - : 総合戦略の各具体施策の目的達成を補完する関連事業

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる							
ア 安心して妊娠、出産、育児ができる総合的な支援							
	1		子ども医療費助成事業	子育て支援部	◎	726,705	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、健やかな育成を図るため、中学生までの健康保険適用医療費の自己負担部分の全部又は一部を助成する。
	2		不妊対策推進事業	子育て支援部	◎	44,034	不妊等に悩む夫婦の経済的負担軽減を図り、治療に臨むきっかけをつくるため、医療保険が適用されない高額な不妊治療費及び不育症治療費の一部を助成する。
	3		私立認可保育所等建設補助金	子育て支援部	◎	144,321	待機児童ゼロを維持するため、保育所や認定こども園を運営する法人に対して増改築に係る補助金を支出し、定員増を図る。 平成31年度は、認可保育所の増築工事1件(認定こども園へ移行予定)に対する補助を行う。
	4		子育て支援ナビゲーター活動事業	子育て支援部	◎	5,456	就学前児童等を持つ保護者に対し、多様な保育ニーズや個別の状況に合った保育所、幼稚園等や保育サービスの情報提供を行うため、子育て支援ナビゲーターを配置し、庁舎内での相談及び子育てサークル・地域等に出向いての活動を行う。
	5		病児保育事業	子育て支援部	◎	20,709	保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、児童が病気やけがの際、家庭での保育が困難な場合に保護者に代わり一時的に保育を行う病児保育事業(病児対応型・病後児対応型)を実施する。
	6		放課後児童クラブ開設事業	子育て支援部	◎	122,482	待機児童のゼロを維持するため、放課後児童クラブの設置を行うとともに、児童クラブ以外の受け皿を増やすため、放課後児童健全育成事業を運営する民間事業者への補助を行う。 平成31年度は、放課後児童クラブ5か所の新規開設を行う。
	7		私の未来プロジェクト事業	子育て支援部	○	3,769	小中高生や大学生等が、将来親となるイメージを描き、希望を持って子育てできるようにするため、命の大切さや親となることの意識を育む機会を出前講座や体験実習によって提供する。
	8		子どもの未来応援事業	子育て支援部	○	1,758	全ての子どもたちが安心して、希望を持って成長できるようにするため、子ども食堂に対する補助や支援講座を実施するほか、児童養護施設等の子どもに対し、高校卒業後の進学・就職に係る支度金の支給を行う。 平成31年度は、補助金の助成対象事業を学習支援やプレーパークの活動にも拡充する。
	9		発達支援相談事業	子育て支援部	◎	32,126	子どもの発達や育児に関する相談対応を行うとともに保育所、幼稚園等への巡回相談や親子教室において、保護者及び保育者等への支援を行う。また、保育者、教職員等に対して特別支援教育等に関する各種研修会を実施する。
	10		児童家庭相談事業	子育て支援部	○	23,386	児童虐待、不登校、いじめなど、子どもや家庭に関する相談全般に応じるため、相談員を配置して、様々な相談に応じ、指導、助言、支援を実施する。また、設置市への調査等により児童相談所の開設の検討を行う。
	11		地域子育て活動支援事業	子育て支援部	◎	3,746	子育てを支える地域づくりの推進のため、子育て支援人材バンクの運営や、地域における子育て支援活動の活性化を推進する。
	12		地域子育て支援拠点運営事業	子育て支援部	◎	60,380	子育てに関する不安や悩みなどを解消するため、保育所、幼稚園、児童センター等に支援拠点を設置し、育児相談、親子遊びの広場の提供、育児講座の開催等を行うことで子どもの健やかな育ちを支援する。

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	13		子育て支援員研修事業	子育て支援部	○	2,878	待機児童を解消するための受け皿拡大が一段落するまでの保育士等の配置基準の弾力化運用や保育士の業務負担の軽減を図るため、補助的に保育に従事する子育て支援員を養成する。
	14		保育士確保事業	子育て支援部	○	26,091	保育士不足の解消を図るため、保育士資格取得に要する費用を一部補助するとともに、養成校を卒業して市内の保育所等に勤務する若手保育士のために借り上げる宿舎の家賃補助を実施する。 平成31年度は、市外の保育士養成校に通う学生を対象とした体験ツアーなどを実施する。
	15		あさひかわっ子夢応援プロジェクト事業	子育て支援部	○	800	子ども自身が夢や希望を持ち、主体的な取組を通して様々な経験をするため、子どもたちから「今、チャレンジしてみたいこと」を募集し、選考された企画に対し、実現に向けた支援や必要な費用の助成を行う。
	16		産後ケア事業	子育て支援部	○	1,131	安心して育児ができる支援体制を確保するため、出産後に家族等からの支援が受けられない者で、支援を要する母子を対象に、母親の心身のケア、育児に関する助言等を行う。 平成31年度から宿泊型・日帰り型に加え、新たに訪問型を実施する。
	17		(新)放課後の児童の居場所づくり事業	子育て支援部	◎	4,866	全ての児童を対象に、放課後の児童の安全安心な環境づくりや、多様な大人と関わりや学習支援、スポーツなどの体験機会を提供し、社会性や創造性等を育てるため、放課後の児童の居場所づくりを行う。 平成31年度は、3か所で放課後の児童の居場所づくりを行う。
イ 結婚を希望する人への情報提供の充実							
	1		縁結びネットワーク活動促進事業	市民生活部	◎	1,466	結婚を希望する市民を支援するため、結婚に関する活動をしている団体と連携し、結婚支援情報の収集や発信を効果的・効率的に行う。
ウ 小中連携・一貫教育や少人数学級の推進など教育環境の充実							
	1		少人数学級編制事業	学校教育部	◎	77,831	きめ細かな指導を通じて生活習慣や学習習慣の早期定着や、学年に応じた学力の定着を図るため、小学校1年生から4年生を対象に、国や道の基準より少ない人数での学級編制を実施し、小学校教諭免許状を有する市費負担教員を配置する。
	2		英語教育推進事業	学校教育部	○	31,028	小・中学校における英語教育並びに国際理解教育の充実を図るため、小・中学校へ外国人英語指導助手(ALT)及び外国語活動サポーターを派遣する。
	3		学校図書館活性化推進事業(小学校)	学校教育部	○	33,035	学校図書館の活性化を図り、児童の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。
	4		学校図書館活性化推進事業(中学校)	学校教育部	○	12,153	学校図書館の活性化を図り、生徒の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。
	5		スクールカウンセラー活用推進事業	学校教育部	○	10,177	様々な悩みを抱える児童生徒の不安の解消を図り、健全な学校生活を送ることができるようにするため、スクールカウンセラーを派遣し、児童生徒や保護者へのカウンセリングを行う。
	6		小中連携一貫コミュニティ・スクール推進事業	学校教育部	◎	5,031	子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図るため、中学校区を単位とした小中連携・一貫教育を推進するとともに、地域と一体となり子どもたちを育むため、コミュニティ・スクールを導入し、学校・家庭・地域の連携を促進する。 平成31年度は、コミュニティ・スクールの導入校を拡充する。
	7		特別支援教育推進事業	学校教育部	◎	129,526	児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導・支援のため、補助指導員を配置し、学級運営を支援する。 平成31年度は、医療的ケアが必要な児童生徒に対応するため、看護師資格を有する補助指導員を増員する。
	8		旭川小学校増改築事業	学校教育部	◎	269,800	小中連携・一貫教育を推進するため、小中連携・一貫教育に対応した校地・校舎となるよう、旭川小学校校舎等の増改築を行う。 平成31年度は、旧校舎等の解体を行う。
	9		学校施設大規模改造事業(中学校)	学校教育部	◎	41,500	小中連携・一貫教育を推進するため、小中連携・一貫教育に対応した校地・校舎となるよう、旭川中学校校舎の大規模改造を行う。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	10		各種大会選手派遣等推進事業(小学校)	学校教育部	○	1,736	全道、全国大会への参加を通じて児童の文化活動を助長するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、児童の派遣費の一部を補助する。
	11		各種大会選手派遣等推進事業(中学校)	学校教育部	○	9,228	全道、全国大会への参加を通じて生徒の体育文化活動を助長するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、生徒の派遣費と各種大会の開催費の一部を補助する。
	エ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現						
	1		女性活躍・ワークライフバランス推進事業	総合政策部	◎	400	男女共同参画社会を実現するため、女性の職業生活における活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発事業を実施する。
小計1	30	0				1,847,549	



施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する							
ア 移住(UIJターンを含む)に関する総合的な環境整備							
	1		若者地元定着促進事業	経済部	○	3,213	若年者の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関等との連携による各種イベントを実施する。
	2		旭川まちなかしごとプラザ事業	経済部	◎	13,614	地域の就職率の底上げを図り、雇用のミスマッチや若年者の早期離職等の課題に対応するため、旭川まちなかしごとプラザ内に旭川市職業相談室を設置し関係機関と連携した職業相談、職業紹介、若年者や女性、高齢者への就職支援及びUIJターンの情報提供を実施する。
	3		企業誘致地域活力創生事業	経済部	○	24,711	平成30年4月に分譲を開始した動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進することにより、地域産業の高度化及び地域経済の活性化を推進するとともに、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等積極的な誘致活動を展開する。
	4		移住促進事業	地域振興部	◎	20,448	移住・定住の促進を図るため、中心市街地活性化などの取組と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、移住体験ツアー、連携のしくみづくりなどを実施する。 平成31年度は、東京圏から移住して就業した方を対象に、新たな支援制度を創設する。
イ 大学等の活性化と企業等との連携による若者の地元就職の促進							
	1		若者地元定着奨学金返済補助事業	経済部	◎	4,748	本市経済の担い手となる若者の地元定着を促進するため、大学等高等教育機関進学者が卒業後市内において就業及び居住した場合に、奨学金の返済の一部を補助する。
	2		高等教育機関設置検討調査事業	総合政策部	◎	1,000	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、本市に相応しい高等教育機関の設置に向けた検討を行う。
ウ まちなかプラチナベースの推進							
	1		地域を支えるシニア世代人材育成事業	社会教育部	○	6,087	高齢者の学びや活動の拠点となるシニア大学の運営を行うとともに、学びの成果を積極的に地域社会に生かすため、地域づくりやまちづくりを担う人材を高齢者学習の場から育成する。
	2		中心市街地活性化推進事業	地域振興部	○	9,503	中心市街地の維持・活性化を図るため、賑わいを生む取組を効果的・効率的に推進する。
	3	再掲	移住促進事業	地域振興部	◎	20,448	移住・定住の促進を図るため、中心市街地活性化などの取組と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、移住体験ツアー、連携のしくみづくりなどを実施する。 平成31年度は、東京圏から移住して就業した方を対象に、新たな支援制度を創設する。
エ 時代に即し、地域の特性を生かした企業誘致の促進							
	1	再掲	企業誘致地域活力創生事業	経済部	◎	24,711	平成30年4月に分譲を開始した動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進することにより、地域産業の高度化及び地域経済の活性化を推進するとともに、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等積極的な誘致活動を展開する。
オ スポーツやアウトドア環境を活用した滞在の促進							
	1		スポーツ大会等誘致推進事業	観光スポーツ 交流部	◎	14,384	市民のスポーツ競技人口の増加及び競技力の向上を図るため、スポーツ大会や合宿の誘致活動、本市のスポーツ観光のPR活動を行う。 平成31年度は、新たな種目の合宿誘致・受入活動を行う。

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	2		観光プロモーション推進事業	観光スポーツ 交流部	○	10,800	国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。 平成31年度は、道央圏に集中する観光客を地方へ誘客、道内周遊を促進させるための広域周遊ルート形成にかかる事業を国及び北海道と連携し実施する。
	3		街あかり推進事業	地域振興部	○	12,000	良好な夜間景観を創出するため、イルミネーションの設置等を行う。
	4		冬季観光滞在促進事業	観光スポーツ 交流部	◎	66,189	宿泊稼働率が低下する冬季における観光誘致や滞在化の促進を図るため、本市を代表する冬のイベントを開催するとともに、旅行会社・航空会社と連携した観光客誘致キャンペーンなどを行う。
	5		観光受入体制充実事業	観光スポーツ 交流部	○	1,300	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行、市内中心部のWi-Fi環境の整備に係る各種支援を行う。 平成31年度は、インバウンドにやさしい地域づくりを推進するためセミナー等を開催する。
	6		観光情報発信事業	観光スポーツ 交流部	◎	5,520	観光入込客数等の増加を推進するため、地域の観光情報等についてWEB、パンフレット等の各種媒体を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。
	7		通年生涯スポーツ振興事業	観光スポーツ 交流部	○	1,209	生涯スポーツの振興を図るため、市民が主体的にスポーツ、レクリエーション活動に取り組む機会の提供と環境づくりを推進し、年間を通して市民のライフスタイルに合ったスポーツ振興事業を実施する。
	8		大雪カムイミントラDMO推進事業	観光スポーツ 交流部	◎	69,695	滞在型・通年型観光を圏域全体で促進するため、カムイスキーリンクスを拠点とした都市型スノーリゾート地域の構築やマーケティング調査、体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。
	9	再掲	中心市街地活性化推進事業	地域振興部	○	9,503	中心市街地の維持・活性化を図るため、賑わいを生む取組を効果的・効率的に推進する。
小計2	19	3				319,083	

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標3 北北海道を舞台にチャレンジする人や企業を応援し、新たな雇用を創出する							
ア 地元企業の海外輸出や販路拡大の促進							
	1		ユジノサハリンスク経済交流推進事業	経済部	◎	15,030	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や地域の紹介などを道北各市と連携して実施する。
	2		戦略的市場開拓推進事業	経済部	◎	16,094	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流事業などを実施する。
	3		家具等国内外販路拡大支援事業	経済部	◎	3,200	木製品産業の販路開拓・拡大を図るため、首都圏で開催される展示会への出展や国内外バイヤー、メディアに対するPR・招へい活動を支援する。
	4		北の恵み食べマルシェ開催負担金	経済部	○	48,000	北北海道地域の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。
	5		食品産業支援事業	経済部	○	2,941	本市の基幹産業である農業と食品加工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。
	6		地場産品開発・販路拡大支援事業	経済部	◎	14,343	生産、販売、収益の拡大を通じて、域外からの外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援等を実施する。平成31年度は、ユネスコ創造都市加盟認定に向けた取組を実施する。
	7		(新)国際家具デザインフェア旭川2020開催準備事業	経済部	○	4,500	家具製造業のデザインの高度化と製品の付加価値化、家具産地としてのイメージ向上、デザインによる国際交流の促進及び市民の家具デザインへの理解を図るため、家具製造業界が中心となって開催する「国際家具デザインフェア旭川」を支援する。
イ 新たな分野に挑戦する地元企業や農業者の育成							
	1		旭川農産物販売力向上対策事業	農政部	◎	1,050	旭川農産物の販売力、商品力の向上を促進するため、農業技術の底上げを図る研修活動や市民及び実需者への消費拡大PRなどの取組を支援する。
	2		農産物等流通拡大支援事業	農政部	◎	3,400	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、新商品開発や道外等販路開拓、加工・販売施設等の整備などの取組を支援する。
	3		強い園芸産地づくり支援事業	農政部	◎	11,350	国策や貿易自由化への影響を受けにくい足腰の強い園芸作物の産地を確立するため、生産者団体による施設園芸省力化技術の導入支援などを行う。
	4		生産基盤改善促進事業	農政部	◎	10,000	耕作放棄地の発生を防止し、生産性の高い営農体制づくりを進めるため、生産性の低いほ場の簡易な暗渠排水整備、除礫及び簡易な区画整理を支援する。平成31年度は、平成30年の豪雨で被害を受けた東旭川地区を緊急対策として拡充して支援する。
	5		技能のまちづくり推進事業	経済部	○	3,292	技能業界の活性化や技能尊重の機運を高め、本市経済の振興・発展に資するため、技能五輪大会出場に対する助成や技能イベントの開催支援、優良技能者表彰等を行う。
	6		ものづくり応援・人材育成事業	経済部	◎	2,557	本市のものづくり産業を担う人材を養成するため、経営変化に柔軟に対応できるマネジメント能力の向上や製品の付加価値化、技術力向上につながる研修等を実施する。
	7		旭川工芸技術等継承事業	経済部	○	1,000	木製品や窯業製品製造の次代のものづくりを担う人材の育成を図るため、道内外・旭川地域の熟練技術者や有識者と連携し、製造に関する優れた技術・技能の継承とデザインから要素技術まで幅広く視野に入れた研修を行う。

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	8		ビジネスプランコンテスト事業	経済部	◎	1,133	起業、創業や既存企業の新分野進出の気運を高め、事業化を促進して地域経済の活性化を図るため、ビジネスプランを評価、表彰するとともに、起業等に係る助成を行う。
	9		省力水稻ハウス導入支援事業	農政部	◎	4,300	競争力のある米の産地確立に向けて、農地集積を進める担い手の労働力や農業経営リスクを軽減し、生産者が意欲を持って営農できる環境を整備するため、省力設備を備えた水稻育苗ハウスの導入を支援する。
	10		担い手確保・育成バックアップ対策事業	農政部	◎	2,225	多様な農業経営の発展を推進するため、地域と行政が連携した若手経営者や後継者等の育成体制の構築や若手経営者等の視野拡大・経営感覚の醸成に向けた機会を創出するとともに、生産現場において不足する労働力の確保に向けた多方面からの対策、取組を進める。
	11		園芸参入者フォローアップ強化事業	農政部	◎	200	農家の早期の経営安定化に寄与するため、新規園芸参入者(新規就農含む)を対象に農業センターや農家のほ場での研修や外部講師の講義を少人数制で行い、営農面の基本技術や新規情報、経営面の基礎知識等の提供など、栽培技術や経営力向上に対するフォローアップを実施する。また、園芸生産者全体の営農向上のため、既参入者を対象に外部講師による講習会を開催する。
	12		施設園芸スタートアップ支援事業	農政部	◎	450	担い手等が新たに施設園芸に挑戦する動機づくりをするため、生産から出荷までの過程における省力化・効率化、及び休閑地・期間の有効活用による経営安定や所得向上に向けた取組を支援する。
	13		(新)優佳良織技術伝承支援補助金	社会教育部	○	7,200	優佳良織工芸の保存・伝承のため、優佳良織技術を持つ人材育成に対する支援を行う。
	14		(新)はたらく環境づくり支援事業	経済部	○	1,604	誰もが経済的に安心して暮らせる質の高い就業環境を構築するため、企業へのキャリアコンサルタント派遣によるキャリア形成支援の取組や外国人材の適正な雇用管理に係るシンポジウムを開催する。
	15	再掲	食品産業支援事業	経済部	◎	2,941	本市の基幹産業である農業と食品加工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。
	16	再掲	地場産品開発・販路拡大支援事業	経済部	◎	14,343	生産、販売、収益の拡大を通じて、域外からの外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援等を実施する。 平成31年度は、ユネスコ創造都市加盟認定に向けた取組を実施する。

## ウ 女性、若者、移住者などが挑戦できる環境整備

1			新規就農確保・育成対策事業	農政部	◎	7,463	全国的に担い手の減少が続く中、本市農業を力強く発展させるため、地域と行政が一体となって新規就農者の受入から経営発展まで一貫した支援を行い、地域を牽引する競争力の高い経営体を育成する。
2	再掲		若者地元定着促進事業	経済部	◎	3,213	若年者の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関等との連携による各種イベントを実施する。
3	再掲		旭川工芸技術等継承事業	経済部	◎	1,000	木製品や窯業製品製造の次代のものづくりを担う人材の育成を図るため、道内外・旭川地域の熟練技術者や有識者と連携し、製造に関する優れた技術・技能の継承とデザインから要素技術まで幅広く視野に入れた研修を行う。
4	再掲		担い手確保・育成バックアップ対策事業	農政部	◎	2,225	多様な農業経営の発展を推進するため、地域と行政が連携した若手経営者や後継者等の育成体制の構築や若手経営者等の視野拡大・経営感覚の醸成に向けた機会を創出するとともに、生産現場において不足する労働力の確保に向けた多方面からの対策、取組を進める。
5	再掲		園芸参入者フォローアップ強化事業	農政部	◎	200	農家の早期の経営安定化に寄与するため、新規園芸参入者(新規就農含む)を対象に農業センターや農家のほ場での研修や外部講師の講義を少人数制で行い、営農面の基本技術や新規情報、経営面の基礎知識等の提供など、栽培技術や経営力向上に対するフォローアップを実施する。また、園芸生産者全体の営農向上のため、既参入者を対象に外部講師による講習会を開催する。
6	再掲		(新)優佳良織技術伝承支援補助金	社会教育部	○	7,200	優佳良織工芸の保存・伝承のため、優佳良織技術を持つ人材育成に対する支援を行う。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	7	再掲	(新)はたらく環境づくり支援事業	経済部	○	1,604	誰もが経済的に安心して暮らせる質の高い就業環境を構築するため、企業へのキャリアコンサルタント派遣によるキャリア形成支援の取組や外国人材の適正な雇用管理に係るシンポジウムを開催する。
小計3	30	8				194,058	

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標4 安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成する							
ア 旭川空港の機能拡充をはじめ交通機能の充実							
	1		航空路線確保対策事業	地域振興部	◎	59,381	国内・国際航空路線の維持及び拡充を図るため、関係機関等と連携した旭川空港の利用活性化に向けたPR活動や、運航支援等を実施する。
	2		空港整備事業	地域振興部	○	203,724	都市としての拠点性を高め、より一層の交流を促すため、空港施設の整備を実施する。平成31年度は、ターミナル施設の利便性向上のため、バス・タクシー・レンタカー利用者用の歩道ルーフ工事等を実施する。
	3		空港施設等整備事業	地域振興部	○	115,130	空港機能の維持保全のため、施設の更新・改修工事、各種調査・点検業務等を実施する。また、給油施設連絡道路の更新改良工事や、構内道路舗装工事などターミナル地域における施設整備を行う。
	4		地域公共交通対策事業	地域振興部	◎	4,531	路線バスなどの公共交通体系の維持、確保のため、地域や関係機関との連携を図りながら、路線維持対策、利用促進事業等を行うほか、ユニバーサルデザインタクシーの導入支援を行う。
	5		(新)JR路線維持対策事業	地域振興部	○	3,909	市民生活の維持及び地域経済の振興に欠かすことのできない鉄道の維持確保のため、鉄道利用促進策の実施や路線維持に係る支援を実施する。
	6	再掲	観光受入体制充実事業	観光スポーツ 交流部	○	1,300	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行、市内中心部のWi-Fi環境の整備に係る各種支援を行う。平成31年度は、インバウンドにやさしい地域づくりを推進するためセミナー等を開催する。
イ 地域主体のまちづくりの充実							
	1		地域まちづくり推進事業	市民生活部	◎	12,570	地域特性を生かした多様なまちづくりを推進するため、全市で展開する地域まちづくり推進協議会において、様々な団体が地域課題等を共有し、その解決に向けて地域が主体的に取り組む事業を支援する。平成31年度は、地域まちづくり推進事業補助金(地域提案型)の拡充等を行う。
	2		協働のまちづくり推進事業	市民生活部	◎	4,479	協働の推進及び市民活動の促進のため、「市民の企画提案による協働のまちづくり事業」や職員協働啓発研修、企業との協働の取組等を実施するとともに、NPO法人認証事務を実施する。
	3		地域商店街拠点化促進事業	経済部	○	10,269	商店街の活性化や地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベント等の開催支援を行う。
ウ 北海道や上川中部圏域との連携促進							
	1		ジオパーク構想推進事業	社会教育部	○	6,732	ジオパーク構想を推進するため、ジオパーク専門員を設置しエリア調査や教育普及活動、広報活動などを行う。
	2	再掲	観光プロモーション推進事業	観光スポーツ 交流部	○	10,800	国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。平成31年度は、道央圏に集中する観光客を地方へ誘客、道内周遊を促進させるための広域周遊ルート形成にかかる事業を国及び北海道と連携し実施する。
	3	再掲	観光情報発信事業	観光スポーツ 交流部	◎	5,520	観光入込客数等の増加を推進するため、地域の観光情報等についてWEB、パンフレット等の各種媒体を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。
	4	再掲	ユジノサハリンスク経済交流推進事業	経済部	◎	15,030	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や地域の紹介などを道北各市と連携して実施する。
	5	再掲	戦略的市場開拓推進事業	経済部	○	16,094	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流事業などを実施する。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	6	再掲	企業誘致地域活力創生事業	経済部	○	24,711	平成30年4月に分譲を開始した動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進することにより、地域産業の高度化及び地域経済の活性化を推進するとともに、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等積極的な誘致活動を展開する。
	7	再掲	北の恵み食べマルシェ開催負担金	経済部	◎	48,000	北海道地域の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。
	8	再掲	大雪カムイミントラDMO推進事業	観光スポーツ 交流部	◎	69,695	滞在型・通年型観光を圏域全体で促進するため、カムイスキーリンクスを拠点とした都市型スノーリゾート地域の構築やマーケティング調査、体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。
	エ 戦略的シティプロモーションやオープンデータ化など積極的な情報提供の促進						
	1		広報活動事業	総合政策部	◎	20,140	市民と行政との情報共有の推進及びシティプロモーションの強化のため、テレビ、ラジオ、ホームページ、冊子など各種広報媒体を通じて、行政サービスの情報などをより正確かつタイムリーに市民に提供するとともに、旭川の魅力を国内外に広く発信する。
小計4	18	8				632,015	
			合計			2,992,705	

施策体系	再掲	事業数(再掲除く)		事業費	事業費 (再掲除く)
基本目標1	0	30	(30)	1,847,549	1,847,549
基本目標2	3	19	(16)	319,083	264,421
基本目標3	8	30	(22)	194,058	170,136
基本目標4	8	18	(10)	632,015	440,865
合計	19	97	(78)	2,992,705	2,722,971

平成30年度旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業一覧(案)

※ 事業記載に当たっての視点

- ・ 総合計画の重点事業
- ・ 各地方創生関連交付金事業等
- ・ 総合戦略上で直接的に記載のある取組・関連の深い取組

※ 関連性

- ◎: 総合戦略の各具体施策の記載内容に直接的に係る事業
- : 総合戦略の各具体施策の目的達成を補完する関連事業

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる							
ア 安心して妊娠、出産、育児ができる総合的な支援							
	1		子ども医療費助成事業	子育て支援部	◎	708,380	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、健やかな育成を図るため、健康保険適用医療費の自己負担部分の全部又は一部を助成する。 平成30年度は、通院に係る助成対象を中学生まで拡充する。
	2		不妊対策推進事業	子育て支援部	◎	46,821	不妊等に悩む夫婦の経済的負担軽減を図り、治療に臨むきっかけをつくるため、医療保険が適用されない高額な不妊治療費及び不育症治療費の一部を助成する。
	3		私立認可保育所等建設補助金	子育て支援部	◎	265,674	待機児童解消のため、保育所や認定こども園を運営する法人に対して増改築等に係る補助金を支出し、定員増を進める。 平成30年度は、認定こども園の増改築等、2か所に対する補助を実施する。
	4		子育て支援ナビゲーター活動事業	子育て支援部	◎	5,335	就学前児童等を持つ保護者に対し、多様な保育ニーズや個別の状況に合った保育所、幼稚園等や保育サービスの情報提供を行うため、子育て支援ナビゲーターを配置し、庁舎内での相談及び子育てサークル・地域等に出向いての活動を行う。
	5		病児保育事業	子育て支援部	◎	22,355	保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、児童が病気の際、家庭での保育が困難な場合に保護者に代わり一時的に保育を行う病児保育事業を実施する。 平成30年度は発熱等の急な病気のために集団保育が困難な児童を対象として、一時的に保育や看護を行う病児対応型を新たに開始する。
	6		放課後児童クラブ開設事業	子育て支援部	◎	116,044	待機児童のゼロを維持するため、放課後児童クラブの設置を行うとともに、児童クラブ以外の受け皿を増やすため、放課後児童健全育成事業を運営する民間事業者への補助を行う。 平成30年度は、放課後児童クラブ5か所を新規開設するとともに、新たに民間事業者6か所への補助を行う。
	7		私の未来プロジェクト事業	子育て支援部	○	3,080	小中高生や大学生等が、将来親となるイメージを描き、希望を持って子育てできるようにするため、命の大切さや親となることの意識を育む機会を出前講座や体験実習によって提供する。
	8		子どもの未来応援事業	子育て支援部	○	1,508	全ての子どもたちが安心して、希望を持って成長できるようにするため、子ども食堂を実施している団体等への助成や立ち上げ支援のほか、児童養護施設等の子どもに対し、高校卒業後の進学・就職に係る支度金の支給を行う。
	9		発達支援相談事業	子育て支援部	◎	30,320	子どもの発達や育児に関する相談支援を行うとともに、保育所、幼稚園、学校等への巡回相談や親子教室において、保護者及び保育者等への支援を行う。また、保育者、教職員等に対して特別支援教育等に関する各種研修会を実施する。
	10		児童家庭相談事業	子育て支援部	○	21,762	児童虐待、不登校、いじめなど、子どもや家庭についての相談を受け、相談員による助言、指導等の対応、支援を行う。
	11		地域子育て活動支援事業	子育て支援部	◎	3,470	子育てを支える地域づくりの推進のため、子育て支援人材バンクの運営や、地域における子育て支援活動の活性化を推進する。
	12		地域子育て支援拠点運営事業	子育て支援部	◎	60,241	家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感・不安感の増大等に対応するため、保育所、幼稚園、児童センター等に支援拠点を設置し、育児相談、親子遊びの広場の提供、育児講座の開催等を行うことで子どもの健やかな育ちを支援する。



施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	13		子育て支援員研修事業	子育て支援部	○	2,693	待機児童を解消するための受け皿拡大が一段落するまでの保育士等の配置基準の弾力化運用や保育士の業務負担の軽減を図るため、補助的に保育に従事する子育て支援員を養成する。
	14		(新)保育士確保事業	子育て支援部	○	25,600	保育士不足の解消を図るため、保育士資格取得に要する費用を一部補助するとともに、養成校を卒業して市内の保育所等に勤務する若手保育士のために借り上げる宿舍の家賃補助を実施する。
	15		(新)あさひかわっ子夢応援プロジェクト事業	子育て支援部	○	800	子ども自身が夢や希望を持ち、主体的な取組を通して様々な経験をするため、子どもたちから「今、チャレンジしてみたいこと」を募集し、選考された企画に対し、実現に向けた支援や必要な費用の助成を行う。
	16		(新)産後ケア事業	子育て支援部	○	999	安心して子育てができる体制の整備を図るため、出産後に家族等からの援助が受けられない者で、育児支援を特に要する母子を対象に、宿泊又は日帰りで母親の心身のケア、育児に関する指導等を実施する。
イ 結婚を希望する人への情報提供の充実							
	1		縁結びネットワーク活動促進事業	市民生活部	◎	2,438	結婚を希望する市民を支援するため、結婚に関する活動をしている団体と連携し、結婚支援情報の収集や発信を効果的・効率的に行うとともに、出会いの場とする婚活イベントを開催する。
ウ 小中連携・一貫教育や少人数学級の推進など教育環境の充実							
	1		(新)少人数学級編制事業	学校教育部	◎	97,241	よりきめ細かな指導を通じて生活習慣や学習習慣の定着を図るため、全小学校において小学校1年生及び2年生を対象に1学級32人以下、小学校3年生及び4年生を対象に1学級37人以下の学級編制を実施し、小学校教諭普通免許状を有する市費負担教員(臨時的任用職員)を配置する。
	3		国際理解教育推進事業	学校教育部	○	31,581	小・中学校における英語教育並びに国際理解教育の充実を図るため、小・中学校へ外国人英語指導助手を派遣する。平成30年度は、小学校3・4年生の外国語活動に外国語活動サポーターを派遣する。
	4		学校図書館活性化推進事業(小学校)	学校教育部	○	33,054	学校図書館の活性化を図り、児童の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。
	5		学校図書館活性化推進事業(中学校)	学校教育部	○	14,698	学校図書館の活性化を図り、生徒の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。
	6		スクールカウンセラー活用推進事業	学校教育部	○	10,247	様々な悩みを抱える児童生徒の不安の解消を図り、健全な学校生活を送ることができるようにするため、スクールカウンセラーを派遣し、児童生徒や保護者へのカウンセリングを行う。
	7		小中連携一貫コミュニティ・スクール推進事業	学校教育部	◎	5,206	子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図るため、中学校区を単位とした小中連携一貫教育を推進するとともに、地域と一体となり子どもたちを育むため、コミュニティ・スクールを導入し、学校・家庭・地域の連携を促進する。平成30年度は、コミュニティ・スクールの導入準備をモデル校において実施する。
	8		特別支援教育推進事業	学校教育部	◎	128,592	児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導のため、補助指導員の配置による学級運営の支援や特別支援教育講演会を開催する。平成30年度は、補助指導員(看護師)を増員する。
	9		旭川小学校増改築事業	学校教育部	◎	730,436	小中連携一貫教育を推進するため、小中連携一貫教育に対応した校地・校舎となるよう、旭川小学校校舎等の増改築を行う。
	10		学校施設大規模改造事業(中学校)	学校教育部	◎	80,710	小中連携一貫教育を推進するため、小中連携一貫教育に対応した校地・校舎となるよう、旭川中学校校舎の大規模改造を行う。
	11		各種大会選手派遣等推進事業(小学校)	学校教育部	○	2,740	全道、全国大会への参加を通じて児童の体育文化活動を助長するため、児童の派遣費を補助するとともに、小学校体育大会の開催費を負担する。平成30年度は派遣費の補助基準単価を増額する。
	12		各種大会選手派遣等推進事業(中学校)	学校教育部	○	9,510	全道、全国大会への参加を通じて生徒の体育文化活動を助長するため、生徒の派遣費と各種大会の開催費を補助する。平成30年度は派遣費の補助基準単価を増額する。
エ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現							
	1		女性活躍・ワークライフバランス推進事業	総合政策部	◎	500	男女共同参画社会を実現するため、女性の職業生活における活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発事業を実施する。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	2		旭川版テレワークモデル推進事業	総合政策部	◎	5,598	大都市圏からの仕事の流れを創出し、市外への人材流出を抑制するため、市内の人材をテレワーカーとして育成し、大都市圏の仕事のテレワークによる受注を促進する。
	3		テレワーク普及促進事業	経済部	◎	10,236	労働生産性の向上や女性・障がい者、高齢者等の潜在的労働力活用による就業率の向上を図るため、ICTを活用し場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークを普及促進する。 平成30年度はクラウドワーカーのコミュニティ育成を図るほか、導入企業の好事例を広めるためのPRを実施する。
小計1	31	0				2,477,869	

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する							
ア 移住(UJターンを含む)に関する総合的な環境整備							
	1		若者地元定着促進事業	経済部	○	4,093	若年者や優秀な人材の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関等との連携による各種イベントを実施する。
	2		旭川まちなかしごとプラザ事業	経済部	◎	14,040	地域の就職率の底上げを図るため、厳しい雇用状況にある求職者に対し、旭川まちなかしごとプラザ内に旭川市職業相談室を設置し職業相談等を実施するとともに、関係機関と連携を図り、職業相談、職業紹介、若年者の就職支援及びUJターンの情報提供を実施する。
	3		企業誘致地域活力創生事業	経済部	○	25,518	平成30年4月に分譲を開始する動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進することにより、地域産業の高度化及び地域経済の活性化を推進するとともに、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等積極的な誘致活動を展開する。
	4		移住促進事業	地域振興部	◎	22,518	移住・定住の促進を図るため、中心市街地活性化やまちなかプラチナベースなどの取組と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、移住体験ツアー、連携のしくみづくりなどを実施する。
	5	再掲	旭川版テレワークモデル推進事業	総合政策部	○	5,598	大都市圏からの仕事の流れを創出し、市外への人材流出を抑制するため、市内の人材をテレワーカーとして育成し、大都市圏の仕事のテレワークによる受注を促進する。
イ 大学等の活性化と企業等との連携による若者の地元就職の促進							
	1		若者地元定着奨学金返済補助事業	経済部	◎	3,610	本市経済の担い手となる若者の地元定着を促進するため、大学等高等教育機関進学者が卒業後市内に就職及び居住した場合に、奨学金の返済の一部を補助する。
	2		高等教育機関設置検討調査事業	総合政策部	◎	10,500	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、本市に相応しい高等教育機関の設置に向けた検討を行う。平成30年度は、旭川大学をベースにした公立大学の設置検討に当たり、大学運営に係る収支見通しや、ものづくり系学部の学生確保や設置に係る費用等について、調査を実施する。
ウ まちなかプラチナベースの推進							
	1		地域を支えるシニア世代人材育成事業	社会教育部	○	5,906	高齢者の学びや活動の拠点となるシニア大学の運営を行うとともに、学びの成果を積極的に地域社会に生かすため、地域づくりやまちづくりを担う人材を高齢者学習の場から育成する。
	2		中心市街地活性化推進事業	地域振興部	○	3,430	中心市街地の活性化のため、新たな中心市街地活性化基本計画に基づき各エリア内で市民自らが考え行動する取組を推進する。
	3	再掲	移住促進事業	地域振興部	◎	22,518	移住・定住の促進を図るため、中心市街地活性化やまちなかプラチナベースなどの取組と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、移住体験ツアー、連携のしくみづくりなどを実施する。
エ 時代に即し、地域の特性を生かした企業誘致の促進							
	1		動物園通り産業団地開発事業貸付金	経済部	◎	29,200	大都市から産業を呼び込み地域産業の高度化及び多様化を通じて地域経済の活性化と雇用機会の拡大を促進するため、東旭川町日ノ出地区に造成している産業団地の造成・分譲にかかる資金の貸し付けを行う。
	2	再掲	企業誘致地域活力創生事業	経済部	◎	25,518	平成30年4月に分譲を開始する動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進することにより、地域産業の高度化及び地域経済の活性化を推進するとともに、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等積極的な誘致活動を展開する。
オ スポーツやアウトドア環境を活用した滞在の促進							
	1		スポーツ大会等誘致推進事業	観光スポーツ交流部	◎	6,240	市民のスポーツ競技人口の増加及び競技力の向上を図るため、スポーツ大会や合宿の誘致活動、本市のスポーツ観光のPR活動を行う。
	2		観光プロモーション推進事業	観光スポーツ交流部	○	14,286	国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
		3	旭川都心地区整備事業	地域振興部	◎	65,685	都心部の賑わいの創出と地域経済の活性化のため、北彩都あさひかわの新しいまちづくりを進めるとともに、既存都心部と連携し、地域資源を生かして拠点性の高い活力ある都心空間を形成する。

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	4		街あかり推進事業	地域振興部	○	16,000	良好な夜間景観を創出するため、イルミネーションの設置等を行う。
	5		冬季観光滞在促進事業	観光スポーツ交流部	◎	67,049	宿泊稼働率が低下する冬季における観光誘致や滞在化の促進を図るため、本市を代表する冬のイベントを開催するとともに、旅行会社・航空会社と連携した観光客誘致キャンペーンなどを行う。
	6		観光受入体制充実事業	観光スポーツ交流部	○	1,400	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行、市内中心部のWi-Fi環境の整備、定額観光タクシーサービスの整備及び周知に係る各種支援を行う。
	7		観光情報発信事業	観光スポーツ交流部	◎	6,520	観光入込客数等の増加を推進するため、地域の観光情報等についてWEB、SNS、パンフレット等の各種媒体を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。
	8		通年生涯スポーツ振興事業	観光スポーツ交流部	○	1,740	生涯スポーツの振興を図るため、市民が主体的にスポーツ、レクリエーション活動に取り組む機会の提供と環境づくりを推進し、年間を通して市民のライフスタイルに合ったスポーツ振興事業を実施する。
	9		(新)大雪カムイミントラDMO推進事業	観光スポーツ交流部	◎	111,421	滞在型・通年型観光を圏域全体で促進するため、カムイスキーリンクスを拠点としたスノーリゾート地域の構築やマーケティング調査、体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。
	10		(新)三浦綾子文学館20周年記念事業	社会教育部	◎	22,000	本市ゆかりの三浦綾子文学を通して、文化芸術の振興を図るため、三浦綾子記念文学館開館20周年を記念して行う様々な行事や分館整備への補助を行う。
	11	再掲	中心市街地活性化推進事業	地域振興部	○	3,430	中心市街地の活性化のため、新たな中心市街地活性化基本計画に基づき各エリア内で市民自らが考え行動する取組を推進する。
小計2	23	4				488,220	

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標3 北北海道を舞台にチャレンジする人や企業を応援し、新たな雇用を創出する							
ア 地元企業の海外輸出や販路拡大の促進							
	1		ユジノサハリンスク経済交流推進事業	経済部	◎	8,957	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や観光プロモーション・地域の紹介などを道北各市と連携して実施する。
	2		戦略的市場開拓推進事業	経済部	◎	16,374	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流事業のほか、首都圏でのアンテナショップの運営を行う。
	3		家具等国内外販路拡大支援事業	経済部	◎	3,840	木製品産業の販路開拓・拡大を図るため、首都圏で開催される展示会への出展やバイヤー、メディアに対する広報活動を支援する。
	4		北の恵み食べマルシェ開催負担金	経済部	○	45,000	北北海道地域の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。
	5		食品産業支援事業	経済部	○	5,935	本市の基幹産業である農業と食品加工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。
	6		地場産品開発・販路拡大支援事業	経済部	◎	35,526	生産、販売、収益の拡大を通じて、域外からの外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援等を実施する。
イ 新たな分野に挑戦する地元企業や農業者の育成							
	1		旭川農産物販売力向上対策事業	農政部	◎	1,257	旭川農産物の販売力、商品力の向上を促進するため、農業技術の底上げを図る研修活動や市民及び実需者への消費拡大PRなどの取組を支援する。
	2		農産物等流通拡大支援事業	農政部	◎	4,150	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、新商品開発や道外等販路開拓、加工・販売施設等の整備などの取組を支援する。
	3		強い園芸産地づくり支援事業	農政部	◎	11,350	国策や貿易自由化への影響を受けにくい足腰の強い園芸作物の産地を確立するため、生産者団体による施設園芸省力化技術の導入支援やクリーン農産物認証取得支援を行う。
	4		生産基盤改善促進事業	農政部	◎	9,500	耕作放棄地の発生を防止し、生産性の高い営農体制づくりを進めるため、生産性の低いほ場の簡易な暗渠排水整備、除礫及び簡易な区画整理を支援する。
	5		技能のまちづくり推進事業	経済部	○	2,822	技能業界の活性化や技能尊重の機運を高め、本市経済の振興・発展に資するため、技能五輪大会出場に対する助成や技能イベントの開催支援、優良技能者表彰等を行う。
	6		ものづくり応援・人材育成事業	経済部	◎	2,977	本市のものづくり産業を担う人材を養成するため、経営変化に柔軟に対応できるマネジメント能力の向上や製品の高付加価値化、技術力向上につながる研修等を実施する。
	7		経営アドバイザー派遣事業	経済部	○	698	創業間もない事業主や、経営革新等に取り組む小規模企業者をはじめとする中小企業者等の経営基盤強化を図るため、経営に関する専門家をアドバイザーとして派遣する。
	8		旭川工芸技術等継承事業	経済部	○	2,800	家具・建具・工芸品製造の次代のものづくりを担う人材の育成を図るため、道内外・旭川地域の熟練技術者や有識者と連携し、製造に関する優れた技術・技能の継承とデザインから要素技術まで幅広く視野に入れた研修を行うとともに、設備機器の整備を行う。平成30年度は、新たに窯業実習コースを実施する。
	9		ビジネスプランコンテスト事業	経済部	◎	1,130	起業、創業や既存企業の新分野進出の気運を高め、事業化を促進して地域経済の活性化を図るため、ビジネスプランを評価、表彰するとともに、起業等に係る助成を行う。
	10		ものづくり品質向上研究事業	経済部	○	8,000	木製品及び窯業製品の品質・技術力向上のため、試験研究機器の整備を図るとともに高付加価値化とブランド化に向けた研究を実施し、より安心・安全で信頼性の高い製品の開発と販路拡大につなげる。
	11		省力水稻ハウス導入支援事業	農政部	◎	7,000	競争力のある米の産地確立に向けて、農地集積を進める担い手の労働力や農業経営リスクを軽減し、生産者が意欲を持って営農できる環境を整備するため、省力設備を備えた水稻育苗ハウスの導入を支援する。
	12		(新)担い手育成バックアップ対策事業	農政部	◎	2,967	農業経営の多角化・法人化を推進するため、地域と行政が連携した若手経営者や後継者等の育成体制の構築や若手経営者等の視野拡大・経営感覚の醸成に向けた機会を創出する。

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	13		(新)園芸参加者フォローアップ強化事業	農政部	◎	400	農家の早期の経営安定化に寄与するため、新規園芸参加者(新規就農含む)を対象に農業センターや農家のほ場での研修や外部講師の講義を少人数制で行い、営農面の基本技術や新規情報、経営面の基礎知識等の提供など、栽培技術や経営力向上に対するフォローアップを実施する。また、園芸生産者全体の営農向上のため、既参加者を対象に外部講師による講習会を開催する。
	14		(新)施設園芸スタートアップ支援事業	農政部	◎	500	施設園芸の現状把握及び課題認識を明確にし、担い手等が新たに施設園芸に挑戦する動機づくりをするため、生産から出荷までの過程における省力化・効率化、及び休閑地・期間の有効活用による経営安定や所得向上に向けた取組を支援する。
	15	再掲	食品産業支援事業	経済部	◎	5,935	本市の基幹産業である農業と食品加工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。
	16	再掲	地場産品開発・販路拡大支援事業	経済部	◎	35,526	生産、販売、収益の拡大を通じて、域外からの外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援等を実施する。
ウ 女性、若者、移住者などが挑戦できる環境整備							
	1		就業支援ITセミナー事業	経済部	◎	853	障害者及び若年者等の就業を促進するため、マイクロソフトオフィススペシャリスト(Excel, Word)の資格取得研修やテレワーク人材育成にかかるセミナーを開催する。
	2		機械金属産業スタートアップ支援事業	経済部	◎	885	新規創業や新ビジネスの創出、経営の早期安定化及び高付加価値型製品・技術開発の促進等を図るため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、先進技術・最新機器を活用した総合的な人材育成支援を実施する。
	3		新規就農確保・育成対策事業	農政部	◎	8,851	全国的に担い手の減少が続く中、本市農業を力強く発展させるため、地域と行政が一体となって新規就農者の受入から経営発展まで一貫した支援を行い、地域を牽引する競争力の高い経営体を育成する。
	4		農業ヘルパー育成導入支援事業	農政部	◎	870	農家の労働力不足を解消し、産地の維持・発展や意欲ある農家の規模拡大を促進するため、農業団体が実施する農業ヘルパー制度に対して支援を行う。
	5	再掲	若者地元定着促進事業	経済部	◎	4,093	若年者や優秀な人材の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関等との連携による各種イベントを実施する。
	6	再掲	経営アドバイザー派遣事業	経済部	○	698	創業間もない事業主や、経営革新等に取り組む小規模企業者をはじめとする中小企業者等の経営基盤強化を図るため、経営に関する専門家をアドバイザーとして派遣する。
	7	再掲	旭川版テレワークモデル推進事業	総合政策部	○	5,598	大都市圏からの仕事の流れを創出し、市外への人材流出を抑制するため、市内の人材をテレワーカーとして育成し、大都市圏の仕事のテレワークによる受注を促進する。
	8	再掲	旭川工芸技術等継承事業	経済部	◎	2,800	家具・建具・工芸品製造の次代のものづくりを担う人材の育成を図るため、道内外・旭川地域の熟練技術者や有識者と連携し、製造に関する優れた技術・技能の継承とデザインから要素技術まで幅広く視野に入れた研修を行うとともに、設備機器の整備を行う。平成30年度は、新たに窯業実習コースを実施する。
	9	再掲	テレワーク普及促進事業	経済部	○	10,236	労働生産性の向上や女性・障がい者、高齢者等の潜在的労働力活用による就業率の向上を図るため、ICTを活用し場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークを普及促進する。平成30年度はクラウドワーカーのコミュニティ育成を図るほか、導入企業の好事例を広めるためのPRを実施する。
	10	再掲	(新)担い手育成バックアップ対策事業	農政部	◎	2,967	農業経営の多角化・法人化を推進するため、地域と行政が連携した若手経営者や後継者等の育成体制の構築や若手経営者等の視野拡大・経営感覚の醸成に向けた機会を創出する。
	11	再掲	(新)園芸参加者フォローアップ強化事業	農政部	◎	400	農家の早期の経営安定化に寄与するため、新規園芸参加者(新規就農含む)を対象に農業センターや農家のほ場での研修や外部講師の講義を少人数制で行い、営農面の基本技術や新規情報、経営面の基礎知識等の提供など、栽培技術や経営力向上に対するフォローアップを実施する。また、園芸生産者全体の営農向上のため、既参加者を対象に外部講師による講習会を開催する。
小計3	33	9				250,895	

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標4 安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成する							
ア 旭川空港の機能拡充をはじめ交通機能の充実							
	1		航空路線確保対策事業	地域振興部	◎	63,970	国内・国際航空路線の維持及び拡充を図るため、関係機関と連携した旭川空港の利用活性化に向けたPR活動や、運航支援等を実施する。
	2		空港整備事業	地域振興部	○	274,180	都市としての拠点性を高め、より一層の交流を促すため、空港施設の整備を実施する。 平成30年度は、エプロン拡張工事等を行う。
	3		空港施設等整備事業	地域振興部	○	59,850	航空機の安全運航を確保するため、空港施設の点検、調査、改修等を行う。 平成30年度は、国際線ターミナルビルの増築にあわせて、構内道路の改良工事等を行う。
	4		地域公共交通対策事業	地域振興部	◎	6,905	路線バスやJRなどの公共交通体系の維持、確保のため、地域や関係機関との連携を図りながら、路線維持対策、利用促進事業等を行うほか、ユニバーサルデザインタクシーの導入支援を行う。
	5	再掲	観光受入体制充実事業	観光スポーツ交流部	○	1,400	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行、市内中心部のWi-Fi環境の整備、定額観光タクシーサービスの整備及び周知に係る各種支援を行う。
イ 地域主体のまちづくりの充実							
	1		地域まちづくり推進事業	市民生活部	◎	11,510	地域特性を生かした多様なまちづくりを推進するため、全市で展開する地域まちづくり推進協議会において、様々な団体が地域課題等を共有し、その解決に向けて地域が主体的に取り組む事業を支援する。 平成30年度は、地域まちづくり推進事業補助金(地域提案型等)を拡充する。
	2		協働のまちづくり推進事業	市民生活部	◎	5,417	協働の推進及び市民活動の促進のため、「市民の企画提案による協働のまちづくり事業」や職員協働啓発研修、企業との協働の取組等を実施するとともに、NPO法人認証事務を実施する。
	3		地域商店街拠点化促進事業	経済部	○	11,268	商店街の活性化や地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベント等の開催支援を行う。
ウ 北北海道や上川中部圏域との連携促進							
	1		ジオパーク構想推進事業	社会教育部	○	6,007	広域でのジオパーク構想を推進するため、周辺町とともに協議会を設立し、エリア調査や教育普及活動、広報活動などを行う。
	2	再掲	観光プロモーション推進事業	観光スポーツ交流部	○	14,286	国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。
	3	再掲	観光情報発信事業	観光スポーツ交流部	◎	6,520	観光入込客数等の増加を推進するため、地域の観光情報等についてWEB、SNS、パンフレット等の各種媒体を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。
	4	再掲	ユジノサハリンスク経済交流推進事業	経済部	◎	8,957	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や観光プロモーション・地域の紹介などを道北各市と連携して実施する。
	5	再掲	戦略的市場開拓推進事業	経済部	○	16,374	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流事業のほか、首都圏でのアンテナショップの運営を行う。
	6	再掲	企業誘致地域活力創生事業	経済部	○	25,518	平成30年4月に分譲を開始する動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進することにより、地域産業の高度化及び地域経済の活性化を推進するとともに、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等積極的な誘致活動を展開する。
	7	再掲	北の恵み食べマルシェ開催負担金	経済部	◎	45,000	北北海道地域の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。
	8	再掲	(新)大雪カムイミントラDMO推進事業	観光スポーツ交流部	◎	111,421	滞在型・通年型観光を圏域全体で促進するため、カムイスキーリンクスを拠点としたスノーリゾート地域の構築やマーケティング調査、体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。



(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
			エ 戦略的シティプロモーションやオープンデータ化など積極的な情報提供の促進				
	1		広報活動事業	総合政策部	◎	19,510	市民と行政との情報共有の推進及びシティプロモーションの強化のため、テレビ、ラジオ、ホームページ、冊子など各種広報媒体を通じて、行政サービスの情報などをより正確かつタイムリーに市民に提供するとともに、旭川の魅力を国内外に広く発信する。
小計4	17	8				688,093	
			合計			3,905,077	

## 平成29年度旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業一覧(案)

## ※ 事業記載に当たっての視点

- ・ 総合計画の重点事業
- ・ 各地方創生関連交付金事業
- ・ 総合戦略上で直接的に記載のある取組・関連の深い取組

## ※ 関連性

- ◎: 総合戦略の各具体施策の記載内容に直接的に関係する事業
- : 総合戦略の各具体施策の目的達成を補完する関連事業

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる							
ア 安心して妊娠、出産、育児ができる総合的な支援							
	1		子ども医療費助成事業	子育て支援部	◎	688,858	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、健やかな育成を図るため、健康保険適用医療費の自己負担部分の全部又は一部を助成する。
	2		不妊対策推進事業	子育て支援部	◎	58,248	不妊に悩む夫婦の経済的負担軽減を図り、治療に臨むきっかけをつくるため、医療保険が適用されない高額な不妊治療費の一部を助成する。 平成29年度は、不育症の治療に要する費用(検査費用も含む。)の一部助成を開始する。
	3		私立認可保育所等建設補助金	子育て支援部	◎	1,647,288	待機児童解消のため、保育所運営法人に対して増改築等に係る補助金を支出し、定員増を進める。 平成29年度は、既存保育所や認定こども園の増改築8か所、小規模保育事業の整備3か所、通年制保育園から認定こども園への移行整備4か所に対する補助を実施する。
	4		子育て支援ナビゲーター活動事業	子育て支援部	◎	5,020	就学前児童等を持つ保護者に対し、多様な保育ニーズや個別の状況に最も合った保育所、幼稚園等の情報提供を行うため、専門相談員を配置し、庁舎内での相談及び子育てサークル等に出向いての情報提供を行う。
	5		(新)病児保育整備補助金	子育て支援部	◎	16,019	児童が病気や怪我をした場合で、仕事等の保護者の事情により家庭で保育できないときに、一時的にその児童の保育や看護を実施するための施設整備を行う。
	6		留守家庭児童会開設事業	子育て支援部	◎	125,251	待機児童の解消のため、留守家庭児童会の設置を行うとともに、児童会以外の受け皿を増やすため、放課後児童健全育成事業を運営する民間事業者への補助を行う。 平成29年度は、留守家庭児童会11か所を新規開設するとともに、新たに民間事業者3か所への補助を行う。
	7		私の未来プロジェクト事業	子育て支援部	○	3,080	小中高生や大学生等が、将来親となるイメージを描き、希望を持って子育てできるようにするため、命の大切さや親となることの意識を育む機会を出前講座や体験実習によって提供する。
	8		(新)子どもの未来応援事業	子育て支援部	○	5,550	全ての子どもたちが安心して、希望を持って成長できるようにするため、子どもの生活環境や家庭の実態を把握するための調査を行うほか、子ども食堂を実施している団体等への助成及び児童養護施設等の子どもに対し、高校卒業後の就職・進学等に係る支度金の支給を行う。
	9		発達支援相談事業	子育て支援部	◎	30,650	子どもの発達支援のため、関係機関と連携を図りながら、相談支援や親子教室を行うとともに、保育所等への巡回相談において、集団の中での子どもの行動を観察し、保護者、保育士等への支援を行う。
	10		児童家庭相談事業	子育て支援部	○	18,610	児童虐待、不登校、いじめなど、子どもや家庭についての悩みの解消のため、相談員を配置して様々な相談に応じ、指導、助言、支援を実施する。
	11		地域子育て活動支援事業	子育て支援部	◎	3,668	子育てを支える地域づくりの推進のため、子育て支援人材バンクの運営や、地域における子育て支援活動の活性化を推進する。
	12		地域子育て支援拠点運営事業	子育て支援部	◎	61,005	家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感・不安感の増大等に対応するため、保育所、幼稚園、児童センター等に支援拠点を設置し、育児相談、親子遊びの広場の提供、育児講座の開催等を行うことで子どもの健やかな育ちを支援する。

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
イ 結婚を希望する人への情報提供の充実							
	1		縁結びネットワーク活動促進事業	市民生活部	◎	3,362	結婚を希望する市民を支援するため、結婚に関する活動や活動団体に関する情報等を一元的に管理し、結婚情報の収集や発信を効果的・効率的に行う。 平成29年度は、結婚支援に関わる更なる連携強化とアクションプランの策定を行う。
ウ 小中連携・一貫教育や少人数学級の推進など教育環境の充実							
	1		30人学級編制事業	学校教育部	◎	73,864	きめ細かな指導を通じて生活習慣や学習習慣の定着を図るため、小学校1年生及び2年生を対象に1学級30人以下の学級編制を実施し、小学校教諭普通免許状を有する市費負担教員(臨時的任用職員)を配置する。
	2		35人学級編制事業	学校教育部	◎	11,663	学年に応じた学力等の定着を図り、きめ細かな指導体制の拡充を図るため、小学校3年生以上において、1学級35人以下の学級編制を段階的に実施する。
	3		国際理解教育推進事業	学校教育部	○	29,136	小・中学校における英語教育並びに国際理解教育の充実を図るため、小・中学校へ外国人英語指導助手を派遣する。
	4		学校図書館活性化推進事業(小学校)	学校教育部	○	32,678	学校図書館の活性化を図り、児童の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。 平成29年度は学校司書を1名増員し、学校司書兼務校の専任配置化を促進する。
	5		学校図書館活性化推進事業(中学校)	学校教育部	○	14,530	学校図書館の活性化を図り、生徒の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。
	6		スクールカウンセラー活用推進事業	学校教育部	○	10,243	様々な悩みを抱える児童生徒の不安の解消を図り、健全な学校生活を送ることができるようにするため、スクールカウンセラーを派遣し、児童生徒や保護者へのカウンセリングを行う。 平成29年度は派遣回数を増加する。
	7		小中連携・一貫教育推進事業	学校教育部	◎	5,376	「小中連携・一貫教育推進プラン」(策定中)を基に、9年間を見通した系統的な教育活動や、小学校から中学校への円滑な接続を目指す取組を推進する。
	8		特別支援教育推進事業	学校教育部	◎	117,780	児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導のため、補助指導員の配置による学級運営の支援や特別支援教育講演会を開催する。 平成29年度は、補助指導員10名を増員する。
	9		旭川小学校増改築事業	学校教育部	◎	285,130	小中連携・一貫教育を推進するため、小中連携・一貫教育に対応した校地・校舎となるよう、旭川小学校校舎の増改築等を行う。
	10		学校施設大規模改造事業(中学校)	学校教育部	◎	145,700	小中連携・一貫教育を推進するため、小中連携・一貫教育に対応した校地・校舎となるよう、旭川中学校校舎の大規模改造を行う。
エ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現							
	1		女性活躍・ワークライフバランス推進事業	総合政策部	◎	600	男女共同参画社会を実現するため、女性の活躍推進と仕事と家庭の調和の実現に向けた啓発事業を実施する。
	2		旭川版テレワークモデル推進事業	総合政策部	◎	7,000	大都市圏からの人と仕事の流れを創出し、市外への人材流出を抑制するため、市内の人材をテレワーカーとして育成し、大都市圏の仕事のテレワークによる受注を促進する。
	3		(新)テレワーク普及促進事業	経済観光部	◎	4,784	市内の労働者の働き方改革を進め、女性・障がい者・高齢者等の安定的な就業機会の拡大、市内企業の人材確保、生産性の向上等に繋げるため、ICTを活用した場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークの普及促進を行う。
小計1	26	0				3,405,093	

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する							
ア 移住(UIJターンを含む)に関する総合的な環境整備							
	1		若者地元定着促進事業	経済観光部	○	6,167	若年者や優秀な人材の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、若者の地元就職やUIターンを支援するほか、就職能力向上等の支援、一般就労の一手前前の若者に対する職場体験等を実施する。平成29年度は、地元企業情報提供サイトのマッチング機能を強化する。
	2		旭川まちなかしごとプラザ事業	経済観光部	◎	13,945	求職者の就職を促進するため、市中心部において、ハローワーク等の関係機関と連携を図りながら、職業相談や職業紹介、若年者等に対する就職支援を実施する。
	3		企業誘致地域活力創生事業	経済観光部	○	26,000	地域産業の高度化及び地域経済の活性化を促進し、新たな雇用機会の創出を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等により積極的な企業誘致活動を行う。平成29年度は、(仮称)動物園通り産業団地の分譲予約受付に伴うPRを行う。
	4		移住促進事業	地域振興部	◎	16,065	移住・定住の促進を図るため、中心市街地活性化やまちなかプラチナベースなどの取組と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、移住体験ツアーなどを実施する。
	5	再掲	旭川版テレワークモデル推進事業	総合政策部	○	7,000	大都市圏からの人と仕事の流れを創出し、市外への人材流出を抑制するため、市内の人材をテレワーカーとして育成し、大都市圏の仕事のテレワークによる受注を促進する。
イ 大学等の活性化と企業等との連携による若者の地元就職の促進							
	1		若者地元定着奨学金返済補助事業	経済観光部	◎	2,891	本市経済の担い手となる若者の地元定着を促進するため、大学等高等教育機関進学者が卒業後市内に就職した場合に、奨学金の返済の一部を助成する。平成29年度は、平成28年度に登録後、市内に定着した者に対し、助成を開始する。
	2		高等教育機関設置検討調査事業	総合政策部	◎	1,237	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、本市に相応しい高等教育機関の設置に向けた検討を行う。平成29年度は、有識者による懇談会の開催と市民アンケートを実施する。
ウ まちなかプラチナベースの推進							
	1		地域を支えるシニア世代人材育成事業	社会教育部	○	5,846	高齢者の学びや活動の拠点となるシニア大学の運営を行うとともに、学びの成果を積極的に地域社会に生かすため、地域づくりやまちづくりを担う人材を高齢者学習の場から育成する。
	2		中心市街地活性化推進事業	地域振興部	○	1,000	観光振興や移住促進、快適な住環境の形成等、中心市街地の活性化に向けた新たな計画の作成などを行う。
	3	再掲	移住促進事業	地域振興部	◎	16,065	移住・定住の促進を図るため、中心市街地活性化やまちなかプラチナベースなどの取組と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、移住体験ツアーなどを実施する。
エ 時代に即し、地域の特性を生かした企業誘致の促進							
	1		動物園通り産業団地(仮称)開発事業貸付金	経済観光部	◎	837,286	大都市圏からの産業を呼び込み、多様な産業連携と地域経済の活性化を促進し、新たな雇用機会の創出を図るため、東旭川町日ノ出地区における産業業務施設の基盤となる産業団地の開発に必要な資金を貸付けする。
	2	再掲	企業誘致地域活力創生事業	経済観光部	◎	26,000	地域産業の高度化及び地域経済の活性化を促進し、新たな雇用機会の創出を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等により積極的な企業誘致活動を行う。平成29年度は、(仮称)動物園通り産業団地の分譲予約受付に伴うPRを行う。

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	オ スポーツやアウトドア環境を活用した滞在の促進						
	1		スポーツ大会等誘致推進事業	市民生活部	◎	2,275	市民のスポーツ競技人口の増加及び競技力の向上を図るため、スポーツ大会や合宿の誘致活動、本市のスポーツ観光のPR活動を行う。 平成29年度は、更なる合宿誘致に向けて常設の官民連携組織を設立する。
	2		観光プロモーション推進事業	経済観光部	○	12,500	国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。
	3		旭川都心地区整備事業	地域振興部	◎	89,194	都心部の賑わいの創出と地域経済の活性化のため、北彩都あさひかわの新しいまちづくりを進めるとともに、既存都心部と連携し、地域資源を生かして拠点性の高い活力ある都心空間を形成する。
	4		街あかり推進事業	地域振興部	○	16,000	良好な夜間景観を創出するため、イルミネーションの設置等を行う。
	5		冬季観光滞在促進事業	経済観光部	◎	62,426	宿泊稼働率が低下する冬季における観光誘致や滞在化の促進を図るため、本市を代表する冬のイベントを開催するとともに、旅行会社・航空会社と連携した観光客誘致キャンペーンなどを行う。
	6		観光受入体制充実事業	経済観光部	○	1,500	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携し、共通乗車券の発行を支援するとともに、市内中心部のWi-Fi環境の整備のための支援を行う。
	7		観光情報発信事業	経済観光部	◎	12,520	観光入込客数等の増加を推進するため、地域の観光情報等についてWEB、パンフレット等を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。
	8		通年生涯スポーツ振興事業	市民生活部	○	3,083	生涯スポーツの振興を図るため、市民が主体的にスポーツ、レクリエーション活動に取り組む機会の提供と環境づくりを推進し、年間を通して市民のライフスタイルに合ったスポーツ振興事業を実施する。
	9	再掲	中心市街地活性化推進事業	地域振興部	○	1,000	観光振興や移住促進、快適な住環境の形成等、中心市街地の活性化に向けた新たな計画の作成などを行う。
小計2	21	4				1,160,000	

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標3 北北海道を舞台にチャレンジする人や企業を応援し、新たな雇用を創出する							
ア 地元企業の海外輸出や販路拡大の促進							
	1		ユジノサハリンスク経済交流推進事業	経済観光部	◎	17,906	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や観光プロモーション・地域の紹介などを行う「ユジノサハリンスク道北物産展」を道北各市と連携して開催する。
	2		戦略的市場開拓推進事業	経済観光部	◎	19,301	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流事業のほか、首都圏でのアンテナショップの運営を行う。
	3		家具等国内外販路拡大支援事業	経済観光部	◎	5,000	旭川の家具・クラフトの販路拡大を図るため、首都圏で開催される展示会への出展、国内外のバイヤー・メディア等の招へい、旭川クラフト展の開催を支援する。また、増加する外国人観光客に対応した外国語対応クラフトマップを作成・配布することで地域産品の消費拡大を図る。
	4		北の恵み食べマルシェ開催負担金	経済観光部	○	45,000	北・北海道地域の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北・北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。
	5		(新)食品産業支援事業	経済観光部	○	6,694	本市の基幹産業である農業と食品加工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。
	6		(新)地場産品開発・販路拡大支援事業	経済観光部	◎	28,846	生産、販売、収益の拡大を通じて域外からの外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓を支援する。

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	イ 新たな分野に挑戦する地元企業や農業者の育成						
	1		旭川農産物販売力向上対策事業	農政部	◎	2,489	旭川農産物の販売力、商品力の向上を促進するため、農業技術の底上げを図る研修活動や市民及び実需者への消費拡大PRなどの取組を支援する。
	2		農産物等流通拡大支援事業	農政部	◎	4,017	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、新商品開発や道外販路開拓、加工・販売施設等の整備などの取組を支援する。
	3		強い園芸産地づくり支援事業	農政部	◎	10,800	国策や貿易自由化への影響を受けにくい足腰の強い園芸作物の産地を確立するため、生産者団体による施設園芸省力化技術の導入支援や農業生産工程管理手法(GAP)の導入推進を行う。
	4		生産基盤改善促進事業	農政部	◎	10,000	耕作放棄地の発生を防止し、生産性の高い営農体制づくりを進めるため、生産性の低いほ場の簡易な暗渠排水整備、除礫及び簡易な区画整理を支援する。
	5		技能のまちづくり推進事業	経済観光部	○	3,486	技能業界の活性化や技能尊重の機運を高め、本市経済の振興・発展に資するため、技能イベントの開催支援、優良技能者表彰等を行う。
	6		ものづくり応援・人材育成事業	経済観光部	◎	3,323	本市のものづくり産業を担う人材を養成するため、経営変化に柔軟に対応できるマネジメント能力の向上や製品の高付加価値化、技術力向上につながる研修等を実施する。
	7		国際家具デザインフェア旭川2017開催事業	経済観光部	○	17,000	家具製造業における製品デザインの高度化、高付加価値化を図るため、家具製造業界が中心となり実施する「国際家具デザインフェア旭川」の開催を支援する。
	8		経営アドバイザー派遣事業	経済観光部	○	789	創業間もない事業主や、経営革新等に取り組む小規模企業者をはじめとする中小企業者等の経営基盤強化を図るため、経営に関する専門家をアドバイザーとして派遣する。
	9		旭川工芸技術等継承事業	経済観光部	○	6,578	木工関連産業及び工芸品製造業の次代を担う人材の育成を図るため、家具、建具などの優れた技術の継承に取り組む。平成29年度は、実習の効果を上げるため、設備機器整備を行う。
	10		ビジネスプランコンテスト事業	経済観光部	◎	1,130	起業、創業や既存企業の新分野進出の気運を高め、事業化を促進して地域経済の活性化を図るため、ビジネスプランを評価、表彰するとともに、起業等に係る助成を行う。
	11		ものづくり品質向上研究事業	経済観光部	○	1,004	木製品の品質・技術力向上による安心、安全で信頼性の高い製品開発と販路拡大を図るため、試験研究機器の整備とともに高付加価値化とブランド化に向けた研究を実施する。
	12		(新)省力水稻ハウス導入支援事業	農政部	◎	7,000	競争力のある米の産地確立に向けて、農地集積を進める担い手の労働力や農業経営リスクを軽減し、生産者が意欲を持って営農できる環境を整備するため、省力設備を備えた水稻育苗ハウスの導入を支援する。
	13	再掲	(新)食品産業支援事業	経済観光部	◎	6,694	本市の基幹産業である農業と食品加工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。
	14	再掲	(新)地場産品開発・販路拡大支援事業	経済観光部	◎	28,846	生産、販売、収益の拡大を通じて域外からの外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓を支援する。

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
			ウ 女性, 若者, 移住者などが挑戦できる環境整備				
	1		就業支援ITセミナー事業	経済観光部	◎	950	障害者及び若年者等の就業を促進するため, マイクロソフトオフィススペシャリスト(Excel, Word等)の資格取得セミナーを開催する。
	2		機械金属産業スタートアップ支援事業	経済観光部	◎	1,000	新規創業や新ビジネスの創出, 経営の早期安定化及び高付加価値型製品・技術開発の促進等を図るため, 地域関係機関と連携した支援体制を構築し, 先進技術・最新機器を活用した総合的な人材育成支援を実施する。
	3		新規就農確保・育成対策事業	農政部	◎	12,278	全国的に担い手の減少が続く中, 本市農業を力強く発展させるため, 地域と行政が一体となって新規就農者の受入から経営発展まで一貫した支援を行い, 地域を牽引する競争力の高い経営体を育成する。
	4		農業ヘルパー育成導入支援事業	農政部	◎	2,204	農家の労働力不足を解消し, 産地の維持・発展や意欲ある農家の規模拡大を促進するため, 農業団体が実施する農業ヘルパー制度に対して支援を行う。
	5	再掲	若者地元定着促進事業	経済観光部	◎	6,167	若年者や優秀な人材の市外への流出を食い止め, 本市経済の担い手となる人材を確保するため, 若者の地元就職やUターンを支援するほか, 就職能力向上等の支援, 一般就労の一手手前の若者に対する職場体験等を実施する。平成29年度は, 地元企業情報提供サイトのマッチング機能を強化する。
	6	再掲	経営アドバイザー派遣事業	経済観光部	○	789	創業間もない事業主や, 経営革新等に取り組む小規模企業者をはじめとする中小企業者等の経営基盤強化を図るため, 経営に関する専門家をアドバイザーとして派遣する。
	7	再掲	旭川版テレワークモデル推進事業	総合政策部	○	7,000	大都市圏からの人と仕事の流れを創出し, 市外への人材流出を抑制するため, 市内の人材をテレワーカーとして育成し, 大都市圏の仕事のテレワークによる受注を促進する。
	8	再掲	旭川工芸技術等継承事業	経済観光部	◎	6,578	木工関連産業及び工芸品製造業の次代を担う人材の育成を図るため, 家具, 建具などの優れた技術の継承に取り組む。平成29年度は, 実習の効果を上げるため, 設備機器整備を行う。
	9	再掲	(新)テレワーク普及促進事業	経済観光部	○	4,784	市内の労働者の働き方改革を進め, 女性・障がい者・高齢者等の安定的な就業機会の拡大, 市内企業の人材確保, 生産性の向上等に繋げるため, ICTを活用した場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークの普及促進を行う。
小計3	29	7				267,653	



施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標4 安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成する							
ア 旭川空港の機能拡充をはじめ交通機能の充実							
	1		航空路線確保対策事業	地域振興部	◎	60,399	国内・国際航空路線の維持及び拡充を図るため、関係機関と連携した旭川空港の利用活性化に向けたPR活動や、運航支援等を実施する。
	2		空港整備事業	地域振興部	○	78,270	都市としての拠点性を高め、より一層の交流を促すため、空港施設の整備を実施する。 平成29年度は、エプロン拡張工事を行う。
	3		空港施設等整備事業	地域振興部	○	320,155	空港の安全な運用を確保するため、空港施設の点検、調査、改修等を行う。 平成29年度は、国際線ターミナルビルの整備に向けて、観光バス駐車場の移設工事や駐車場の新設工事等を行う。
	4		地域公共交通対策事業	地域振興部	◎	13,034	路線バスなどの、公共交通体系の維持、確保、充実のため、地域や関係機関との連携を図りながら、路線維持対策、利用促進事業等を行う。 平成29年度は、持続可能な地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化及び再生を目指す地域公共交通網形成計画を策定するほか、ユニバーサルデザインタクシーの導入支援を行う。
	5	再掲	観光受入体制充実事業	経済観光部	○	1,500	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携し、共通乗車券の発行を支援するとともに、市内中心部のWi-Fi環境の整備のための支援を行う。
イ 地域主体のまちづくりの充実							
	1		地域まちづくり推進事業	市民生活部	◎	10,250	全市で展開する地域まちづくり推進協議会において、様々な団体が地域課題を共有し、その解決に向けた方策を検討するとともに、地域特性を生かした多様なまちづくりを推進するため、地域が主体的に取り組む事業を支援することにより地域力の向上を図る。
	2		協働のまちづくり推進事業	市民生活部	◎	3,827	市民と行政との協働の推進及び市民活動の促進のため、「市民の企画提案による協働のまちづくり事業」や職員協働啓発研修を実施するとともに、NPO法人認証事務を実施する。
	3		地域商店街拠点化促進事業	経済観光部	○	10,078	商店街の活性化や地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベント等の開催支援を行う。
ウ 北海道や上川中部圏域との連携促進							
	1		広域観光推進事業	経済観光部	◎	13,922	旭川圏域の関係者が連携し、地域の観光資源を活用し、地域の魅力を高め、本市及び本市圏域の観光客誘致につなげるため、1市7町の枠組での広域観光を推進するDMOの設立を支援するほか、広域観光周遊ルート等本市圏域の関係者の連携を支援する。
	2		ジオパーク構想推進事業	環境部	○	2,900	本市及び周辺地域におけるジオパーク構想を推進するため、組織体制の整備及び普及事業を行う。
	3	再掲	観光プロモーション推進事業	経済観光部	○	12,500	国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。
	4	再掲	観光情報発信事業	経済観光部	◎	12,520	観光入込客数等の増加を推進するため、地域の観光情報等についてWEB、パンフレット等を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。
	5	再掲	ユジノサハリンスク経済交流推進事業	経済観光部	◎	17,906	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や観光プロモーション・地域の紹介などを行う「ユジノサハリンスク道北物産展」を道北各市と連携して開催する。
	6	再掲	戦略的市場開拓推進事業	経済観光部	○	19,301	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流事業のほか、首都圏でのアンテナショップの運営を行う。
	7	再掲	企業誘致地域活力創生事業	経済観光部	○	26,000	地域産業の高度化及び地域経済の活性化を促進し、新たな雇用機会の創出を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等により積極的な企業誘致活動を行う。 平成29年度は、(仮称)動物園通り産業団地の分譲予約受付に伴うPRを行う。
	8	再掲	北の恵み食べマルシェ開催負担金	経済観光部	◎	45,000	北・北海道地域の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北・北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	エ 戦略的シティプロモーションやオープンデータ化など積極的な情報提供の促進						
	1		広報活動事業	総合政策部	◎	18,948	市民と行政との情報共有の推進及びシティプロモーションの強化のため、テレビ、ラジオ、ホームページ、冊子など各種広報媒体を通じて、行政サービスの情報などをより正確かつタイムリーに市民に提供するとともに、旭川の魅力を国内外に広く発信する。
小計4	17	7				666,510	
			合計			5,499,256	

施策体系	再掲	事業数(再掲除く)		事業費	事業費 (再掲除く)
基本目標1	0	26	(26)	3,405,093	3,405,093
基本目標2	4	21	(17)	1,160,000	1,109,935
基本目標3	7	29	(22)	267,653	206,795
基本目標4	7	17	(10)	666,510	531,783
合計	18	93	(75)	5,499,256	5,253,606

平成28年度旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業一覧

※関連性  
 ◎: 総合戦略の各具体施策の記載内容に直接的に係る事業  
 ○: 総合戦略の各具体施策の目的達成を補完する関連事業

(単位: 千円)

施策体系	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる						
ア 安心して妊娠, 出産, 育児ができる総合的な支援						
		子ども医療費助成費	子育て支援部	◎	681,897	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し, 健やかな育成を図るため, 0歳から小学生までに対して, 健康保険適用医療費の自己負担部分の全部又は一部を助成する。 平成28年度は, 入院及び指定訪問看護に係る助成対象を中学生まで拡大し, 3歳未満児・非課税世帯の初診時一部負担金を助成する。
		不妊対策推進費	子育て支援部	◎	65,159	次世代育成支援のため, 不妊に悩む夫婦に対して, 医療保険が適用されない高額な医療費の一部を助成することにより, 経済的負担軽減を図り, 自然妊娠による子どもを持つことをあきらめていた夫婦が, 治療に臨むきっかけをつくることを目的とする。 平成28年度は, 特定不妊治療を受けている夫婦の第2子以降の治療に要する費用の助成を新たに開始する。
		私立認可保育所等建設補助金	子育て支援部	◎	920,474	待機児童解消のため, 保育所運営法人に対して増改築等に係る補助金を支出し, 定員増を進める。 平成28年度は, 既存保育所の増改築4か所, 小規模保育事業の改修7か所, 通年制保育園から認定こども園への整備7か所に対する補助を実施する。
		子育て支援ナビゲーター活動費	子育て支援部	◎	4,184	就学前児童を持つ保護者に対し, 多様な保育ニーズや個別の状況に最も合った保育所, 幼稚園等の情報提供を行うため, 専門相談員を配置し, 庁舎内での相談及び子育てサークル等に出向いての情報提供を行う。 平成28年度は, 子育て支援ナビゲーターを1名増員する。
		留守家庭児童会開設費	子育て支援部	◎	77,543	待機児童及び定員超過入会の解消, 新制度設置基準への対応を行うため, 留守家庭児童会の設置を行うとともに, 児童会以外の受け皿を増やすため, 放課後児童健全育成事業を運営する民間事業者への補助を行う。 平成28年度は, 7か所の留守家庭児童会を新規開設するほか, 新たに2か所の民間事業者への補助を行う。
		地域子育て支援拠点運営費	子育て支援部	◎	52,293	家庭や地域における子育て機能の低下や, 子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため, 保育所, 幼稚園, 児童センター等に支援拠点を設置し, 育児相談, 親子遊びの広場の提供, 育児講座の開催等を行い子どもの健やかな育ちを支援する。
		地域子育て活動支援費	子育て支援部	◎	3,465	子育てを支える地域づくりの推進のため, 子育て支援人材バンクの運営や, 地域における子育て支援活動の活性化を推進する。
		私の未来プロジェクト事業費	子育て支援部	○	3,080	小中高生や大学生等が, 将来親となるイメージを描き, 希望を持って子育てできるようにするため, 命の大切さや親となることの意識を育む機会を出前講座や体験実習によって提供する。
		(新)子ども総合相談センター管理費	子育て支援部	◎	18,640	子どもの日常生活環境の安定を図るため, 子ども・子育てに関する相談窓口を一元化し, 迅速に必要な支援につなげる。
イ 結婚を希望する人への情報提供の充実						
		(新)縁結びネットワーク支援事業費	市民生活部	◎	3,157	結婚を希望する市民を支援するため, 結婚に関する活動や活動している団体に関する情報等を一元的に管理し, 結婚情報の収集や発信を効果的・効率的に行う。

施策体系	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
		ウ 小中連携・一貫教育や少人数学級の推進など教育環境の充実				
		30人学級編制費	学校教育部	◎	92,239	よりきめ細かな指導体制の充実を図るため、小学校第1, 2学年を対象に30人以下の学級編制を実施する。
		35人学級編制費	学校教育部	◎	11,530	よりきめ細かな指導体制の充実を図るため、平成27年度に小学校第3学年で試行実施した3校において、第4学年を対象に35人以下の学級編制を実施する。
		国際理解教育推進費	学校教育部	○	28,849	小・中学校における英語教育並びに国際理解教育の充実を図るため、小・中学校へ外国人英語指導助手を派遣する。平成28年度は、中央中学校にALTオフィスを設置する。
		学校図書館活性化推進費(小学校)	学校教育部	○	31,539	学校図書館の活性化を図り、児童の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。平成28年度は学校司書研修の充実を図る。
		学校図書館活性化推進費(中学校)	学校教育部	○	14,399	学校図書館の活性化を図り、生徒の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。平成28年度は学校司書研修の充実を図る。
		特別支援教育推進費	学校教育部	○	101,479	児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と必要な支援の充実を図るため、補助指導員の配置による学級運営の支援や特別支援教育講演会の開催などを行う。平成28年度は、補助指導員2名の増員を行う。
		小中連携・一貫教育推進費	学校教育部	◎	4,547	子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図るため、「小中連携・一貫教育の基本的な考え方」を踏まえ、各中学校区の取組を進めるとともに、小中連携・一貫教育推進研修会などを実施する。平成28年度は小中連携コーディネーターを増員するとともに、「小中連携・一貫教育推進プラン」を策定する。
		旭川小学校増改築費	学校教育部	◎	77,740	児童生徒に良好な教育環境を整備するため、小中連携・一貫教育の推進を視野に入れながら、旭川小学校の校舎の増改築等を行う。平成28年度は実施設計を行う。
		スクールカウンセラー活用推進費	学校教育部	○	8,471	様々な悩みを抱える児童生徒の不安の解消や問題の解決を図り、健全な学校生活を送ることができるようにするため、心理学等に関する知識や経験を有するスクールカウンセラーを派遣し、児童生徒や保護者へのカウンセリング等を行う。
		エ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現				
		女性活躍・ワークライフバランス推進費	総合政策部	◎	1,186	経済分野での男女共同参画社会を実現するため、女性の活躍推進と仕事と家庭の調和の実現に向けた啓発事業を実施する。
		(新)働く女性等UIJターン促進費	総合政策部	◎	20,707	女性等の旭川での就業促進と移住・定住を図るため、テレワークの調査実証、並びに市内及び首都圏において就活女性等向けのUターン説明会を開催する。
小計1	0	21			2,222,578	

施策体系	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する						
ア 移住(Uターンを含む)に関する総合的な環境整備						
		若者地元定着促進費	経済観光部	○	6,373	若年者や優秀な人材の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、地域の若者やU・Iターン希望者への地元での就職を支援するほか、就職能力向上等の支援、一般就労の一手手前の若者に対する職場体験、また場所や時間にとられない多様な働き方を実現するテレワーク環境の普及促進等を実施する。
		旭川まちなかしごとプラザ事業費	経済観光部	◎	16,403	求職者の就職を促進するため、市中心部において、ハローワーク等の関係機関と連携を図りながら、職業相談や職業紹介、若年者等に対する就職支援を実施する。
		企業誘致地域活力創生費	経済観光部	○	25,669	地域産業の高度化及び地域経済の活性化を促進し、新たな雇用機会の創出を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等により積極的な企業誘致活動を行う。
		就業支援ITセミナー費	経済観光部	○	950	障害者及び若年者を対象として、実践的なスキルと幅広い知識を認定するマイクロソフトオフィススペシャリストの資格を取得するための研修を行う。
		(新)移住促進費	地域振興部	◎	20,965	本市の魅力発信し、移住・定住を促進するため、移住パンフレットの作成、移住に係るイベントへの参加や江丹別地区での移住体験運営協議会への参画などの取組を行う。 平成28年度は、移住体験者への支援を充実させるほか、「まちなか居住」促進の検討や取組を統合して、移住・定住を推進していく。
		(新)まちなかプラチナベース推進調査費	地域振興部	○	12,600	旭川版CCRCとなるまちなかプラチナベースを構築するため、移住希望者の受け入れ環境調査など、各種調査を実施する。
	再掲	(新)働く女性等Uターン促進費	総合政策部	○	20,707	女性等の旭川での就業促進と移住・定住を図るため、テレワークの調査実証、並びに市内及び首都圏において就活女性等向けのUターン説明会を開催する。
イ 大学等の活性化と企業等との連携による若者の地元就職の促進						
		(新)若者地元定着奨学金返済補助事業費	経済観光部	◎	1,991	本市経済の担い手となる若者の地元定着を促進するため、大学等高等教育機関進学者が卒業後市内に就職した場合に、奨学金の返済の一部を助成する。 平成28年度は制度のPRのみとし、補助金交付は平成29年度以降からとする。
		高等教育機関設置検討調査費	総合政策部	◎	905	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、本市に相応しい高等教育機関の設置に向けた検討をするに当たっての具体的な調査を実施する。 平成28年度は、(仮称)高等教育機関検討委員会を設置し、検討する。
ウ まちなかプラチナベースの推進						
		地域を支えるシニア世代人材育成費	社会教育部	○	6,086	高齢者の学びや活動の拠点となるシニア大学の運営を行うとともに、学びの成果を積極的に地域社会に生かすため、地域づくりやまちづくりを担う人材を高齢者学習の場から育成する。
		中心市街地活性化基本計画推進事業費	地域振興部	○	6,944	中心市街地の活性化を図るため、次期中心市街地活性化基本計画の策定に必要な調査などを行う。
	再掲	(新)移住促進費	地域振興部	○	20,965	本市の魅力発信し、移住・定住を促進するため、移住パンフレットの作成、移住に係るイベントへの参加や江丹別地区での移住体験運営協議会への参画などの取組を行う。 平成28年度は、移住体験者への支援を充実させるほか、「まちなか居住」促進の検討や取組を統合して、移住・定住を推進していく。
	再掲	(新)まちなかプラチナベース推進調査費	地域振興部	◎	12,600	旭川版CCRCとなるまちなかプラチナベースを構築するため、移住希望者の受け入れ環境調査など、各種調査を実施する。

施策体系	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
エ 時代に即し、地域の特性を生かした企業誘致の促進						
		動物園通り産業団地(仮称)開発事業貸付金	経済観光部	◎	880,867	大都市圏からの産業を呼び込み、多様な産業連携と地域経済の活性化を促進し、新たな雇用機会の創出を図るため、東旭川町日ノ出地区における産業業務施設の基盤となる産業団地の開発に必要な資金を貸付する。
	再掲	企業誘致地域活力創生費	経済観光部	◎	25,669	地域産業の高度化及び地域経済の活性化を促進し、新たな雇用機会の創出を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等により積極的な企業誘致活動を行う。
オ スポーツやアウトドア環境を活用した滞在の促進						
		スポーツ大会等誘致推進費	市民生活部	◎	5,670	市民のスポーツ競技人口の増加及び競技力の向上を図るため、スポーツ大会や合宿の誘致活動、本市のスポーツ観光のPR活動を行う。 平成28年度は、レスリング日本チームのオリンピック事前合宿を受け入れる。
		ストレスケアツーリズム推進費	経済観光部	◎	1,000	道外や海外からの長期滞在客の誘致を図るため、集積する医療資源や自然環境などを活用した「癒やし」分野におけるコンテンツ開発や、商品化支援などを行う。
		中国語圏観光客おもてなし事業費	経済観光部	◎	1,500	増加する外国人観光客に対する受け入れ体制の整備とおもてなしの向上を図るため、中心市街地の百貨店内における観光やショッピングに関する案内機能の充実に対し支援を行う。
		観光プロモーション推進費	経済観光部	○	12,500	東南アジアをはじめ国内外からの観光客誘致拡大に向けて、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。
		都心地区整備費	地域振興部	◎	126,877	都心部の賑わいの創出と地域経済の活性化のため、北彩都あさひかわの新しいまちづくりを進めるとともに、既存都心部と連携し、地域資源を生かして拠点性の高い活力ある都心空間を形成する。
		街あかり推進事業	地域振興部	○	18,500	良好な夜間景観を創出するため、イルミネーションの設置等を行う。
		冬季観光滞在促進費	経済観光部	◎	59,390	宿泊稼働率が低下する冬季における観光誘致や滞在化の促進を図るため、本市を代表する冬のイベントを開催する。
		(新)観光客受入体制充実費	経済観光部	○	1,500	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携し、共通乗車券の発行を支援するとともに、旭川大雪観光文化検定のテキストを改訂する。
		(新)観光情報発信費	経済観光部	◎	7,720	観光入込客数等の増加を図るため、地域の観光情報等についてWEB、パンフレット等を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。
		(新)通年型生涯スポーツ振興費	市民生活部	○	2,500	生涯スポーツの振興を図るため、市民が主体的にスポーツ、レクリエーション活動に取り組む機会の提供と環境づくりを推進し、年間を通して市民のライフスタイルに合ったスポーツ振興事業を実施する。
	再掲	中心市街地活性化基本計画推進事業費	地域振興部	○	6,944	中心市街地の活性化を図るため、次期中心市街地活性化基本計画の策定に必要な調査などを行う。
小計2	5	26			1,303,795	

施策体系	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標3 北北海道を舞台にチャレンジする人や企業を応援し、新たな雇用を創出する						
ア 地元企業の海外輸出や販路拡大の促進						
		ユジノサハリンスク経済交流推進費	経済観光部	◎	16,901	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や観光プロモーション・地域の紹介などを行う「ユジノサハリンスク道北物産展」を道北各市と連携して開催する。 平成28年度は、ユジノサハリンスク市でのアンテナショップ開設に向けた調査を行う。
		戦略的市場開拓推進費	経済観光部	◎	20,500	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援のほか、首都圏でのアンテナショップの運営を行う。 平成28年度は、道北地域企業を対象とした販路開拓支援機能を構築し、道外の道の駅との相互間での連携による市場形成に向けた取組を推進する。
		あさひかわ健康食づくり推進費	経済観光部	○	4,700	地場産品の付加価値の向上、製造品出荷額等の増加を図るため、地域の農産物や加工技術等を活かした、健康に寄与する食品開発を支援する。
		家具等国内外販路拡大支援費	経済観光部	◎	5,000	旭川の家具・木製品産業の販路拡大を図るため、首都圏で開催される展示会への出展支援や国内外のバイヤー、メディア等の招へいを行う。
		北の恵み食べマルシェ開催負担金	経済観光部	○	50,000	北・北海道地域の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北・北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。
		新製品開発販路拡大支援費	経済観光部	◎	15,524	中小企業の製品開発・研究や販路開拓を支援するため、研究、開発、販売など各段階に応じて補助金による支援を行うとともに、商談機会の拡大につながる場の創出を図る。
		(新)海外物流推進費	経済観光部	◎	3,500	地域産品の海外マーケットへの販路拡大を図るため、関係団体と連携し、現地調査の実施など地元企業の海外進出に向けた取組を推進する。
		(新)地場産業海外展開推進費	経済観光部	◎	575	市内製造業等の事業拡大や販路開拓を図るため、商工会議所などと連携し、企業が保有するものづくり技術やそれを生かした製品等について、ベトナムなど海外展開の可能性を調査し、市場への売り込みや進出への取組を支援する。
イ 新たな分野に挑戦する地元企業や農業者の育成						
		新ビジネス創出システム推進費	経済観光部	◎	2,250	地域のものづくり産業の技術力向上を図るため、各種産業の企業シーズを発掘、マッチングし、企業間、産学官連携による付加価値の高い製品開発のサポートを行う。
		旭川農産物販売力向上対策費	農政部	◎	2,132	旭川農産物の販売力、商品力の向上を促進するため、農業技術の底上げを図る研修活動や市民及び実需者への消費拡大PRなどの取組を支援する。
		農産物等流通拡大支援費	農政部	◎	5,447	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、海外を含めた道外販路開拓、加工・販売施設等の整備などの取組を支援する。 平成28年度は、首都圏で開催される商談会に出展する。
		強い園芸産地づくり支援費	農政部	◎	6,400	国策や貿易自由化への影響を受けにくい足腰の強い園芸作物の産地を確立するため、生産者団体による施設園芸省力化技術の導入支援や農業生産工程管理手法(GAP)の導入推進を行う。 平成28年度は、野菜生産の更なる省力化推進のため、選別・包装作業の外部委託調査を支援する。
		生産基盤改善促進費	農政部	◎	10,000	耕作放棄地の発生を防止し、生産性の高い営農体制づくりを進めるため、生産性の低いほ場の簡易な暗渠排水整備及び除礫整備を支援する。 平成28年度は、主に転作田の作業効率の向上を図り生産性を高めるため、簡易な区画整理に対して支援する。
		技能のまちづくり推進費	経済観光部	○	3,227	技能業界の活性化や技能尊重の機運を高め、本市経済の振興・発展に資するため、技能イベントの開催支援、優良技能者表彰等を行う。
		ものづくり応援・人材育成費	経済観光部	◎	3,475	本市のものづくり産業を担う人材を養成するため、経営変化に柔軟に対応できるマネジメント能力の向上や製品の高付加価値化、技術力向上につながる研修等を実施する。

施策体系	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
		国際家具デザインフェア旭川2017開催準備費	経済観光部	○	6,000	家具製造業における製品デザインの高度化、高付加価値化を図るため、家具製造業界が中心となり実施する「国際家具デザインフェア旭川」の開催を支援する。
		(新)経営アドバイザー派遣事業費	経済観光部	○	789	創業間もない事業主や、経営革新等に取り組む小規模企業者等を含む中小企業者等の経営基盤強化を図るため、経営に関する専門家をアドバイザーとして派遣する。
		(新)ユニバーサル製品開発支援費	経済観光部	◎	2,105	地場製品の付加価値の向上、製造品等出荷額等の増加を図るため、市内の各研究機関や企業等と連携し、障害の有無にかかわらず、すべての人に対応したユニバーサル機器・用具等の開発を行う。
		(新)旭川工芸技術等継承事業費	経済観光部	○	1,000	木工関連産業及び工芸品製造業の次代を担う人材の育成を図るため、家具、建具、窯業などの優れた技術の継承に取り組む。
		(新)GPS技術導入推進費	農政部	◎	6,000	農作業の省力化による負担軽減や高収益化を進め、農業者の意欲と能力が存分に発揮できる環境を整備するため、GPS技術の導入に係る地域の取組を支援するとともに、普及拡大を図る。
	再掲	あさひかわ健康食づくり推進費	経済観光部	◎	4,700	地場製品の付加価値の向上、製造品出荷額等の増加を図るため、地域の農産物や加工技術等を活かした、健康に寄与する食品開発を支援する。
	再掲	新製品開発販路拡大支援費	経済観光部	◎	15,524	中小企業の製品開発・研究や販路開拓を支援するため、研究、開発、販売など各段階に応じて補助金による支援を行うとともに、商談機会の拡大につながる場の創出を図る。
ウ 女性、若者、移住者などが挑戦できる環境整備						
		なでしこ就職支援費	経済観光部	◎	2,000	結婚・出産・介護等により離職した女性の再就職等を促進するため、再就職に資するスキルの習得・向上を図るセミナーを実施するとともに、女性の就業機会拡充に資する事業を支援する。
		就業支援ITセミナー費	経済観光部	◎	950	障害者及び若年者の就業を促進するため、マイクロソフトオフィススペシャリスト(Excel, Word)の資格取得セミナーを開催する。
		機械金属スタートアップ支援費	経済観光部	◎	1,253	地域の機械金属業における新規創業や新ビジネスの創出、高付加価値型製品・技術開発の促進等を目的に、関係機関と連携し、先進技術・最新機器を活用した総合的な人材育成支援を行う。
		新規就農確保・育成対策費	農政部	◎	12,539	担い手が減少していく中において、地域を牽引する競争力の高い経営体を育成するため、行政と地域が一体となって、新規就農者の受入から経営発展までの一貫支援を行う。 平成28年度は、一定要件を満たした就農6～10年目の農業者の経営規模拡大等、更なる経営発展に向けた取組に対して支援する。
		農業ヘルパー育成導入支援費	農政部	◎	2,820	農家の労働力不足を解消し、産地の維持・発展や意欲ある農家の規模拡大を促進するため、農業団体が実施する農業ヘルパー制度に対して支援を行う。
	再掲	若者地元定着促進費	経済観光部	◎	6,373	若年者や優秀な人材の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、地域の若者やU・Iターン希望者への地元での就職を支援するほか、就職能力向上等の支援、一般就労の一手手前の若者に対する職場体験等を実施する。
	再掲	(新)経営アドバイザー派遣事業費	経済観光部	○	789	創業間もない事業主や、経営革新等に取り組む小規模企業者等を含む中小企業者等の経営基盤強化を図るため、経営に関する専門家をアドバイザーとして派遣する。
	再掲	(新)働く女性等UIターン促進費	総合政策部	○	20,707	女性等の旭川での就業促進と移住・定住を図るため、テレワークの調査実証、並びに市内及び首都圏において就活女性等向けのUターン説明会を開催する。
	再掲	(新)旭川工芸技術等継承事業費	経済観光部	◎	1,000	木工関連産業及び工芸品製造業の次代を担う人材の育成を図るため、家具、建具、窯業などの優れた技術の継承に取り組む。
小計3	6	31			234,180	



施策体系	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標4 安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成する						
ア 旭川空港の機能拡充をはじめ交通機能の充実						
		航空路線確保対策費	地域振興部	◎	65,526	航空路線の維持、確保のため、関係機関との連携を図る。また、国際航空路線については、国際定期便の継続的・安定的運航を目指した取組を行う。 平成28年度は、更なる定期便等の増加に対応するためグランドハンドリング業務に対する補助を行う。
		空港施設等整備費	地域振興部	○	69,737	空港保安施設の強化を図るため、保安施設の劣化に伴う整備補修等を行う。
		地域公共交通対策費	地域振興部	○	4,889	路線バスなどの、公共交通体系の維持、確保、充実のため、地域や関係機関との連携を図りながら、路線維持対策、利用促進事業等を行う。 平成28年度は、バス路線の最適化に向けた運行データの活用法について検討を行う。
	再掲	(新)観光客受入体制充実費	経済観光部	○	1,500	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携し、共通乗車券の発行を支援するとともに、旭川大雪観光文化検定のテキストを改訂する。
イ 地域主体のまちづくりの充実						
		地域まちづくり推進費	市民生活部	◎	10,011	全市域で展開する地域まちづくり推進協議会において、様々な団体が地域課題を共有し、その解決に向けた方策を検討するとともに、地域特性を生かした多様なまちづくりを推進するため、地域が主体的に取組む事業を支援することにより地域力の向上を図る。 平成28年度は、協議会の所管区域の適正化を図るために、末広・春光まちづくり推進協議会を分割する。
		協働のまちづくり推進費	市民生活部	◎	3,876	市民と行政との協働の推進及び市民活動の促進のため、「市民の企画提案による協働のまちづくり事業」や職員協働啓発研修を実施するとともに、NPO法人認証事務を実施する。
		地域商店街拠点化促進費	経済観光部	○	11,920	商店街の活性化や地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベント等の開催支援を行う。
ウ 北海道や上川中部圏域との連携促進						
		大雪広域観光圏整備費	経済観光部	◎	5,136	旭川圏域の幅広い観光資源を活用し、2泊3日以上滞在交流型観光を行うことのできる「観光圏」を整備するため、推進の担い手となる大雪広域観光圏推進協議会に対して支援を行う。
		(新)ジオパーク構想推進事業	環境部	○	500	神居古潭溪谷及び周辺地域の地質・歴史資源を保全するとともに教育や観光への活用を図るため、ジオパーク認定に向けた体制整備を推進する。
	再掲	観光プロモーション推進費	経済観光部	○	12,500	東南アジアをはじめ国内外からの観光客誘致拡大に向けて、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。
	再掲	(新)観光情報発信費	経済観光部	○	7,720	観光入込客数等の増加を図るため、地域の観光情報等についてWEB、パンフレット等を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。
	再掲	ユジノサハリンスク経済交流推進費	経済観光部	◎	16,901	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や観光プロモーション・地域の紹介などを行う「ユジノサハリンスク道北物産展」を道北各市と連携して開催する。 平成28年度は、ユジノサハリンスクでのアンテナショップ開設に向けた調査を行う。
	再掲	戦略的市場開拓推進費	経済観光部	○	20,500	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援のほか、首都圏でのアンテナショップの運営を行う。 平成28年度は、道北地域企業を対象とした販路開拓支援機能を構築し、道外の道の駅との相互間での連携による市場形成に向けた取組を推進する。
	再掲	企業誘致地域活力創生費	経済観光部	○	25,669	地域産業の高度化及び地域経済の活性化を促進し、新たな雇用機会の創出を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等により積極的な企業誘致活動を行う。

(単位:千円)

施策体系	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	再掲	北の恵み食べマルシェ開催負担金	経済観光部	◎	50,000	北・北海道地域の農畜海産物, 加工食品などの販路拡大を図り, 多彩で豊かな食の供給基地である北・北海道の魅力 を広く発信するため, 「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。

(単位:千円)

施策体系	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
		エ 戦略的シティプロモーションやオープンデータ化など積極的な情報提供の促進				
		広報活動費	総合政策部	◎	21,983	市民と行政との情報共有の推進及びシティプロモーションの強化のため、テレビ、ラジオ、ホームページ、冊子など各種広報媒体を通じて、行政サービスの情報などをより正確かつタイムリーに市民に提供するとともに、旭川の魅力を国内外に広く発信する。
小計4	7	16			328,368	
		合計			4,088,921	

新規事業 策 策	P列が○の場合、(新) 事業名(費)	(新)なし 事業名(費)	(新)なし 事業名(事業)	予算額 (千円) 公表額	部局名	部局名2 (入力は自由で す。提出に必要で はありません。)	R 4 新	廃 止	事業 区分	公 約 ①	公 約 ②	公 約 ③	公 約 ④	公 約 ⑤	公 約 ⑥	公 約 ⑦	公 約 ⑧	評価指標	1	2	3	4	5	6	7	8	事業の概要① (昨年データ)	事業の概要※印刷シートに反映 (査定後)	事業の概要② (例年の主立った内容を記載)	事業の概要：新規・拡充要素等 (令和4年度は、～)
02	12	08	病院事業会計負担金	病院事業会計負担金	病院事業会計負担金				主要																	地域医療の充実を図るため、市立病院の建設改良、高度医療等に要する経費の一部を病院事業会計に繰り出す。	地域医療の充実を図るため、市立病院の建設改良、高度医療等に要する経費の一部を病院事業会計に繰り出す。	地域医療の充実を図るため、市立病院の建設改良、高度医療等に要する経費の一部を病院事業会計に繰り出す。		
02	12	09	病院事業会計補助金	病院事業会計補助金	病院事業会計補助金				主要																	地域医療の充実を図るため、基礎年金拠出金公的負担金と児童手当等に要する経費の一部を病院事業会計に繰り出す。	地域医療の充実を図るため、基礎年金拠出金公的負担金と児童手当等に要する経費の一部を病院事業会計に繰り出す。	地域医療の充実を図るため、基礎年金拠出金公的負担金と児童手当等に要する経費の一部を病院事業会計に繰り出す。		
04	13	01	高等教育機関設置準備費	高等教育機関設置準備費	高等教育機関設置準備費				重点																	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、旭川大学をベースとした公立大学の設置に係る準備体制を整えるなど、関係機関と調整しながら取組を進める。	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、旭川大学をベースとした公立大学設置の取組を進める。 令和4年度は、令和5年4月の開学に向けた作業を進めるほか、新学部設置に関わる学部長等候補者の確保、施設整備の基本計画策定する。	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、旭川大学をベースとした公立大学設置の取組を進める。	令和5年4月の開学に向けた作業を進めるほか、新学部設置に関わる学部長等候補者の確保、施設整備の基本計画策定する。	
08	12	01	水道事業会計負担金	水道事業会計負担金	水道事業会計負担金				主要																	水道事業の経営の安定化等のため、水道料金減免経費分を水道事業会計に繰り出す。	水道事業の経営の安定化等のため、水道料金減免経費分を水道事業会計に繰り出す。	水道事業の経営の安定化等のため、水道料金減免経費分を水道事業会計に繰り出す。		
08	12	02	水道事業会計補助金	水道事業会計補助金	水道事業会計補助金				主要																	安心で安定した給水を行うため、簡易水道事業維持管理等に要する経費や児童手当に要する経費の一部を水道事業会計に繰り出す。	安心で安定した給水を行うため、簡易水道事業維持管理等に要する経費や児童手当に要する経費の一部を水道事業会計に繰り出す。	安心で安定した給水を行うため、簡易水道事業維持管理等に要する経費や児童手当に要する経費の一部を水道事業会計に繰り出す。		
08	12	03	水道事業会計出資金	水道事業会計出資金	水道事業会計出資金				主要																	安心で安定した給水を行うため、水源開発に要する経費の一部を水道事業会計に繰り出す。	安心で安定した給水を行うため、水源開発に要する経費の一部を水道事業会計に繰り出す。	安心で安定した給水を行うため、水源開発に要する経費の一部を水道事業会計に繰り出す。		
09	22	04	下水道事業会計負担金	下水道事業会計負担金	下水道事業会計負担金				主要																	河川等の水質保全のため、雨水処理等に要する経費の一部を下水道事業会計に繰り出す。	河川等の水質保全のため、雨水処理等に要する経費の一部を下水道事業会計に繰り出す。	河川等の水質保全のため、雨水処理等に要する経費の一部を下水道事業会計に繰り出す。		
09	22	05	下水道事業会計補助金	下水道事業会計補助金	下水道事業会計補助金				主要																	河川等の水質保全と、下水道事業の経営の安定化等のため、汚水処理、農業集落排水事業管理等に要する経費の一部を下水道事業会計に繰り出す。	河川等の水質保全と、下水道事業の経営の安定化等のため、汚水処理、農業集落排水事業管理等に要する経費の一部を下水道事業会計に繰り出す。	河川等の水質保全と、下水道事業の経営の安定化等のため、汚水処理、農業集落排水事業管理等に要する経費の一部を下水道事業会計に繰り出す。		
11	12	03	広報活動費	広報活動費	広報活動事業				主要																	市民と行政との情報共有の推進及びシティプロモーションの強化のため、テレビ、ラジオ、ホームページ、冊子など各種広報媒体を通じて、行政サービスの情報などをより正確かつタイムリーに市民に提供するとともに、旭川の魅力を国内外に広く発信する。	テレビ、ラジオ、ホームページやSNSといった各種広報媒体を通じて、市政情報を提供する。 令和4年度は、市公式SNSと市長自らの情報発信を効果的に進める取組を強化する。	テレビ、ラジオ、ホームページやSNSといった各種広報媒体を通じて、市政情報を提供する。	市公式SNSと市長自らの情報発信を効果的に進める取組を強化する。	
11	12	04	市民広報発行費	市民広報発行費	市民広報発行事業				主要																	市政の現状や施策の内容、行政サービスなどの情報を市民に提供するため、広報誌を毎月発行し、市内の全世帯に配布する。	市政の現状や施策の内容、行政サービスなどの情報を市民に提供するため、広報誌を毎月発行し、市内の全世帯に配布する。	市政の現状や施策の内容、行政サービスなどの情報を市民に提供するため、広報誌を毎月発行し、市内の全世帯に配布する。		
11	12	06	開村130周年記念事業費	開村130周年記念事業費	開村130周年記念事業				×																	開村130周年を迎えることから、先人の歩みを振り返りながら、市民とともに楽しめる記念事業を開催する。	開村130周年を迎えることから、先人の歩みを振り返りながら、市民とともに楽しめる記念事業を開催する。	開村130周年を迎えることから、先人の歩みを振り返りながら、市民とともに楽しめる記念事業を開催する。		
11	12	07	(新)市制施行100周年記念事業費	市制施行100周年記念事業費	市制施行100周年記念事業				○																	市制施行100周年記念事業の実施に当たり、記念式典及びイベント等に係る調査、準備作業を実施する。	市制施行100周年を記念して8月1日に式典を開催するほか、文化やスポーツなど各分野で活躍する本市ゆかりの人を招いたワクワクする屋外フェス等を実施する。	市制施行100周年を記念して8月1日に式典を開催するほか、文化やスポーツなど各分野で活躍する本市ゆかりの人を招いたワクワクする屋外フェス等を実施する。		
11	13	03	まちづくり対話等事業費	まちづくり対話等事業費	まちづくり対話等事業				×																	市民主体のまちづくりの推進及び市政への反映を目的として、市政やまちづくりに対する意見・提言などを広く求めるため、「市長への手紙」「まちづくり対話集会」などを実施する。	市民主体のまちづくりの推進及び市政への反映を目的として、市政やまちづくりに対する意見・提言などを広く求めるため、「市長への手紙」「まちづくり対話集会」などを実施する。	市民主体のまちづくりの推進及び市政への反映を目的として、市政やまちづくりに対する意見・提言などを広く求めるため、「市長への手紙」「まちづくり対話集会」などを実施する。		
11	13	04	市民アンケート調査費	市民アンケート調査費	市民アンケート調査事業				×																	市政や市民生活に関する市民の意識や関心をアンケート調査により把握し、意識の変化や傾向を分析することにより、市政に反映させる資料として活用する。	市政や市民生活に関する市民の意識や関心をアンケート調査により把握し、意識の変化や傾向を分析することにより、市政に反映させる資料として活用する。	市政や市民生活に関する市民の意識や関心をアンケート調査により把握し、意識の変化や傾向を分析することにより、市政に反映させる資料として活用する。		

策	策	事業名(費)	(新)なし 事業名(費)	(新)なし 事業名(事業)	予算額 (千円)	部局名	部局名2 (入力は自由で す。提出に必要で はありません。)	R 4 新	廃 止	事業 区分	公 約 ①	公 約 ②	公 約 ③	公 約 ④	公 約 ⑤	公 約 ⑥	公 約 ⑦	公 約 ⑧	評価指標	事業の概要① (昨年データ)	事業の概要② (査定後)	事業の概要③ (例年の主立った内容を記載)	事業の概要④ (新規・拡充要素等 (令和4年度は、～))	
																								1
11	13	06	(新)旭川未来会議 2030等推進費	旭川未来会議2030 等推進費	旭川未来会議2030 等推進事業	987	総合政策部			主要	○	34	83								市民によるジャンル別のワークショップにより、未来への取組を推進する「旭川未来会議2030」を開催する。	市民によるジャンル別のワークショップにより、未来への取組を推進する「旭川未来会議2030」を開催する。	市民によるジャンル別のワークショップにより、未来への取組を推進する「旭川未来会議2030」を開催する。	新規・拡充要素がある場合入力
11	31	01	男女共同参画推進費	男女共同参画推進費	男女共同参画推進事業	434	総合政策部			主要	○	85		●							男女共同参画社会を実現するため、あさひかわ男女共同参画基本計画に掲げる目標の達成に向け、庁内推進体制を活用しながら、啓発活動をはじめとする各種施策を推進する。	男女共同参画社会を実現するため、啓発活動等を推進する。 令和4年度は、女性活躍推進室の設置に向け、関連団体から意見を聴取する。	男女共同参画社会を実現するため、啓発活動等を推進する。	女性活躍推進室の設置に向け、関連団体から意見を聴取する。
11	31	02	女性活躍・ワーク ライフバランス推進費	女性活躍・ワーク ライフバランス推進費	女性活躍・ワーク ライフバランス推進事業	1,455	総合政策部			主要	○	50	58	●							女性の職業生活における活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発事業を実施する。 令和4年度は、男性の育児参画を促進するため、Webによる効果的な情報発信を行う。また、女性の声を聞く体制づくりに向けた調査・検討を行う。	女性活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発事業を実施する。 令和4年度は、男性の育児参画を促進するため、Webによる効果的な情報発信を行う。また、女性の声を聞く体制づくりに向けた調査・検討を行う。	女性活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発事業を実施する。	男性の育児参画を促進するため、Webによる効果的な情報発信を行う。また、女性の声を聞く体制づくりに向けた調査・検討を行う。
12	11	01	広域行政推進費	広域行政推進費	広域行政推進事業	210	総合政策部			主要	○	47		●							住民の日常生活や経済活動等を共有する広域圏での連携を図り、地域の定住人口を確保するため、定住自立圏構想の取組などを推進する。	上川中部1市8町で構成する「旭川大雪圏連携中核都市圏」による取組を推進する。 令和4年度は、北海道新幹線の旭川延伸やキャンプ場のネットワーク化など、42の連携事業を実施する。	上川中部1市8町で構成する「旭川大雪圏連携中核都市圏」による取組を推進する。	北海道新幹線の旭川延伸やキャンプ場のネットワーク化など、42の連携事業を実施する。
12	11	02	(新)たいせつな ファン獲得プロモ ーション事業費	たいせつなファン獲 得プロモーション事業 費	たいせつなファン獲 得プロモーション事業	515	総合政策部			主要	○	43									関係人口を獲得するため、地域との関わりに重点を置いたプロモーションを実施する。 令和4年度は、マッチングプラットフォームを展開する「おてつたび」と連携したプロモーションを実施する。	関係人口を獲得するため、地域との関わりに重点を置いたプロモーションを実施する。	関係人口を獲得するため、地域との関わりに重点を置いたプロモーションを実施する。	マッチングプラットフォームを展開する「おてつたび」と連携したプロモーションを実施する。
13	12	66	旧東海大学旭川キャン パス施設管理費	旧東海大学旭川キャン パス施設管理費	旧東海大学旭川キャン パス施設管理事業	1,508	総合政策部			一般	○	33									旧東海大学旭川キャンパスの施設維持及び有効活用に向けた検討を実施する。	旧東海大学旭川キャンパスの施設維持及び有効活用に向けた検討を実施する。	旧東海大学旭川キャンパスの施設維持及び有効活用に向けた検討を実施する。	
13	21	02	企画開発費	企画開発費	企画開発事業	5,388	総合政策部			主要	○	33	38	44	●						主要施策を着実に推進するため、国家予算等に関わる関係機関との調整、折衝、要望などを行う。 令和3年度は、北海道新幹線旭川延伸に係る期成会(仮称)に係る取組を実施する。	国の新たな政策や交付金をまちづくりに活用するため、国や関係機関との調整、折衝、要望を実施する。 令和4年度は、北海道新幹線の旭川延伸に向けた取組、SDGsの推進、優良良職工芸館等の有効活用を促進する。また、総合計画基本計画の見直しに向けた、評価検証を行う。	国の新たな政策や交付金をまちづくりに活用するため、国や関係機関との調整、折衝、要望を実施する。	北海道新幹線の旭川延伸に向けた取組、SDGsの推進、優良良職工芸館等の有効活用を促進する。また、総合計画基本計画の見直しに向けた、評価検証を行う。
13	21	06	(新)東京事務所運 営費	東京事務所運営費	東京事務所運営事業	15,607	総合政策部			主要	○	48									国との連携や企業誘致・移住促進など圏域の魅力発信を推進するため、旭川地域企業誘致東京サテライトオフィスの機能を強化し、(仮称)旭川大雪圏東京事務所を設置する。	国との連携や企業誘致・移住促進など圏域の魅力発信を推進するため、旭川地域企業誘致東京サテライトオフィスの機能を強化し、(仮称)旭川大雪圏東京事務所を設置する。	国との連携や企業誘致・移住促進など圏域の魅力発信を推進するため、旭川地域企業誘致東京サテライトオフィスの機能を強化し、(仮称)旭川大雪圏東京事務所を設置する。	
13	21		P D C Aサイクルに よる計画の推進(ゼ ロ予算事業)	P D C Aサイクルに よる計画の推進	P D C Aサイクルに よる計画の推進(ゼ ロ予算)	×	総合政策部			主要				●						第8次総合計画に掲げる目標を達成するため、最適な手段である事業や取組の計画を立て、実行し、その結果を評価することで、次年度に向けて改善を行いながら、計画の着実な推進を図る。	第8次総合計画に掲げる目標を達成するため、最適な手段である事業や取組の計画を立て、実行し、その結果を評価することで、次年度に向けて改善を行いながら、計画の着実な推進を図る。	第8次総合計画に掲げる目標を達成するため、最適な手段である事業や取組の計画を立て、実行し、その結果を評価することで、次年度に向けて改善を行いながら、計画の着実な推進を図る。		
13	22	09	財政調整基金積立金	財政調整基金積立金	財政調整基金積立金	9,864	総合政策部			主要					●						財政の健全な運営に資するため、財政調整基金の積立を行う。	財政の健全な運営に資するため、財政調整基金の積立を行う。	財政の健全な運営に資するため、財政調整基金の積立を行う。	

発達支援相談事業	23,252	子育て支援部	子どもの発達や育児に関する相談支援を行うとともに、保育所・幼稚園等への巡回相談や親子教室において、集団の中での子どもの行動を観察し、保護者及び保育者等への支援を行う。 令和4年度は、就学児の発達支援相談業務を分離し、未就学児の発達相談や研修業務を行う。
児童家庭相談事業	26,975	子育て支援部	児童虐待など、子どもや家庭に関する様々な問題に対し相談員等を配置し、指導、助言、支援を実施する。 令和4年度は、ヘルパー（育児・家事補助）派遣回数が増や、旭川市子ども・女性ネットワークの運営方法等を見直すほか、有識者による市長部局におけるいじめ防止体制の検討を行う。
女性相談事業	7,491	子育て支援部	女性が抱える様々な問題解決のため、相談支援を行い、配偶者暴力相談支援センターでDV被害者の対応や保護を行う。また、民間シェルターの運営事業に対する補助を行う。
出産支援推進事業	147,638	子育て支援部	母体や胎児の健康の確保を図るため、妊娠届出者に母子健康手帳を交付するとともに、妊婦健康診査及び産婦健康診査を実施し、妊娠期から切れ目のない支援を実施する。
赤ちゃん訪問指導事業	17,823	子育て支援部	適切な養育の確保と母子の健康保持増進のため、生後4か月までの乳児がいる家庭を全世帯訪問し、母子の心身の状況や養育環境の把握と助言、子育てに関する情報提供を行う。
母子保健推進事業	33,305	子育て支援部	乳幼児の健やかな成長発達を促し、健康の保持増進を図るため、乳幼児健康診査、健康相談事業及び健康教育、訪問指導、母体保護対策事業、先天性代謝異常検査等事業、身体発育調査を行う。
子ども総合相談センター管理事業	11,230	子育て支援部	子ども及び子育てに関する相談を行う環境を整備するため、子ども・子育てに関する相談窓口を一元化した子ども総合相談センターの管理運営を行う。
縁結びネットワーク活動促進事業	1,688	市民生活部	結婚を希望する市民を支援するため、結婚に関する活動をしている団体と連携し、結婚支援情報を発信する。
産後ケア事業	6,323	子育て支援部	安心して子育てができる支援体制を確保するため、出産後に家族等からの十分な支援が受けられない者で、育児支援を要する母子を対象に、母親の心身のケア、育児に関する助言等を行う。
産前・産後ヘルパー事業	4,453	子育て支援部	妊娠中又は出産後、家事や育児の援助を必要とする子育て家庭の身体的・精神的負担を軽減するため、ヘルパーによる支援を実施する。
児童虐待防止対策事業	329	子育て支援部	児童虐待を防止するため、関係機関等との連携を強化するとともに、児童虐待防止に向けた取組の充実を図る。 令和4年度は、児童虐待の支援内容を協議する要保護児童対策地域協議会をオンラインで開催する。
児童虐待予防・早期発見推進事業	6,213	子育て支援部	児童虐待の発生予防と早期発見のため、関係機関と連携を図るとともに、妊産婦、児童とその保護者、家庭の状況等に応じて、訪問等により必要な相談支援を行う。
児童虐待防止情報共有システム導入準備事業	×	子育て支援部	国の虐待防止情報共有システムを導入するため、これまでの相談記録の入力、児童記録票の整理を行う。
女性相談つながりサポート事業	15,000	子育て支援部	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、不安や困難を抱える女性に対し、適切な支援を行うため、民間団体の知見やノウハウを活用したアウトリーチ型の支援及び生理用品の配付を行う。 令和4年度は、出張相談や生理用品提供を通じた相談支援を行う。

就学児発達支援事業	11,339	子育て支援部	就学児の心身の発達・発育に関する相談及び発達検査を実施する。 令和4年度は、就学児の発達支援相談業務を分離し、本事業において発達相談や研修業務を行う。
子育て世代包括支援センター管理事業	66,719	子育て支援部	母子保健課と子ども総合相談センターの一部機能を整理統合し、妊娠期から子育て期（就学前）までの一体的で切れ目のない支援を行う「（仮称）おやこ保健課」をツルハ旭川中央ビルに設置する。
ひとり親家庭等医療費助成事業	158,262	子育て支援部	ひとり親家庭等の児童及び親（親は入院及び指定訪問看護のみ。）に対して健康保険適用の医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。 令和4年度は、令和5年度以降の医療費無償化に向けて、システム改修や医療機関との調整を行う。
母子福祉資金等貸付事業特別会計繰出金	4,135	子育て支援部	母子家庭等の経済的自立と生活意欲の助長を図るとともに、その扶養している児童の福祉を増進するため、修学資金等を貸し付ける。
災害遺児手当支給事業	1,107	子育て支援部	交通災害、労働災害及び不慮の災害による遺児の健全育成や就学を支援するため、当該遺児を扶養する者に災害遺児手当の支給を行う。
ひとり親家庭等自立支援事業	55,604	子育て支援部	ひとり親家庭の父母の就業及び自立を推進するため、支援員の派遣、自立支援プログラムの策定、就業相談・促進活動、子どもの学習支援及び高等学校卒業程度認定試験合格支援を行う。
母子生活支援施設等運営事業	111,131	子育て支援部	児童虐待、DV、経済的理由等で特に生活支援を必要とする母子を保護し、自立に向けた支援を行うため、母子を保護する母子生活支援施設の費用を支弁する。また、経済的理由等により入院出産ができない妊産婦の助産を実施する助産施設の費用を支弁する。
通園費助成事業	268	子育て支援部	愛育センターへの通園に伴う経済的負担の軽減を図るため、利用児の保護者に対し、通園時の交通費の実費又は一部を助成する。
子ども医療費助成事業	684,044	子育て支援部	子どもの疾病の早期発見・治療を促進するため、健康保険適用医療費の自己負担部分の全部又は一部を助成する。 令和4年度は、令和5年度以降の医療費無償化に向けて、システム改修や医療機関との調整を行う。
母子福祉資金等貸付事業（特別会計）	#VALUE!	子育て支援部	母子家庭等の経済的自立と生活意欲の助長を図るとともに、その扶養している児童の福祉を増進するため、修学資金等を貸し付ける。
不妊対策推進事業	26,491	子育て支援部	高額な医療費がかかる配偶者間の不妊症・不育症治療費用の一部を助成する。 令和4年度は、令和3年度から治療を開始した患者に対し、現行と同様の補助を継続する。
実費徴収補足給付事業	4,848	子育て支援部	幼児教育・保育の無償化に伴い、低所得世帯や多子世帯保護者の負担軽減を図るため、副食材料費実費徴収に係る補足給付を行う。
施設等利用費給付事業	257,382	子育て支援部	幼児教育・保育の無償化に伴う子育て世帯の負担軽減を図るため、施設利用料等の給付を行う。
出産特別祝金支給事業	×	子育て支援部	新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金の対象外となった妊婦の子の誕生を祝うとともに育児を応援するため、特別定額給付金と同額の祝金を支給する。
私立認可保育所等建設補助金	219,923	子育て支援部	待機児童ゼロを維持するため、保育所や認定こども園の運営法人に補助金を支出し、定員増を図る。 令和4年度は、旭川あかしあ認定こども園の一部改築（老朽化改善）に係る補助を行う。※定員に増減はない。
管理事務事業（子育て支援課）	6,054	子育て支援部	子育て支援部の事務の効率化及び子育てに係る事業等の企画や周知を図る。 令和4年度は、高校生への給食提供のモデル実施について、高校への意向調査や情報収集を行う。

地域保育所 管理事業	106,468	子育て支援 部	農山村地域の保育環境を維持するため、指定管理者により地域保育所10施設を管理運営する。
保育士等研 修事業	4,284	子育て支援 部	質の高い教育・保育を安定的に供給するため、保育士や子育て支援員研修修了者等に対する研修を行う。
特別支援保 育事業補助 金	137,342	子育て支援 部	心身に障害等を有し、支援を要する児童を受け入れている保育施設に対し、保育士の加配に要する経費を補助する。 令和4年度は、新たに3か所の保育施設で実施する。また、児童の障害等の程度に応じた加配保育士や子育て支援員の配置に要する経費を補助する。
私立認可外 保育施設運 営補助金	19,129	子育て支援 部	児童の健全育成及び保育環境の向上を図るため、一定の要件を満たす私立認可外保育施設に対し、運営費の一部を補助する。
保育体制充 実事業	322,118	子育て支援 部	保育体制の充実を図るため、基準を超えて保育士及び予備調理員を配置する施設に対し、その経費相当額を助成するとともに、職員が産前産後休暇又は病気休暇を取得する際に勤務する代替職員の賃金に対し、補助を行う。
私立一時預 かり事業	165,204	子育て支援 部	保護者の就労形態の多様化や緊急時に対応するとともに、育児の心理的負担等を軽減するため、保育所等で在園児以外の児童の預かりを実施する一時預かり事業及び幼稚園等で通常教育時間前後や長期休業期間に在園児の預かりを実施する一時預かり事業に必要な経費の一部を補助する。
病児保育事 業	21,619	子育て支援 部	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、児童が病気やけがの際、家庭での保育が困難な場合に保護者に代わり一時的に保育を行う病児保育事業（病児対応型・病後児対応型）を実施する。
延長保育事 業補助金	95,134	子育て支援 部	保護者の就労形態の多様化に対応するため、通常の保育時間を超えて保育が必要となる児童に対して保育時間の延長を行う保育所等に対して補助を行う。
子育て短期 支援事業	1,986	子育て支援 部	保護者が疾病等様々な理由により、一時的に児童を養育することが困難となった場合に、児童福祉施設への委託による一定期間の養育・保護を行う。 令和4年度は、里親を委託先とする運用を本格的に開始し、施設の都合により利用ができない日を減らす。
子育て支援 ナビゲー ター活動事 業	5,484	子育て支援 部	就学前児童を持つ保護者からの相談に対して、個々のニーズに合った保育サービス等の情報提供を行うとともに、育児サークルやイベントを通じた情報発信を行うため、子育て支援ナビゲーターを配置する。
新規参入施 設巡回支援 等事業	69	子育て支援 部	新たに認可保育所や小規模保育事業を運営する事業者が適切な運営や保育を実施できるよう巡回相談・助言等の支援を行う。
子ども基金 積立金	49,276	子育て支援 部	子ども及び子育てに関する事業の財源とするため、旭川市子ども基金を設立し、基金に対する寄附金及び基金から生じる益金の一部を積み立てるほか、基金の一部を取り崩し運用する。
子どものた めの教育・ 保育給付事 業	#####	子育て支援 部	特定教育・保育及び特定地域型保育を受けた子どもの保護者に対し、施設型給付費、地域型保育給付費等を支給する。また、子育てに係る保護者の経済的負担を軽減するため、市独自の利用者負担額を設定する。
市立保育所 病後児保育 事業	7,323	子育て支援 部	児童が病気の「回復期」において、家庭での保育が困難な場合に一時的に保育及び看護を行う病後児保育事業を新旭川保育所で実施する。
市立保育所 管理事業	100,367	子育て支援 部	市立保育所の円滑な運営と施設の維持管理を行うとともに、職員の資質向上に努め、保育の質の向上を図る。
市立保育所 延長保育等 事業	7,530	子育て支援 部	保護者の就労形態の多様化に対応するため、市立保育所において、通常の保育時間を超えて保育が必要となる児童に対して保育時間の延長を行う。



市立保育所 非常勤保育 士等配置事 業	17,175	子育て支援 部	保育環境の充実を図るため、市立保育所に予備保育士、低年齢児担当の臨時保育士及び臨時調理員を配置する。
放課後児童 クラブ運営 事業	721,896	子育て支援 部	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、放課後児童クラブを運営する。 令和4年度は、活動充実のための委託事業者による独自プログラムを検討し、実施する。
放課後児童 クラブ開設 事業	119,167	子育て支援 部	待機児童ゼロを維持するため、放課後児童クラブの増設を行うとともに、放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者に運営費を補助する。 令和4年度は、待機児童発生防止のために放課後児童クラブを増設する（2箇所）。
市立保育所 一時預かり 事業	6,335	子育て支援 部	保護者の就労形態の多様化や緊急時に対応するとともに、育児の心理的負担等を軽減するため、神楽保育所において、在園児以外の児童の預かりを実施する一時預かり事業を実施する。
認可外保育 施設利用者 補助金	672	子育て支援 部	子育てに係る保護者の経済的負担を軽減するため、市内の認可外保育施設を利用する児童の保護者に対し、月額保育料の一部を補助する。
子育て支援 員研修事業	2,551	子育て支援 部	保育士等の配置基準の弾力化運用や業務の負担軽減を図るため、補助的に保育に従事する支援員を養成する。
保育士確保 事業	66,089	子育て支援 部	保育士資格取得費用の一部を補助するとともに、保育士用宿舎の家賃補助、市外養成校の学生を対象とした保育士体験ツアーや就職説明会を実施する。 令和4年度は、結婚に伴う保育士の市外転出抑制のため、地元企業等に勤務する男性との出会いの場を提供するイベントを実施する。
放課後の児 童の居場所 づくり事業	4,698	子育て支援 部	児童に放課後の安全安心な居場所を提供するため、学習支援やスポーツなどの体験機会を提供する「放課後子供教室」を実施する。
新型コロナ ウイルス感 染症対策費 (子育て支 援部)	91,444	子育て支援 部	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、消耗品の購入を補助する。 令和4年度は、民間保育所等に衛生用品の購入費用を補助するほか、市立保育所等で衛生用品を購入する。
新型コロナ ウイルス感 染症対策衛 生費(母子 保健課)	1,207	子育て支援 部	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、乳幼児検診等に必要な衛生用品を購入する。
地域子育て 支援拠点事 業	64,860	子育て支援 部	子育てに関する不安や悩みなどを解消するため、保育所等に支援拠点を設置し、育児相談、親子遊びの広場の提供、育児講座等を開催する。
ファミリ ーサポー トセン ター運 営事 業	14,220	子育て支援 部	育児の援助を受けたい者と行いたい者を組織し、保育所や小学校への子どもの送り迎えや、保育所や小学校終了後の子どもの預かりなど、地域における会員相互による援助活動を実施する。
地域子育て 活動支援事 業	3,269	子育て支援 部	子育て支援人材バンクの運営や地域における子育て支援活動の活性化を推進する。
児童セン ター管理 事業	57,402	子育て支援 部	子どもに安全で快適な遊び場を提供するとともに、家庭内で乳幼児を養育している保護者同士の交流の場として、市内6か所の児童センターを指定管理者により運営する。

北彩都子ども活動センター管理事業	25,395	子育て支援部	青少年の活動や、子育て支援及び地域住民の日常生活の充実に寄与するため、旭川市北彩都子ども活動センターを指定管理者により運営する。
こども向け屋内遊戯場管理事業	65,525	子育て支援部	子育て環境の充実と中心市街地の活性化を図るため、フィール旭川において、体を使った遊びを通じて、創意工夫や子ども同士の交流などを経験し、学ぶための屋内遊戯場「もりもりパーク」を運営する。
うぶごえへの贈りもの事業	4,476	子育て支援部	子どもの誕生を社会全体が喜び、地域の協力を得ながら、子育てを支える地域づくりを推進する。 令和4年度は、民生児童委員が出産後の家庭を訪問し絵本を配付するほか、4ヶ月児検診時に旭川産木製品をプレゼントする。
私の未来プロジェクト事業	3,195	子育て支援部	子育てを支える地域づくりの推進を図るため、小中学校及び企業に出向き出前講座を実施するほか、オンラインによる子育て&ミニ講座を実施する。
青少年健全育成事業	1,315	子育て支援部	青少年の健全育成を図るため、関係団体、若者と連携し、宿泊研修や職業体験事業、異世代交流事業を実施する。
青少年事業	6,164	子育て支援部	地域住民による青少年活動の推進を図るため、地域の育成者や指導者に対して表彰を行う。また、少年非行の早期指導に努めるため、青少年指導員による街頭補導活動や立ち直り支援事業を実施する。
子どもの未来応援事業	1,618	子育て支援部	子ども食堂や学習支援などの子どもの居場所づくり事業に対する補助のほか、児童養護施設等の子どもに対し、高校卒業後の進学・就職支度金を支給する。 令和4年度は、旭川育児院の子どもについて、進学・就職した場合に支給する支度金の高校卒業要件を削除し、対象を拡充する。
あさひかわっ子夢応援プロジェクト事業	995	子育て支援部	子どもたちから「今、チャレンジしてみたいこと」を募集し、実現に向けた支援や必要な費用を助成する。 令和4年度は、受賞者のより効果的な研修実現のため、研修費用を増額する（旅費、施設使用料）。
国民健康保険事業特別会計繰出金	3,720,142	福祉保険部	保険料軽減分等の法定の繰出しや特定健診等の保健事業分の繰出しを実施するほか、北海道の保険料水準統一に向けた激変緩和措置を講じるため、繰出しを行う。 令和4年度は、国の制度改正により、未就学児に係る国民健康保険料の被保険者均等割額について減額措置を行う。
栄養改善推進事業	7,127	保健所	生活習慣病予防のため、食生活改善推進員の育成や、食育に対する普及啓発活動を実施する。 令和4年度は、第4次旭川市食育推進計画を策定する。
がん対策事業	221,750	保健所	がんの早期発見・早期治療による死亡者数の減少を図るため、検診費用の助成と予防意識の普及啓発を行う。
疾病予防事業（特別会計）	79,308	福祉保険部	国民健康保険加入者35～39歳を対象とした年齢拡大健診の実施など、旭川市国民健康保険保健事業実施計画に基づく取組を実施する。
特定健康診査等事業（特別会計）	169,995	福祉保険部	生活習慣病の早期発見や重症化予防のため、旭川市国民健康保険被保険者の特定健診・特定保健指導を実施する。また、受診率を向上させるための各種事業を実施する。 令和4年度は、医療機関からのデータ受領により受診率向上や提携医療機関の拡大に取り組む。
旭川いのちの電話相談員養成事業補助金	800	保健所	市民の様々な悩みに対応するため、相談業務を行っている社会福祉法人「旭川いのちの電話」で活動する電話相談員の養成事業に対し、補助金を交付する。

健康増進対策事業	1,636	保健所	市民の健康寿命の延伸を図るため、健康づくりの意識の高揚を促す普及啓発事業を実施する。 令和4年度は、本市の医療資源を活用しながら（仮称）スマートウェルネスあさひかわプラン策定やスマホアプリ導入の検討のほか、関係団体と連携して健康まつりを開催する。
難病相談支援事業	7,687	保健所	難病患者の疾病や療養生活への不安の軽減と生活の質の向上を図るため、相談支援を行うとともに、北海道が実施する特定医療費（指定難病）支給に係る申請受付等を行う。
保健事業	5,927	保健所	生活習慣病の予防に向け、健康づくりに取り組む市民を増やすため、健康相談等の保健事業を実施する。 令和4年度は、生活保護受給者等健康診査の受診率向上のため、対象者への個別受診に対応する。
第2次健康日本21旭川計画総合評価調査事業	415	保健所	市民の健康、生活習慣の実態や意識を把握し、健康づくりを総合的かつ効果的に推進するために策定している現計画の総合評価及び次期計画策定に必要な基礎資料を得るため、市民アンケート調査を実施する。
歯科保健推進事業	3,606	保健所	国の「8020運動」を推進し、口腔衛生の普及啓発や、歯科健診等を実施する。
医療薬事監視指導事業	2,516	保健所	市民への適正な医療提供及び医薬品に関する安全対策を推進するため、医療機関、薬局開設者に対し適切な指導を行う。
地域保健対策推進事業	1,429	保健所	保健所運営協議会及び関係団体との打合せ会議の開催、各種計画への参画等により、地域保健の円滑な推進を図るとともに、関係機関等との連携強化を図る。
急病対策事業	110,393	保健所	在宅当番医療機関初療への初療の委託や、重症救急患者の医療を実施する公的医療機関への負担金支出、三次救急に対応する旭川赤十字病院救命救急センターへの補助金交付により、急病患者の診療体制を確保する。
休日等歯科対策事業	40,014	保健所	休日における救急歯科診療及び心身障がい者に対する歯科診療体制を確保するため、道北口腔保健センターにおいて当該歯科診療を実施する。
旭川市医師会看護専門学校運営補助金	2,146	保健所	地域における看護師の確保を図るため、看護師の養成を行っている旭川市医師会看護専門学校に対して運営費の一部を助成する。
病院事業会計負担金	1,253,515	総合政策部	地域医療の充実を図るため、市立病院の建設改良、高度医療等に要する経費の一部を病院事業会計に繰り出す。
病院事業会計補助金	208,662	総合政策部	地域医療の充実を図るため、基礎年金拠出金公的負担金と児童手当等に要する経費の一部を病院事業会計に繰り出す。
在宅医療推進事業	473	保健所	市民が将来にわたって住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、在宅医療を担う関係職種の人材育成及び診療体制の検討を行い、在宅医療提供体制の基盤を整備すると共に市民への啓発を行う。
歯科医療従事者養成事業補助金	300	保健所	在宅歯科及び摂食嚥下障害を含む歯科診療において、高度な技術を要する歯科医療従事者を養成するため、事業を行う旭川歯科医師会に対して補助金を交付する。
救急医療の積極的な推進事業（企業会計）	×	市立病院	地域の救急医療を継続的に推進していくため、夜間急病センターを市立旭川病院で実施する。また、救急医療体制の充実を図るため、一次医療機関では対応が困難な、心疾患救急をはじめとした救急患者の受入体制を整備する。
一次医療機関との連携事業（企業会計）	×	市立病院	一次医療機関との連携を強化することにより、患者の紹介先病院としてより信頼されるとともに、市民に安心・安全な医療を提供できるまちづくりの推進に寄与する。

高度・特殊医療の推進事業（企業会計）	×	市立病院	地域医療水準の向上を図るため、一次医療機関では対応が困難な高度医療及び特殊医療の充実を目指す。 令和4年度は、感染症センターの運用及び医療スタッフを増員する。
食品衛生指導事業	5,856	保健所	食中毒の未然防止、被害拡大及び再発防止のため、各施設の監視指導を行うとともに、各種の講習会を通して、食品衛生思想の普及を図る。
試験検査事業	25,556	保健所	衛生環境の確保のため、各種微生物検査及び理化学検査を実施する。
生活衛生指導事業	4,841	保健所	正しい知識の普及啓発をはじめ、各施設に対する監視指導を行うほか、関係衛生団体の基盤強化及び自主管理体制の確立に向けた助言・支援を行う。 令和4年度は、建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく事業の登録事務について、北海道から権限の移譲を受ける。
公衆浴場支援事業	4,799	保健所	市民に入浴機会を確保し、衛生水準の確保を図るため、公衆浴場の設備整備を行う経営者に対して補助金を交付する。また、旭川浴場組合が実施する普通浴場の活性化事業に対し補助金を交付する。
感染症予防対策事業	18,496	保健所	感染症の予防及びまん延防止のため、感染症の正しい知識の普及・啓発や結核健診実施施設への補助を行う。また、感染症が発生した場合には、疫学調査や医療提供体制の整備を行い、まん延防止を図る。
予防接種事業	852,450	保健所	疾病の発生及びまん延を防止し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、定期の予防接種を実施する。 令和4年度は、HPVワクチンの接種勧奨の再開及び接種を逃した世代への定期予防接種を実施する。
狂犬病予防対策事業	9,656	保健所	狂犬病の発生防止のため、犬の登録、狂犬病予防注射等を行う。
新型コロナウイルス感染症対策事業	166,328	保健所	新型コロナウイルス感染症の予防、感染拡大防止及び治療の促進を図るため、PCR行政検査、検体採取所業務、相談対応、入院医療費の公費負担等を実施する。 令和4年度は、感染管理認定看護師資格を持つ（仮称）感染症対策官を配置する。
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	1,368,087	保健所	新型コロナウイルス感染防止及び重症化リスクの低減のため、ワクチン接種を円滑に実施する。 令和4年度は、9月終了を目安に3回目のワクチン接種を実施するとともに、5歳以上の接種を希望する者への1回目・2回目のワクチン接種の実施を行う。
新型コロナウイルス感染症軽症者等支援事業費	13,245	保健所	新型コロナウイルス感染症の発症により自宅待機となった者に対し、療養生活の支援や、かかりつけ医による健康観察を実施する。
動物愛護センター管理事業	25,807	保健所	動物愛護精神や適正飼養の普及啓発を図るため、保護動物の適正な飼養管理を行う。 令和4年度は、北海道からの権限移譲に向けた調査のほか、動物愛護団体や周辺町と連携した取組を推進する。
旭川聖苑火葬炉等整備事業	207,050	市民生活部	火葬件数の増加に伴う既存炉の老朽化に対応するため、旭川聖苑の既存炉の更新を行う。
動物愛護基金積立金	44,080	保健所	動物の愛護及び管理に関する事業に必要な経費の財源に充てるため、動物愛護基金を積み立てる。
動物愛護センター開設10周年記念事業	1,073	保健所	動物愛護の普及啓発のための記念事業を実施する。また、試験的に整備するドッグランへの指導・協力及びドッグランでの飼い方教室を実施する。

社会福祉行政事業	126,428	福祉保険部	民生委員児童委員関係業務等を実施するとともに、福祉関係団体に対し補助金を交付する。 令和4年度は、民生委員児童委員について、地区の状況を踏まえ、負担の軽減を図るために定数を増員する。
地域で支える成年後見推進事業	26,265	福祉保険部	認知症の高齢者等の判断能力が不十分な方の権利を守り、地域で安心して生活を送ることができるようにするため、旭川成年後見支援センターを運営し、相談対応、普及啓発、後見申立手続に係る支援、市民後見人の養成等に関する事業を実施する。
障害者相談支援事業	83,148	福祉保険部	障害者等の自立支援のため、旭川市障害者総合相談支援センターの運営や相談支援業務を実施する。 令和4年度は、障害児及び保護者等の相談支援体制の強化に向け、関係機関と協議する。
地域再犯防止活動推進事業	×	福祉保険部	犯罪や非行をした者が社会的に孤立することなく円滑に社会復帰できるよう支援するために、国や民間団体等と連携し、地域における再犯防止や自立更生につながる取組を行う。
地域共生社会推進事業	62,076	福祉保険部	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制を整備するため、民生委員、保護司、社協などの地域福祉の担い手を側面的に支援する役割を持ち、関係機関と連携・調整しながら問題解決を目指す「地域まるごと支援員」を8人、統括支援員を1人配置する。
介護119番（介護総合相談）（ゼロ予算）	×	福祉保険部	高齢者への福祉サービスを充実するため、介護をはじめとする高齢者に関わる総合相談窓口を設置し、関係機関との連携を図りながら、情報提供や各種相談への対応を行う。
老人福祉施設等整備推進補助金	138,449	福祉保険部	高齢者への福祉サービスの安定した提供を行うため、老人福祉施設の改修等による整備を行う社会福祉法人に対し、整備費用等の一部を補助する。
高齢者ふれあい入浴事業補助金	2,698	福祉保険部	高齢者の心身の健康保持、世代間の交流の促進、併せて公衆浴場利用の喚起を図るため、毎月26日に、70歳以上の高齢者の100円での公衆浴場利用を実施する旭川浴場組合等に対して、必要経費の一部を補助する。
管理事務事業（長寿社会課）	3,845	福祉保険部	高齢者の多様な需要に応じ、様々なサービスを提供する。 令和4年度は、高齢者向けスマホ利用講座を開催し、アプリを活用した介護予防活動を実施。
介護保険居宅サービス利用料負担軽減対策事業	5,819	福祉保険部	低所得が適切な介護サービスを利用できるようにするため、居宅サービスの利用料負担額を軽減する。
介護保険利用料等負担軽減対策事業	8,725	福祉保険部	低所得者の介護サービスの利用促進を図るため、介護サービス事業を行う社会福祉法人が利用者負担額等の軽減を行う場合に費用の一部を補助する。
介護保険事業特別会計繰出金	5,690,991	福祉保険部	介護保険事業特別会計の安定運営を図り、高齢者に継続して介護サービスを提供するため、一般会計から介護保険事業特別会計に対して繰出しを行う。
高齢者等屋根雪下ろし事業	31,623	福祉保険部	高齢者等が安心して冬の生活を送ることができるようにするため、高齢者、母子、身体障害者等で構成される低所得世帯に対して、屋根の雪下ろし費用の一部を助成する。
高齢者三療助成事業	2,630	福祉保険部	高齢者の健康維持・増進及び障害者の就業支援を図るため、高齢者が視覚障害のある三療施術者（あんまマッサージ指圧師・はり師・きゅう師）の施術を受けた際の費用の一部を助成する。

高齢者バス料金助成事業	233,883	福祉保険部	高齢者の積極的な社会参加と健康の維持増進を図り、生きがいのある生活を送れるようにするため、バス料金の一部を助成する。 令和4年度は、利用期間に応じて負担金を減額する。
介護保険事業趣旨普及事業（特別会計）	#VALUE!	福祉保険部	介護保険事業の円滑な実施を図るため、介護保険事業について広く市民に周知する。
包括的支援事業（特別会計）	#VALUE!	福祉保険部	高齢者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、在宅医療と介護の連携体制、認知症高齢者への支援体制の構築を推進する。
介護給付等費用適正化事業（特別会計）	#VALUE!	福祉保険部	適切な介護サービスを提供する環境をつくるため、ケアプランの抽出点検等、利用者にとって必要なサービス提供がされているかを確認し、ケアプランの質の向上や給付費の適正化を図る。
家族介護支援事業（特別会計）	#VALUE!	福祉保険部	高齢者を介護する家族の負担を軽減するため、認知症について学んだ会員による見守りを行うほか、常時紙おむつが必要な高齢者（市民税本人非課税）を介護する家族に家族介護用品購入助成券を交付する。 令和4年度は、行方不明高齢者の早期発見・保護のための仕組みを構築する。
地域自立生活支援等事業（特別会計）	#VALUE!	福祉保険部	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援するため、成年後見制度の利用支援をはじめ、配食サービスを生かした見守り、認知症サポーターの養成、住宅改修理由書作成に係る助成、市が指定した市営住宅に入居している世帯への生活援助員の派遣を行う。
介護予防・生活支援サービス事業（特別会計）	#VALUE!	福祉保険部	高齢者が地域において自立した日常生活を営むため、介護予防及び重度化防止を目的としたサービスを提供する。
介護予防普及啓発事業（特別会計）	#VALUE!	福祉保険部	介護予防の普及啓発を図るため、認知症予防教室や運動教室などの介護予防教室等を実施する。
一般介護予防事業評価事業（特別会計）	#VALUE!	福祉保険部	高齢者やその家族が必要なときに必要な支援を受けられるように、介護保険事業計画に掲げる目標の達成状況などの検証を通じ、一般介護予防事業を含め、総合事業全体の評価を行う。
地域リハビリテーション活動支援事業（特別会計）	#VALUE!	福祉保険部	高齢者の介護予防に係る取組を推進するため、リハビリテーション及び健康支援に関する知識を有する専門職が、住民主体の介護予防活動団体、生活課題を抱える高齢者及びその関係者に対する技術的支援を行う。
介護人材確保支援事業	2,809	福祉保険部	介護従事者の確保を促進するため、業務見直しや労働環境の改善、スキルアップ研修等を実施する。 令和4年度は、訪問介護人材の確保のため、合同就職相談説明会を実施する。
老人福祉施設等建設補助金	97,500	福祉保険部	高齢者へ福祉サービスを安定して提供するため、増改築等により老人福祉施設の整備を行う社会福祉法人に対し、整備費用の一部を補助する。
家族介護用品購入助成事業（特別会計）	#VALUE!	福祉保険部	高齢者を介護する家族の負担を軽減するため、認知症や寝たきり等で常時紙おむつが必要な高齢者（市民税本人課税）を介護する家族に家族介護用品購入助成券を交付する。

介護サービス等継続支援事業	×	福祉保険部	新型コロナウイルスの感染者が発生する等した介護サービス事業所等に対し、継続して介護サービスを提供していくために必要となった、通常の介護サービス提供時では想定されないかかり増し経費を補助する。
PCR検査費用助成事業	×	福祉保険部	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、重症化リスクの高い高齢者が入所している施設に新規で入所する方及び新規で採用を予定している職員が受けるPCR検査費用を施設運営者に対して補助する。
地域包括支援センター運営事業	560,152	福祉保険部	地域における高齢者の自立した生活を支援するため、地域包括支援センターを運営する。 令和4年度は、制度変更により、介護保険事業特別会計から一般会計へ移行して実施する。
地域介護予防活動支援事業	6,774	福祉保険部	住民主体の介護予防活動を支援するため、運動インストラクターの派遣や住民ボランティアの養成等を行う。
民間事業者と連携した見守りの強化（ゼロ予算）	×	福祉保険部	高齢者等の異変を早期に発見する仕組みを構築するため、配達業務等を行う民間事業者と連携した見守りを行う。
ノーマライゼーション推進事業	×	福祉保険部	障害の有無にかかわらず、共存していくノーマライゼーション社会実現を目指し、ノーマライゼーションの理念を広く市民に啓発するため、障害者週間記念事業を実施する。
精神障害者医療費助成事業	15,504	保健所	精神障害者に対して入院医療費の一部を助成し、治療の徹底と社会復帰を促進する。
重度心身障害者医療費助成事業	635,066	福祉保険部	重度心身障害者の経済的負担を軽減するため、医療保険各法の適用を受ける医療費の全額または一部を助成する。
障害者地域生活支援事業	260,717	福祉保険部	障害者等の自立支援のため、地域特性や利用者ニーズに応じたサービスを提供する。 令和4年度は、移動支援事業の報酬を現行の単価から2割増額する。
障害者福祉施設等整備補助金	15,365	福祉保険部	障害福祉サービスの基盤整備促進を図るため、社会福祉法人が行う障害福祉サービス事業所の改修、創設等に対し補助金を交付する。
障害者計画等策定事業	×	福祉保険部	障害者基本法第11条第3項、障害者総合支援法第88条、児童福祉法第33条の20の規定に基づき、令和3年度を始期とする次期旭川市障がい者計画、旭川市障がい福祉計画及び旭川市障がい児福祉計画を策定する。
視覚障害者情報提供施設運営補助金	×	福祉保険部	視覚障害者の社会参加を促進するため、視覚障害者への情報提供を行っている「旭川点字図書館」を運営する社会福祉法人旭川盲人福祉センターに対して、運営費の助成を行う。
福祉タクシー利用料金等助成事業	61,419	福祉保険部	公共交通機関を利用して移動することが困難な在宅の身体障害や知的障害、精神障害に対して、タクシーを利用する際の運賃の一部又は自家用車を利用する際の燃料費の一部を助成する。
障害者社会参加支援事業	5,526	福祉保険部	障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者スポーツ振興事業、重症心身障害者医療ケア支援事業、障害者団体等が開催する大会への支援などの各種事業を実施する。
障害者バス利用促進補助金	7,488	福祉保険部	地域社会における共生の実現に向け、障害者の自立や社会参加の更なる促進を図るため、公共交通事業者（一般乗合バス事業者）への補助により、精神障害者の乗車料金の半額化を実施する。

障害者就労推進事業	17,516	福祉保険部	障害者の雇用拡大のため、就労訓練機会の提供、雇用促進相談、職場開拓等を行う。 令和4年度は、農福連携を促すため、農業者と障害者の互いの理解を促進するセミナーを開催するほか、マッチングシステム構築に向けたアンケート調査を実施する。
障害福祉サービス等継続支援事業	×	福祉保険部	利用者又は職員に新型コロナウイルス感染者が発生した場合等に、必要な障害福祉サービス等を継続して提供するために必要な、かかり増し経費を助成する。
地域精神保健活動事業	3,217	保健所	地域における精神的健康の保持・増進、精神健康障害の予防及び回復等を推進するため、関係機関との連携を図るとともに、精神科医による相談や保健師による相談訪問活動を実施するほか、自殺対策に係る普及啓発及び人材育成に取り組む。 令和4年度は、自殺防止に関する普及啓発事業の拡充を図る。
障害者日常生活支援事業	74,863	福祉保険部	障害者の自立と日常生活を支援するため、障害者を日中一時的に預かる事業、音声機能発声訓練事業などの事業を実施する。
手話条例推進事業	2,164	福祉保険部	「旭川市手話言語に関する基本条例」に基づき、手話の理解促進や手話普及の取組を進め、特に公的機関、企業、地域、学校等において、手話を理解できる人を増やすため、様々な内容の手話学習会を随時実施できる体制を整備する。
視覚障害者情報提供推進事業	33,195	福祉保険部	視覚障害者の日常生活水準や社会参加の向上を図るため、市発行物の点訳・音訳による情報提供を実施するとともに、視覚障害者への情報提供を行っている「旭川点字図書館」を運営する社会福祉法人旭川盲人福祉センターに対して、運営費の助成を行う。
障害者団体等大会補助金	×	福祉保険部	障害者の積極的な社会参加を推進し、その福祉の向上を図るため、障害者団体等が開催する大会を支援する。
つつじの里等運営支援事業	10,990	福祉保険部	つつじ学園の移譲に当たり、社会福祉法人北海道療育園と締結した協定に基づき、つつじの里の円滑な運営に必要な職員の配置や、研修派遣等により職員の資質向上を図るとともに、グループホームの整備を行う。
ホームレス自立支援等対策事業	832	福祉保険部	ホームレス又は不安定な居住関係にある者が自立し、安定した生活を営めるようにするため、巡回相談、宿所の提供を行う。
生活つなぎ資金貸付金	12,627	福祉保険部	一時的な生活困窮者の生活安定を図るため、低所得世帯が不時の出費で困窮したときに、一定金額の貸付を行う。
生活困窮者自立支援推進事業	40,821	福祉保険部	生活困窮者の自立を促進するため、自立サポートセンターにおいて相談支援を実施するほか、子どもの健全育成支援事業、就労準備支援事業を行う。
無料低額診療事業調剤処方費用助成事業	4,680	福祉保険部	生計困難者への医療を確保するため、無料低額診療事業の利用者に対して、調剤処方費用の全部又は一部を助成する。
生活保護適正実施推進事業	38,787	福祉保険部	生活保護の目的である最低生活の保障と自立の助長を図るため、実施体制の強化や医療扶助の適正化を推進するとともに、生活保護受給世帯に対し求職活動等を促進し、自立・就労の支援を行う。
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	25,060	福祉保険部	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、既に総合支援資金の貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯に対し、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給する。



長寿社会生きがい振興事業	5,547	福祉保険部	高齢者等が地域で安心して生活できるように、高齢者の生きがいづくりや生活援助等の事業を実施する団体等に補助を行う。また、高齢者等に対してかかりつけ医療機関名、緊急連絡先等の情報を保管する安心カードの配付を行う。
老人クラブ・高齢者いこいの家運営事業	45,232	福祉保険部	高齢者の地域活動の活性化を促進し、地域交流により安心して生活できるようにするため、老人クラブ及び高齢者いこいの家に対し助言・助成を行う。
高齢者生きがい対策事業	46,540	福祉保険部	高齢者の生きがいを高め、健康増進と親睦を深めるとともに、市民の高齢者福祉への理解と関心及び敬老精神の高揚を図るため、敬老会・長寿大運動会・高齢者文化祭を実施する。
生活館管理事業	19,406	福祉保険部	地域コミュニティ活動の推進とアイヌ文化の伝承の機能を有する地域住民の活動・交流拠点として、生活館の管理運営を行う。
高齢者等健康福祉センター管理事業	60,383	福祉保険部	高齢者の社会参加と生きがいづくり、健康の維持増進及び世代間交流を促進する場を提供するため、高齢者等健康福祉センターの施設管理運営を行う。
近文市民ふれあいセンター管理事業	64,557	福祉保険部	高齢者の社会参加と生きがいづくり、健康の維持増進及び世代間交流を促進する場を提供するため、近文市民ふれあいセンターの施設管理運営を行う。
ファミリーサポートセンター等運営事業	7,787	福祉保険部	除雪や介護等の援助を行える者と受けたい者を組織し、高齢者、母子、身体障害者等世帯への除雪や高齢者等の介護など、地域における会員相互の援助活動を実施する。
老人福祉センター管理事業	40,696	福祉保険部	高齢者が地域で安心して暮らせるよう、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等の場を提供するため、老人福祉センターの施設管理運営を行う。
高齢者等除雪支援事業	6,688	福祉保険部	地域の支え合いによる除雪体制を構築するため、高齢者等の住宅前除雪を実施する町内会を支援する。 令和4年度は、地域住民等による取組地区を拡大し、新たな対象要件による運用を行う。
適応指導教室運営事業	11,602	学校教育部	不登校やその傾向にある児童生徒に対し、学校への復帰を支援するとともに、豊かな情操や社会性の育成を図るため、家庭、学校、関係機関と連携を図りながら、カウンセリングや教育相談、体験活動や学習支援、集団活動等を行う。
英語教育推進事業	32,468	学校教育部	小・中学校における英語教育及び国際理解教育の充実を図るため、小・中学校に外国人英語指導助手（ALT）を、また、小学校に外国語活動サポーターを派遣する。
伝統文化体験事業	495	学校教育部	中学校における和楽器に関する学習の充実を図り、生徒の日本の音楽文化に対する関心を高めるとともに、他国の音楽文化を尊重する態度を養うため、中学校への和楽器の指導者の派遣や音楽担当教員を対象とした和楽器の実技講習会を行う。
学校給食管理事業（小学校）	564,658	学校教育部	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた安全な学校給食を提供するため、給食施設設備の衛生管理、栄養指導および食に関する指導を行う。
食事環境整備事業（小学校）	3,501	学校教育部	学校給食を通じて児童に正しい食習慣と食文化を伝えるとともに、豊かさや潤いのある食事環境を確保するため、食器の整備を行う。
各種大会選手派遣等推進事業（小学校）	646	学校教育部	小学校における文化活動の活性化を図るため、全道、全国大会に出場する児童の派遣費の一部を補助する。

学校図書館 活性化推進 事業（小学 校）	38,110	学校教育部	小学校における学校図書館機能の充実を図り、児童の読書活動や学習活動を推進するため、学校司書を配置する。
むし歯予防 対策事業	1,734	学校教育部	むし歯予防対策を推進し、児童の永久歯のむし歯を減少させるため、市立小学校でフッ化物洗口を行う。
学校保健活 動事業（小 学校）	97,560	学校教育部	児童の健全な育成のため、定期健康診断や学校の環境衛生管理業務を行うとともに、安全・安心な通学路の確保に取り組む。
学校給食管 理事業（中 学校）	123,135	学校教育部	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた安全な学校給食を提供するため、給食施設設備の衛生管理、栄養指導および食に関する指導を行う。
食事環境整 備事業（中 学校）	1,513	学校教育部	学校給食を通じて生徒に正しい食習慣と食文化を伝えるとともに、豊かさや潤いのある食事環境を確保するため、食器の整備を行う。
スクールカ ウンセラー 活用推進事 業	12,875	学校教育部	児童生徒の悩みの深刻化やいじめ・不登校等を未然に防止するため、スクールカウンセラーによる児童生徒や保護者へのカウンセリングを行い、問題を早期に発見・対応する。 令和4年度は、スクールカウンセラーの配置時間を拡大する。
体育・文化 活動推進事 業	834	学校教育部	全道、全国大会への参加を通じて生徒の体育文化活動を助長するため、生徒の派遣費及び各種大会の開催費の一部を補助する。
各種大会選 手派遣等推 進事業（中 学校）	9,568	学校教育部	全道、全国大会に出場する生徒の派遣費及び各種大会の開催費の一部を補助する。 令和4年度は、本市で開催される全国中学校体育大会（ソフトテニス大会）の開催費の一部を補助する。
学校図書館 活性化推進 事業（中学 校）	14,492	学校教育部	中学校における学校図書館機能の充実を図り、生徒の読書活動や学習活動を推進するため、学校司書を配置する。
学校保健活 動事業（中 学校）	47,274	学校教育部	生徒の健全な育成のため、定期健康診断や学校の環境衛生管理業務を行うとともに、安心・安全な通学路の確保に取り組む。
教育課程編 成の指針作 成事業（中 学校）	×	学校教育部	各学校の調和のとれた教育課程編成・実施に資するため、学習指導要領改訂及び令和3年度からの中学校教科用図書の採択に伴い、教育課程編成の指針を作成する。
少人数学級 編制事業	63,776	学校教育部	学習意欲の向上や基礎基本の定着、課題を抱えた児童の把握など、児童の状況に応じたきめ細かな指導の充実を図るため、小学校1年生と2年生を対象に市費負担教員を配置し、国の基準より少ない人数での学級編制を行う。
いじめ問題 対策推進事 業	3,379	学校教育部	旭川市いじめ防止基本方針に基づき、旭川市いじめ防止等連絡協議会等を開催し、いじめ防止の取組を進める。 令和4年度は、旭川市いじめ防止等対策委員会による重大事態に係る調査実施と、真相解明に向けた取組を進めるほか、いじめ防止条例の制定に向けた懇話会を開催する。
子ども版市 長への手紙 事業（ゼロ 予算）	×	学校教育部	児童生徒が抱える悩みの解決を図るとともに、子どもの視点からの市政に対する意見やアイデアを把握するため、各小・中学校に児童生徒用の市長への手紙を設置する。
特別支援教 育振興事業 （小学校）	33,955	学校教育部	障害のある児童が特別支援学級等で学ぶ際の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援教育就学奨励費を支給する。

特別支援教育推進事業	158,580	学校教育部	教育上特別な支援が必要な児童生徒に対する支援体制の充実を図るため、特別支援教育補助指導員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行う。 令和4年度は、特別支援教育補助指導員を2名増員するほか、新たに特別支援教育専門員1名を雇用する。
特別支援教育振興事業 (中学校)	13,579	学校教育部	障害のある生徒が特別支援学級等で学ぶ際の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援教育就学奨励費を支給する。
高等教育機関設置準備事業	2,000	総合政策部	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、旭川大学をベースとした公立大学設置の取組を進める。 令和4年度は、令和5年4月の開学に向けた作業を進めるほか、新学部設置に関わる学部長等候補者の確保、施設整備の基本計画策定する。
小・中学校適正配置推進事業(ゼロ予算)	×	学校教育部	児童生徒のより良い教育環境を整備するため、教育の質を保証する適正な学校規模を確保する。また、学校・家庭・地域の連携を踏まえた通学区域を設置するため、市立小・中学校の統廃合や通学区域の見直しを進める。
PCB廃棄物処理事業	1,657	学校教育部	特別管理産業廃棄物として保管中のPCB使用機器を法に基づき適正に処理するため、環境省認可を受けた施設において処理を行う。
学校施設大規模改修事業(小学校)	26,740	学校教育部	児童により良い教育環境を提供するため、維持修繕を超える大規模改修を行う。 令和4年度は、給水設備改修(1校)、暖房設備改修(3校)などを実施する。
高台小学校PFI整備事業	74,543	学校教育部	児童のよりよい教育環境を維持するため、PFI方式により増改築した高台小学校の管理を行う。
旭川小学校増改築事業	×	学校教育部	小中連携・一貫教育を推進するため、小中連携・一貫教育に対応した校地・校舎となるよう、旭川小学校校舎等の増改築を行う。
学校施設大規模改修事業(中学校)	13,940	学校教育部	生徒により良い教育環境を提供するため、維持修繕を超える大規模改修を行う。 令和4年度は、給水設備改修(1校)を実施する。
東旭川学校給食共同調理所改築事業	×	学校教育部	東旭川学校給食センターにおいて、安全・安心な学校給食を提供するため、学校給食に関する環境整備を図る。
東栄小学校増改築事業	253,500	学校教育部	児童により良い教育環境を提供するため、老朽化した東栄小学校を改築する。 令和4年度は、新しいグラウンドの整備を行う。
千代田小学校増改築事業	499,005	学校教育部	児童により良い教育環境を提供するため、老朽化した千代田小学校を改築する。 令和4年度は、校舎屋体の増改築工事(2年目)や外構工事等を行う。
豊岡小学校増改築事業	364,112	学校教育部	児童により良い教育環境を提供するため、老朽化した豊岡小学校を改築する。 令和4年度は、校舎の増改築工事(1年目)やプールの解体及び改築工事等を行う。
永山西小学校増改築事業	119,580	学校教育部	児童により良い教育環境を提供するため、老朽化した永山西小学校を改築する。 令和4年度は、実施設計を行う。
学校ICT環境整備事業	80,032	学校教育部	GIGAスクール構想を推進するため、高速大容量かつ安全な情報通信ネットワーク接続が可能な環境を整備し、タブレット端末を授業に活用する。 令和4年度は、ソフトウェアのアップデートや障害対応を効率的に行うため、管理端末を導入する。

明星中学校増改築事業	0	学校教育部	生徒により良い教育環境を提供するため、老朽化した明星中学校の改築に向けた準備を行う。
学校施設定期点検事業(ゼロ予算)	×	学校教育部	学校の建築物及び建築設備を計画的に修繕、改修するため、建築基準法で定められた定期点検項目に基づき、建築士等の有資格者による学校施設の定期点検を行う。
学校施設大規模改造事業(小学校)	0	学校教育部	校舎・屋体の大規模改造(実施設計及び耐震補強ほか工事)を行う。
学校施設大規模改造事業(中学校)	7,000	学校教育部	校舎・屋体の大規模改造(実施設計及び耐震補強ほか工事)を行う。 令和4年度は、明星中学校の耐震補強設計等を行う。
スクールバス運行事業	47,188	学校教育部	学校の統廃合に伴う児童生徒の通学手段の確保のため、スクールバス(スクールタクシー)を運行する。
就学助成事業(小学校)	243,720	学校教育部	経済的理由により就学が困難と認められる児童の就学を支援するため、学用品費、学校給食費、医療費などを援助する。 令和4年度は、新入学用品費の支給単価を増額する。
就学助成事業(中学校)	216,914	学校教育部	経済的理由により就学が困難と認められる生徒の就学を支援するため、学用品費、学校給食費、医療費などを援助する。 令和4年度は、新入学用品費の支給単価を増額する。
高等学校等振興事業	28,401	子育て支援部	私立高等学校等に通わせる保護者の経済的負担の軽減を図るため、入学一時金等の一部を補助するとともに、教育環境の充実を図るため、教職員の研修活動等に要する経費の一部を補助する。
育英資金貸付金及び入学仕度金貸付金(特別会計)	#VALUE!	子育て支援部	市民が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得るため、高校、大学等の入学仕度金と奨学金の貸付を行う。
幼稚園振興事業	12,539	子育て支援部	幼児教育の充実及び幼稚園就園の保護者負担の軽減を図るため、教材教具や、教職員等の研修活動等に要する経費の一部を補助する。
育英資金給付型奨学金(特別会計)	14,903	子育て支援部	高等学校等に在学する者の保護者の経済的負担の軽減や、教育の機会均等を図るため、給付型奨学金を支給する。 令和4年度は、拡充内容(①対象学年、②対象税額、③給付額、④指標の変更)の検討及び条例や規則の改正に向けた準備を進める。
教育支援活動促進事業	223	学校教育部	地域全体で学校教育を支援する体制を整備するため、北海道教育大学旭川校からの学生ボランティア派遣により教育活動を充実させるとともに、子ども110番の家の旗の設置を行い、子どもの安全・安心の確保を図る。
小中連携一貫コミュニティ・スクール推進事業	1,811	学校教育部	子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図るため、小中連携・一貫教育を推進するとともに、学校・家庭・地域の連携を促進し、地域の特性に応じたコミュニティ・スクールの運営を支援する。
特色ある学校づくり推進事業(ゼロ予算)	×	学校教育部	学校が、地域にある施設、自然環境、人材等を積極的に活用するとともに、地域の人たちとの交流を促進することにより、児童生徒の生きる力を育成し、保護者や地域住民等から信頼される特色ある学校づくりを進める。
各種教育研究大会開催補助金(小学校)	160	学校教育部	大会の内容充実と本市教育の振興を図るため、本市で開催される各種教育研究大会の運営費を補助する。

各種教育研究大会開催補助金（中学校）	×	学校教育部	大会の内容充実と本市教育の振興を図るため、本市で開催される各種教育研究大会の運営費を補助する。
教育指導事業	2,700	学校教育部	各学校の安定した学校運営並びに本市の教育水準の維持・向上を図るため、教育課程、学習指導、生徒指導等について、学校に助言・指導を行う。
私立専修学校振興事業	2,350	総務部	私立専修学校における教育条件の維持向上や教育振興を図るため、教材教具の充実、教職員の研修・研究、生徒の全国大会等への出場及び企画事業に要する経費の一部を補助する。
部活動指導員配置促進事業	3,570	学校教育部	中学校において、部活動指導の一層の充実と学校における働き方改革の推進を図るため、部活動指導員の配置を促進する。
生涯学習振興事業	1,389	社会教育部	生涯学習フェアの開催や生涯学習ポータルサイトまなひネットあさひかわによる情報提供などを行う。 令和4年度は、家庭教育支援プロジェクトによる子育て世代へのアンケート及び家庭教育を支援する研修会の実施により、家庭教育に関する課題と現状を把握する。
公民館事業活動事業	6,603	社会教育部	生涯学習の推進を図るため、社会的な課題やライフステージに応じた多様な学習機会を提供するとともに、サークル・団体などの学習活動の支援を行う。
地域を支えるシニア世代人材育成事業	6,365	社会教育部	高齢者の学びや活動の拠点となるシニア大学を運営し、地域づくりやまちづくりを担う人材を育成するほか、市民を対象としたまちづくり支援事業を実施する。
ジオパーク構想推進事業	2,010	社会教育部	大雪山カムイミントラジオパーク構想を推進するため、市民団体等との協働による普及啓発活動を実施し、日本ジオパークの認定に向けた環境整備を行う。
地域学校協働活動推進事業	174	社会教育部	幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるため、地域と学校の連携・協働を推進する。
図書資料整備事業	44,395	社会教育部	市民ニーズに対応するため、図書資料等の充実を図る。
図書館事業活動事業	1,223	社会教育部	図書館をより身近に感じてもらうため、各種事業活動をボランティア等と協働して行い市民サービスの向上を図る。また、子どもの読書環境の充実を図るため、中央図書館の夏・冬休み月曜日開館、子ども向け行事や講演会、読み聞かせボランティア講座などを開催する。
科学館特別展開催事業	8,700	社会教育部	市民の学習意欲や知識の向上、科学の普及に寄与するため、帛設展示では取り上げることが難しいテーマや最新の科学の研究結果を楽しみながら学ぶことができる特別展を開催する。 令和4年度は、幅広い世代から関心の高い恐竜をテーマとした特別展を開催する。
科学館事業活動事業	2,397	社会教育部	市民の科学に対する理解促進を図るため、各種講座や体験事業、講演会を実施する。 令和4年度は、科学館クラブにおいて2コース、ものづくり・パソコン分野においてそれぞれ1講座を新設し、事業参加機会の拡大を図る。
文化振興事業	4,031	社会教育部	文化芸術の振興及び文化財の管理保全を図るため、旭川市文化賞の贈呈や教育長賞の授与、文化財の維持管理を行う。
文化芸術活動振興事業	20,049	社会教育部	文化芸術事業への支援や発表・練習の場を提供し、市民が質の高い文化芸術に触れる機会を創出する。 令和4年度は、リハーサルホールの補助金を拡充するとともに、旭川文学資料館の運営強化、第55回北海道ユネスコ大会及び三浦綾子生誕100年記念事業の開催を支援する。

文化会館自主文化事業	13,711	社会教育部	多くの市民に優れた文化芸術作品を鑑賞する機会を提供し、文化芸術の振興を図るため、公演事業やワークショップを実施する。
音楽堂自主文化事業	4,452	社会教育部	市民が優れた音楽芸術に触れる機会を提供し、文化芸術の振興を図るため、公演事業や音楽講座を実施する。
井上靖記念館管理事業	23,379	社会教育部	本市ゆかりの井上靖文学を通して、文化芸術の振興を図るため、井上靖文学の各種企画展示及び自主事業活動を行う。
中原悌二郎賞関係事業	1,047	社会教育部	彫刻界の発展に寄与するとともに、日常的に芸術文化に親しむことができるまちづくりを行うため、中原悌二郎賞を開催する。 令和4年度は、中原悌二郎賞創設50周年記念講演会を市制施行100年に合わせて改めて開催することで、市民の認知度向上を図る。
彫刻美術館事業活動事業	3,498	社会教育部	市民に広く生涯学習の場を提供し、文化芸術の薫り高いまちづくりを行うため、彫刻散歩や彫刻教室などの教育普及活動や彫刻巡回展示等を実施する。
旭川彫刻フェスタ開催負担金	1,300	社会教育部	市民の彫刻への親しみや関心を高め、文化芸術を振興するため、野外彫刻の公開制作・彫刻シンポジウム・彫刻教室等の事業費の一部を負担する。
野外彫刻管理事業	490	社会教育部	野外に設置してある彫刻を良好な状態で維持管理し、彫刻のまちづくりへの市民の意識醸成を図るため、市民ボランティアによる清掃活動や作品の修復等を行うとともに、野外彫刻作品鑑賞の啓発活動を行う。
中原悌二郎賞創設50周年記念事業	×	社会教育部	創設から50年を迎える中原悌二郎賞の周知と再認識を促すとともに、市民が日常的に優れた芸術文化に触れ親しむことができるまちづくりを推進するため、中原悌二郎賞の50周年記念事業を行う。
旭川ミュージックウィーク開催負担金	3,000	社会教育部	第90回北海道音楽大行進を記念し、市民が様々な音楽に親しむ旭川ミュージックウィークを開催する。
文化施設等整備事業	728	社会教育部	市民文化会館の整備の方向性を検討する。 令和4年度は、検討委員会を設置し、ワークショップ等を開催する。
文化財保存事業	1,887	社会教育部	郷土の歴史への理解を深めるとともに、指定文化財をはじめとする貴重な文化遺産を保存・伝承するため、指定文化財等の適切な維持管理や文化財保持団体への支援を行う。
博物館企画展示事業	700	社会教育部	多くの市民に旭川の歴史や郷土の文化等について理解を深めてもらうため、常設展示を補完する企画展示を開催する。
博物館管理事業	12,725	社会教育部	本市の歴史・学術・文化の発展向上のため、市民をはじめ多くの方が旭川の歴史やアイヌ文化等について学べるよう、郷土の歴史・文化・自然に関する調査研究、博物館の維持管理を行う。
郷土学習振興事業	447	社会教育部	市民が郷土の歴史や文化等について理解を深める機会を設けるため、各種体験講座やイベント、学校・団体を対象とした学習事業を実施する。
アイヌ文化振興事業	2,810	社会教育部	アイヌ民族の歴史や文化の理解の促進と保存・伝承を図るため、アイヌ民族音楽会の開催、アイヌ語地名表示板の設置、「アイヌ文化ふれあいまつり」の開催などを行う。
優佳良織技術伝承支援補助金	7,200	社会教育部	優佳良織工芸の保存・伝承のため、優佳良織技術を持つ人材育成に対する支援を行う。
永山4遺跡発掘調査事業	×	社会教育部	地権者が開発行為を行う土地が埋蔵文化財包蔵地を含むため、教育委員会の統括の下、民間事業者への業務委託などにより、発掘調査を行う。

アイヌ施策推進事業	219,830	社会教育部	アイヌ文化を生かしたまちづくりを推進するため、民間のアイヌ文化施設と連携し体験学習等を行う。 令和4年度は、川村カトアイヌ記念館整備事業及び知里幸恵没後100年記念事業への支援のほか、アイヌ文化ウレシカ基金を活用した伝承事業を実施する。
豊岡4遺跡発掘調査事業	×	社会教育部	豊岡小学校の改築工事に当たり、当該敷地が埋蔵文化財包蔵地を含むため、工事着工前に埋蔵文化財の発掘調査を実施する。
カムイスキーリンクス索道等整備事業	34,281	観光スポーツ交流部	カムイスキーリンクスの環境整備のため、老朽化した施設・設備の修繕、更新を行う。 令和4年度は、センターハウスの給湯ボイラー改修工事を行う。
学校施設スポーツ開放事業	48,633	観光スポーツ交流部	地域住民が生涯スポーツに親しみ健康と体力の維持増進を図るため、学校施設（体育施設、グラウンド）を開放する。
体育振興事業	13,566	観光スポーツ交流部	市民のスポーツへの関心を高め、本市のスポーツ推進を図るため、スポーツ推進委員の活動推進やスポーツ賞の贈呈などの各種事業を行う。
通年生涯スポーツ振興事業	1,077	観光スポーツ交流部	市民が主体的にスポーツに取り組める環境づくりを推進するため、ウインタースポーツイベントや障害者スポーツの普及等の取組を実施する。
アスリート発掘・養成事業	×	観光スポーツ交流部	次世代アスリート発掘及び育成を行うため、各競技団体や少年団、学校部活動などと連携し、競技力及びスポーツ実施率の向上を図る。
バーサーロペット・ジャパン開催負担金	38,000	観光スポーツ交流部	バーサーロペット・ジャパンを開催するため、負担金を支出する。
スポーツ大会開催負担金・補助金	13,221	観光スポーツ交流部	市民の自主的なスポーツ活動を促進するため、本市で開催される大規模スポーツ大会の運営を支援する。 令和4年度は、令和5年度のインターハイ実施に向け、開催地実行委員会を設立する。
スポーツ大会等誘致推進事業	9,530	観光スポーツ交流部	スポーツ競技人口の増加や競技力の向上を図るため、スポーツ大会や合宿の誘致活動を行う。 令和4年度は、オリ・パラ競技種目の日本代表クラスの合宿誘致や日本ハムファイターズと必要な室内練習場の内容を協議する。
旭川農産物商品力向上対策事業	916	農政部	旭川農産物の販売力や商品力の向上を促進するため、農業技術の底上げを図る研修活動などを支援する。
農産物等流通拡大支援事業	4,093	農政部	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、良関連事業者と農業者のマッチング、新商品開発や国内外への販路開拓、6次産業化に向けた加工・販売施設整備などを支援する。 令和4年度は、農産物直売所や、米・果樹・畜産品のブランド化に向けた調査や農協との協議を行う。
土壌診断推進事業	4,105	農政部	健全な土づくりと過剰な施肥を抑えた適正施肥栽培の普及を図り、クリーン農業を推進するため、生産者ほ場を中心とした土壌分析診断を実施する。
グリーン農業技術試験研究事業	1,303	農政部	グリーン農産物生産を推進するため、農産物の残留農薬分析による防除体系の検証、農薬残留リスク低減のための試験を実施し、生産者への啓発を図る。
道北地域旭川地場産業振興センター運営補助金	×	経済部	(一財)道北地域旭川地場産業振興センターの円滑な運営を確保するとともに、道北地域の地場産業振興に係る支援機能の向上を図るため、同センターに対して運営費を助成する。

ユジフサハ リンスク経 済交流推進 事業	×	経済部	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や地域の紹介などを道北各市と連携して実施する。
イノベーション モデル創出支援 事業	×	経済部	コロナ禍で変容した社会に対応していくために、企業や組織の枠組みを越えて、外部人材の知見や技術、ノウハウを活用し、新たな技術開発や製品、サービスなど社会課題解決型ビジネスモデルを創出することで、地域経済の活性化を図る。
戦略的市場 開拓推進事 業	×	経済部	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流事業などを実施する。
デザイン ギャラリー 管理負担金	9,162	経済部	地場産業におけるデザイン振興と市民のデザインマインドの向上を図るため、産業デザインや市民の創作活動の企画展示・発表の場として利用されているデザインギャラリーを運営管理する旭川デザイン協議会に対して負担金を支出する。
家具等国内 外販路拡大 支援事業	3,000	経済部	木製品産業の販路拡大を図るため、首都圏で開催される展示会への出展や国内外バイヤー、メディアに対するPR・招へい活動を支援する。
地場産品開 発・販路拡 大支援事業	15,973	経済部	域外からの外貨獲得を目指し、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援を行う。 令和4年度は、既存補助金（ものづくり販路、新製品開発等）を統合し、利用者の利便性向上を図る。
食品産業支 援事業	3,247	経済部	農業と食品加工業の連携による市場競争力のある加工食品の開発を促進するため、食品試験分析や技術相談による商品開発、販路拡大の支援を行う。
デザイン推 進事業	17,013	経済部	デザイン思考による、付加価値向上など中小企業が稼ぐ力を強化するための人材育成や普及啓発を行う。 令和4年度は、金融機関や各団体と連携し中小企業のデザイン経営の伴走支援を実施する。また、市民参加型のデザインイベントを開催する。
国際家具デ ザインフェア旭川20 20開催事 業	×	経済部	家具製造業のデザインの高度化と製品の高付加価値化、家具産地としてのイメージ向上、デザインによる国際交流の促進及び市民の家具デザインへの理解を図るため、家具製造業界が中心となって開催する「国際家具デザインフェア旭川2020」を支援する。
ユネスコ創 造都市ネッ トワーク連 携事業	5,025	経済部	「ユネスコ・デザイン都市旭川」を推進するため、国内外のユネスコ創造都市と連携する。 令和4年度は、ユネスコ創造都市ネットワークに関わる会議（総会：ブラジル・サントス、デザイン分野：リトアニア・カウナス）へ出席し、デザイン都市旭川をPRする。
戦略的国内 外市場開拓 推進事業	13,571	経済部	地場産業の競争力強化のため、地域資源の磨き上げやブランド化、販売機会創出を支援する。 令和4年度は、道外量販店を新たなターゲットとするほか、台湾・シンガポール・サハリン州とのビジネスマッチングや展示会出展を支援するほか、物流や流通・小売業の立地需要調査を行う。
工芸セン ター施設改 修事業	7,147	経済部	地場産品の高付加価値化と生産の合理化のため、機器の導入や更新により工芸センターの機能向上を図る。
「不変産地」のま ち・ひと・ しごと情報 発信事業 (ゼロ予 算)	×	経済部	デザイン性・品質が高い本市の家具やクラフトについて、さらに認知度を上げるため、様々な伝達ツールを使い国内外の人々へ情報発信を行う。



企業誘致地域活力創生事業	10,327	経済部	地域経済の活性化、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携し東京事務所を活かしながら、企業折衝、情報収集、PR活動を展開し、動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進する。 令和4年度は、道と連携して新たなデータセンターやテレワークのニーズ調査を実施する。
技能のまちづくり推進事業	3,315	経済部	技能五輪大会出場に対する助成や技能イベントの開催支援、優秀技能者表彰等を行う。 令和4年度は、中国（上海）で開催される技能五輪国際大会への出場支援を行う。
農業次世代人材投資事業	10,573	農政部	青年新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、所得、年齢等の一定要件を満たした新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金を交付する。
新規就農確保・育成対策事業	9,027	農政部	地域と行政が連携し新規就農者の受入から経営までの支援を行い、競争力の高い経営体を育成する。 令和4年度は、農業研修受入指導謝金を拡充する。
ものづくり応援・人材育成事業	×	経済部	本市のものづくり産業を担う人材を養成するため、市場等の環境変化に柔軟に対応し、企業の生産性向上や製品の高付加価値化、技術力向上につながる研修等を実施する。
木工芸指導行政事業	4,265	経済部	家具、建具、クラフト等木製品及び窯業の業界振興を図るため、実態調査、技術指導、製品開発、人材育成や木工加工機械の使用及び試験分析業務を実施するとともに、市民に旭川家具を知ってもらい、木工業に親しんでもらう場を提供する。
技術指導行政事業	9,923	経済部	本市工業技術の高度化のため、技術指導や技術者の育成等を行う。
地域連携技術者育成支援事業	700	経済部	ものづくり産業の人材確保のため、旭川高専が行う地域企業との連携による人材育成を支援する。 令和4年度は、新卒者を対象にICTパークを活用した旭川高専のプログラミング講座を開催する。
工業技術センター設備整備事業	2,024	経済部	機械金属工業等の製品の高付加価値化と生産の合理化、技術向上を図るため、工業技術センターの機能向上を図る。
旭川工芸技術等継承事業	1,000	経済部	木製品や窯業製品製造の人材育成を図るため、道内外の熟練技術者や有識者と連携し、製造技術や技能の継承、デザインなどの研修を行う。
担い手確保・育成バックアップ対策事業	1,286	農政部	若手農業者が指導農家から学ぶ機会を創出するとともに、労働力不足の解消を進める。 令和4年度は、北海道指導農業士や指導農家の確保に向けた関係団体との協議や、農福連携の取組を実施する。
園芸参入者フォローアップ強化事業	149	農政部	新規就農希望者の経営安定を支援するため、営農技術や経営知識の提供、巡回指導を実施する。 令和4年度は、近隣町と連携した担い手研修育成センターの設置に向けた調査検討を行う。
経営継承・発展支援事業費	4,000	農政部	将来にわたって地域の農地利用等を担う農業者を確保するため、地域農業の担い手である先代事業者の経営を継承し、発展させる後継者の取組を支援する。
新規就農者育成総合対策事業	20,250	農政部	新規就農者の経営開始資金及び経営発展に向けた機械・施設等の導入を支援する。 令和4年度は、3件の新規就農者に支援を行う。
ものづくりインターンシップ事業	514	経済部	本市のものづくり産業を担う人材の養成及び業界理解を深めるため、市内近郊の高校生をメイン対象としたインターンシップ等を実施する。

高年齢者就業機会確保推進事業	12,136	経済部	高年齢者の知識や経験を生かし臨時的な就業ニーズに対応するため、シルバー人材センターへの支援を行う。
若者地元定着促進事業	2,076	経済部	若年者の流出を抑制し担い手を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関との連携による各種イベントを実施する。令和4年度は、新卒応援ハローワークの誘致に向け、新卒者定着セミナーを開催する。
旭川まちなかしごとプラザ事業	13,891	経済部	雇用のミスマッチや若年者の早期離職等に対応するため、マサースキヤリアカフェ等各種就労相談機能を有する旭川まちなかしごとプラザを運営し、関係機関と連携しながら職業相談、職業紹介、就職支援及びUIJターンの情報提供を実施する。
勤労者資金貸付金	1,968	経済部	勤労者の健全な社会生活の維持を支援するため、市内の中小企業勤労者等に対して臨時的に必要な場合の資金の貸付けを行う。
中小企業福祉事業補助金	3,000	経済部	中小企業勤労者の福祉の向上と雇用の安定を図るため、共済制度による総合的な勤労者の福祉事業を実施している（一財）旭川市勤労者共済センターの運営を支援する。
労働行政事業	396	経済部	就労の促進、勤労者福祉の向上を図るため、労働団体への助成、各種関係機関との連絡調整を実施する。
季節労働者 通年雇用促進事業	1,217	経済部	季節労働者の通年雇用を促進するため、季節労働者を対象とした技能講習、個別就職相談、職場体験実習等の実施や、建設業等の新分野進出、経営多角化の取組を支援する。
労働基本調査事業 ※ 隔年実施	×	経済部	旭川市内の企業における賃金をはじめとする諸労働条件を調査し「旭川市労働基本調査報告書」としてまとめ、今後の労働環境の改善及び労働力の確保・定着を図るための資料とする。
IT導入促進 支援事業	×	経済部	テレワークやオンラインなどに取り組む中小企業の効果的なIT活用を促すため、ITの活用を進めている意欲がある事業者に対し、地域で供給できる実装モデルを創出し、デジタル環境に対応した地域のIT導入の促進を図る。
振興行政事業	32,311	経済部	中小企業の振興・育成を支援することにより、地域経済の活性化と雇用の促進を図るため、経営指導等に対する助成、中小企業等の組織化の促進、地域企業活動の支援等を行う。
中小企業振興資金融資事業	6,258,703	経済部	中小企業者等の経営基盤の強化や新規創業の促進を図るため、利子補給等を行う。令和4年度は、経営が悪化した事業者の資金繰りを支援するため、ニューパワーアップ資金を拡充する。
地域企業経営者等育成補助金	630	経済部	地域企業の経営強化や事業拡大、新分野への進出等を促進するため、市内中小企業の経営者・経営幹部等や新たに市内で起業を目指す市民が、中小企業大学校旭川校等が主催する研修を受講する際の受講料の一部を助成する。
若者地元定着奨学金返済補助事業	4,993	経済部	若者の地元定着を促進するため、大学等進学者が市内に就業・居住した場合に奨学金の返還額の一部を補助する。令和4年度は、第1種（無利子）奨学金に加え、第2種（有利子）も対象とする。
地域企業育成事業	65,169	経済部	本市工業の振興を促進するため、市内に工場等を新・増設した者が一定の雇用の増加等を行った場合、課税免除及び助成金を交付する。
ビジネスプランコンテスト事業	×	経済部	起業、創業や既存企業の新分野進出の気運を高め、事業化を促進して地域経済の活性化を図るため、ビジネスプランの評価、表彰等を行うコンテストを実施する。
（一財）旭川産業創造プラザ補助金	9,451	経済部	旭川産業創造プラザの運営を支援するため、補助金を支出する。

はたらく環境づくり支援事業	985	経済部	地域企業の働きやすい環境整備のため、働き方改革セミナーによる啓発や人材育成の支援を行う。 令和4年度は、企業向けの女性採用支援セミナーとテレワーク導入に関するセミナーを開催する。
旭川圏トライアルワーク連携支援事業	12,920	経済部	若年者、女性、シニア、障害者等の多様な人材の就業・定着を促進するため、関係団体と連携を図りながら、地域独自の職場体験、インターンシップ支援、上川中部圏域の求職者と企業とのマッチングを実施する。
(公社)日本青年会議所北海道地区協議会第69回北海道地区大会旭川大会開催支援事業	×	経済部	これからの本市経済を担う次世代の若手リーダー育成を後押しし、本市の魅力発信、賑わいの創出による地域経済の活性化を図るため、(公社)日本青年会議所北海道地区協議会が実施する第69回北海道地区大会旭川大会の開催を支援する。
スタートアップ伴走支援事業	4,447	経済部	起業・創業、新分野進出の機運を醸成するため、旭川産業創造プラザを活用し、スタートアップ事業者の伴走支援体制を構築する。また、道北市町と連携したビジネスプランコンテストを開催する。
農業経営強化資金融資事業	30,007	農政部	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体の育成と農業経営基盤の強化を図るため、農業者に対し農業経営の改善や規模拡大、経営の維持に必要な資金を融通する。 令和4年度は、令和3年度農業経営改善資金(経営維持資金)の制度拡充に伴う利子補給を行う。
経営体育成支援事業	51,750	農政部	本市農業を将来にわたり守っていく担い手農業者の経営基盤の強化を図るため、人・農地プランに位置付けられた中心経営体の農業用機械・施設の導入を支援する。
生産基盤改善促進事業	8,000	農政部	転作田の作業向上のため、生産性の低いほ場の改善や簡易な区画整理の助成により営農継続を支援し、耕作放棄地の発生防止と生産性の高い営農体制を構築する。
機構集積協力金交付事業	×	農政部	担い手への農地集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構に農地を貸し付けた者へ協力金を交付する。
強い園芸産地づくり支援事業	9,840	農政部	耐久性や作業効率性が高いハウスへの建替・導入に対する取組や冬期間における園芸作物栽培を支援する。 令和4年度は、冬期野菜栽培に必要なハウス補強資材の導入支援及び選果・包装作業負担軽減に向けた実証試験結果の周知を行う。
農業センター管理事業	58,522	農政部	農業センターが、総合的な農業支援体制の拠点として「農業支援機能」や「都市農村交流機能」を十分に発揮するため、野菜・花きの試験研究及び農業者への技術普及、市民向け家庭菜園講習会などの自主講座の開催や貸館業務の実施、施設の維持管理を行う。
道営ほ場整備事業	125,239	農政部	生産性の向上や規模拡大のため、北海道が事業主体となり実施する区画整理、暗渠排水、用排水路の基盤整備事業にかかる事業費について、農家負担分の一部を、市が国・道の補助金と併せて負担することで、農家負担の軽減を図る。
かんがい排水整備事業	50,593	農政部	土地改良区が管理する農業水利施設の維持整備費用の一部を助成する。 令和4年度は、水利施設管理強化事業の大雪地区において、水路の草刈り機の更新費用の一部を補助する。また、国営造成施設管理体制整備促進事業の東和地区において、道道拡幅に伴う水路への蓋かけ工事費用を補助する。
道営かんがい排水整備事業	×	農政部	農業生産性の向上を図るため、北海道が事業主体となり実施する老朽・破損した用水路等の基盤整備事業に係る事業費について、農家負担の一部を負担する。

国営緊急農地再編整備事業	15,165	農政部	耕作放棄地の解消・発生防止により優良農地を保全するとともに、担い手への農地の効率的集積を促し、食料自給率の向上を図るため、国営旭東土地改良事業による農地の基盤整備を推進する。
明日のもり事業	82,158	農政部	森林の持つ多面的機能や公益的機能の発揮を促進するため、市有林の適切な保育整備を行い、市民の貴重な緑の財産として、快適で安全な空間を将来に向けて提供する。
森林整備対策事業	18,405	農政部	森林環境譲与税を活用して、民有林の計画的整備の推進を図るとともに、森林の持つ多面的機能の維持増進を図るため、森林所有者や里山林の保全活動等を行う活動組織に対して間伐や植栽等に係る経費の一部の助成及び民有林内にある既設林道の維持管理を行う。
耕地利用高度化推進事業	10,110	農政部	道営土地改良事業施工後のほ場における良好な生産環境を維持するため、市が農業用機械をリース導入し農業者で構成する利用組合へ転貸する。
スマート農業等省力化技術導入支援事業	33,000	農政部	農業者の経営規模拡大による効率化を促進するため、スマート農業等省力化技術の導入を支援する。 令和4年度は、GPSガイダンス・自動操舵システム及び自動散水システム（施設園芸）の導入支援を行う。
省力水稻ハウス導入支援事業	×	農政部	競争力のある米の産地確立に向けて、農地集積を進める担い手の労働力や農業経営リスクを軽減し、生産者が意欲を持って営農できる環境を整備するため、省力設備を備えた水稻育苗ハウスの導入を支援する。
施設園芸スタートアップ支援事業	×	農政部	担い手等が新たに施設園芸に挑戦する動機づくりのため、施設園芸導入に係る資材等の費用の一部を補助し、水稻育苗後のハウスの有効活用や冬期間の園芸作物栽培の支援をすることで、経営の多角化や所得向上を図る。
林業担い手確保・育成支援事業	29,528	農政部	林業機械の導入支援により効率的な森林整備を促進するほか、北海道立北の森づくり専門学院のPR活動を支援し担い手の確保・育成を図る。 令和4年度は、道立北の森づくり専門学院の卒業生等の新規林業就労者に対し、機器導入や資格取得を支援する。
団体営土地改良事業	6,572	農政部	土地改良区が事業主体となり実施する土地改良事業に係る農家負担の軽減を図るため、農家負担分の一部を補助する。
林業・木材産業構造改革事業	0	農政部	森林整備の促進を図るため、林野庁の補助事業である林業・木材産業成長産業化促進対策交付金を活用し、高性能林業機械等を導入する団体に対して経費の一部を助成する。
木材利用・普及啓発推進事業	5,470	農政部	森林教室の開催や団体の支援により、森林の普及啓発を推進する。 令和4年度は、森林環境譲与税を活用し、新庁舎に配置する旭川家具用の原材料を確保するほか、北海道立北の森づくり専門学院や21世紀の森を会場とした森林教室や、小学校と連携した課外学習事業を行う。
土づくり対策支援事業	2,077	農政部	土壌診断の利用促進及び適正施肥栽培の普及を図り、生産の安定化及び営農コストの低減に資するため、土づくりについての相談・助言体制及び情報発信を強化する。
グリーン・ツーリズム推進事業	1,889	農政部	農家民泊などのグリーン・ツーリズムを支援するほか、都市住民が農業・農村に接する機会を創出する。 令和4年度は、旭川市民農業大学の参加人数の増及びグリーンツーリズムガイドブックの更新を行う。
若者の郷施設整備事業	6,500	農政部	農産加工体験など若者の郷利用者の安全性や緊急性を考慮し、施設環境を整備する。
中心市街地活性化推進事業	16,919	地域振興部	中心市街地の活性化を図るため、まちの賑わいを生む取組やイベントを実施する。 令和4年度は、中心市街地活性化基本計画の中間見直しのため、市民意見の聴取や交通量調査のほか、電動キックボードの調査を実施する。また、河川空間を活かしたまちづくり計画の策定のため懇談会を開催する。

まちなか交流賑わい創出事業	43,779	経済部	中心市街地の活性化を図るため、まちなか交流館を管理運営する旭川まちなかマネジメント協議会や中心市街地の商店会が主体となった委員会等が主催するイベント等の開催支援を行う。
中心市街地来街環境整備事業	10,477	経済部	市民寺の中心市街地への来街を促し、中心市街地の活性化を図るため、空き店舗を活用した新規出店者への家賃補助を行うとともに、共通利用駐車場制度の運営支援を行う。 令和4年度は、より多くの新規出店者が利用できる制度とするため、対象要件の見直しを行い、買物公園周辺エリアにおいて、3階の空き店舗を対象とする。
優良建築物等整備事業補助金	130,000	地域振興部	市街地における良好な住宅の供給を支援するため、土地利用の共同化や高度化に寄与する優良建築物を整備する事業者に対して、建設工事費の一部を補助する。
買物公園自転車対策事業	9,919	土木部	中心市街地の賑わいづくりと安全・美観を保持するため、買物公園及び周辺市道の放置自転車調査・撤去等を行う。
街あかり推進事業	14,000	地域振興部	良好な夜間景観を創出するため、中心市街地にイルミネーションやモニュメントを設置をする。
旭川都心地区整備事業	×	地域振興部	都心部の賑わいの創出と地域経済の活性化のため、北彩都あさひかわの新しいまちづくりを進めるとともに、地域資源を生かして拠点性の高い活力ある都市空間を形成する。
駅周辺地区管理事業	7,503	地域振興部	中心市街地の賑わいを創出するため、北彩都あさひかわ地区における管理用地（旧旭川土地開発公社用地）等の維持・管理を行う。 令和4年度は、北彩都あさひかわ高架下広場（宮前1条1丁目）の舗装整備を行う。
商業行政事業	5,925	経済部	路線バスなどの公共交通体系の維持、確保のため、地域や関係機関との連携を図りながら、路線維持対策、利用促進事業等を行うほか、ユニバーサルデザインタクシーの導入支援を行う。
地域商店街拠点化促進事業	9,478	経済部	商店街の活性化や地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベント等の開催支援を行う。
ICTパーク運営事業	66,714	経済部	市内中心部で最先端の通信技術であるローカル5Gの環境を整備したICTパークにおいて、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化と人材育成を実施する。 令和4年度は、旭川高専との連携によるプログラム体験教室を実施する。
平和通買物公園50周年記念事業開催負担金	2,500	経済部	平和通買物公園50周年を記念し、新しい生活スタイルに合わせた賑わいを創出するイベントを開催する。
平和通買物公園50周年記念事業関連調査補助金	×	経済部	買物公園50周年に向けた機運の醸成を図るため、これまでの歩みを調査・検証し、結果を発信する。
航空路線確保対策事業	22,015	地域振興部	国内・国際航空路線の維持・拡充を図るため、関係機関と連携した路線誘致活動や運航支援を実施する。 令和4年度は、LCC誘致など航空会社等へのトップセールス等を実施する。
地域公共交通対策事業	67,020	地域振興部	路線バスなど公共交通の維持や利用を促進するほか、ユニバーサルタクシーの導入支援を行う。 令和4年度は、特定日のバス料金無償化や、バスシェルターの増設など公共交通のあり方を検討する。
空港整備事業	940,000	地域振興部	航空ネットワークの安定確保のため、旭川空港の施設整備、民間委託後の更新投資の費用負担を行う。

空港施設等整備事業	×	地域振興部	空港機能の維持保全のため、施設の更新・改修工事、各種調査・点検業務等を実施する。
空港運営効率化推進事業	×	地域振興部	旭川空港のさらなる運営効率化を図るため、道内空港一括運営民間委託の実施に向けた運営者への引継ぎ等を円滑に行う。
J R路線維持対策事業	4,159	地域振興部	JR路線の維持確保のため、団体客向けの助成など鉄道利用促進の取組を実施する。 令和4年度は、石北線90周年記念事業としてJRとの連携事業を実施する。
21世紀の森施設整備事業	0	農政部	安全で安心して利用できるよう施設の整備を行う。 令和4年度は、新たに施設内通路舗装復旧工事を行う。
教育旅行等誘致促進事業	14,267	観光スポーツ交流部	教育旅行等による来訪者に地域で使えるクーポン券を発行し、教育旅行の誘客促進を図る。 令和4年度は、スポーツ合宿誘致に向け、クーポン発行枚数を4,500冊から5,000冊に増刷する。
観光情報センター運営事業	28,835	観光スポーツ交流部	観光客の利便性とホスピタリティの向上を図るため、旭川駅及び平和通貫物公園に観光情報センターを設置し、観光客に対して最新で詳細な観光情報を提供する。
かんぼれ! あさっぴー旭川PR事業	×	観光スポーツ交流部	本市の知名度向上とイメージアップを図るため、「あさっぴー」及び「ゆっきりん」のキャラクターのデザイン、着ぐるみを積極的に活用し、道内外でのプロモーション参加やSNSによる情報発信等を行う。
旭川観光コンベンション協会補助金	42,352	観光スポーツ交流部	観光関係団体との連携によるオール旭川体制での観光振興を進めるため、一般社団法人旭川観光コンベンション協会の運営を支援する。
観光プロモーション推進事業	10,903	観光スポーツ交流部	国内外から観光客を誘致するため、他自治体や関係機関と連携したプロモーション活動を行う。 令和4年度は、道北地域の冬季観光資源を活用したスポーツ環境の発信や台湾でのプロモーションを実施する。
冬季観光滞在促進事業	61,090	観光スポーツ交流部	宿泊者が減少する冬季の観光客誘致や滞在化を促進するため、旭川冬まつりを開催する。
動物園事業特別会計繰出金	407,978	経済部	旭山動物園の使命であるレクリエーション、環境・生命教育、種の保存、動物学研究的機能を高めるため、魅力ある北国の動物園づくりを推進し、国のバックアップが受けられる実質的な国立化を目指す。 令和4年度は、エゾヒグマ館を開設する。
北の恵み食ベマルシェ開催負担金	48,800	経済部	北北海道の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み食ベマルシェ」を開催する。
イベント推進事業	12,300	観光スポーツ交流部	90回を迎える北海道音楽大行進など、市内各所で開催されるイベントを支援する。
観光受入体制充実事業	4,500	観光スポーツ交流部	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行や、市内中心部のWi-Fi環境の整備を支援する。 令和4年度は、嵐山公園・旭山公園の観光地化に向け、モデルコースの開発・発信及びアイヌガイドを育成する。
観光情報発信事業	4,318	観光スポーツ交流部	WEB、SNS、パンフレット等を活用して観光情報発信し、本市のイメージアップを図る。

大雪カムイ ミントラDMO推進事業	65,260	観光スポーツ交流部	滞在型・通年型観光を圏域で推進し、マウンテンテイルリゾートの形成を促進するため、マーケティング調査や体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。 令和4年度は、カムイスキーリンクスなど冬季アクティビティの充実や、川下りなどのアウトドア観光商品を開発・販売する。
国際交流振興事業	7,000	観光スポーツ交流部	市民の国際理解を促進するため、旭川市国際交流委員会（AIC）を通じ、市民と外国人との各種交流事業などを実施するとともに、外国人市民への生活支援や本市を訪れる外国人の利便性を高めるため、外国人相談窓口や日本語教室の開催、外国語による各種情報提供などを行う。
国際親善交流事業	17,595	観光スポーツ交流部	姉妹友好都市などとの交流団体を支援するとともに、幅広い分野での交流を促進する。 令和4年度は、オンラインでの交流事業を実施する。（eスポーツ交流・青少年オンライン交流・絵画交流）
移住促進事業	21,781	地域振興部	まちの魅力の情報発信を強化するため、旭川移住促進協議会と連携し移住体験ツアー等を実施する。 令和4年度は、民間の地域交流型テレワーク施設の活用に向けたイベントを支援する。
旭川市哈爾濱市友好都市提携25周年記念事業	×	観光スポーツ交流部	旭川市と哈爾濱市の相互理解や幅広い分野での交流を促進し友好親善交流の充実を図るため、哈爾濱市で開催される友好都市提携25周年記念式典に参加するとともに、周年を記念する事業を本市で実施する。
旭川・ユジノサハリンスク友好都市提携55周年記念事業	3,500	観光スポーツ交流部	5年ごとの周年記念事業を実施する。 令和4年度は、本市で開催する記念式典への代表団の受入や、青少年スポーツ交流（剣道）受入などを実施する。
旭川・ブルーミントン・ノーマル姉妹都市提携60周年記念事業	2,020	観光スポーツ交流部	5年ごとの周年記念事業を実施する。 令和4年度は、ブルーミントン・ノーマル両市で開催される記念式典等に参加するため、代表団を派遣する。
管理事務事業（土木総務課）	6,814	土木部	土木部内の各種事業の企画・調整を行う。 令和4年度は、新・道の駅の設置場所の選定や施設規模、整備・運営手法の検討を行う。
道路橋りょう整備事業	1,794,400	土木部	快適な交通網の充実を図り、歩行者の安全性・利便性を確保するため、道路や橋りょうの整備を進める。 令和4年度は、法定点検が必要なトンネルなどの長寿命化修繕計画を策定する。
道路側溝整備事業	2,800,000	土木部	安全で快適な道路空間の形成とバリアフリー化を図るため、生活道路や通字路、避難経路等を整備する。 令和4年度は、旭川サイクリングロードの国道12号へのルート切替えの検討や国との協議のほか、現開通ルート of 安全確保を図るための斜面点検を行う。
河川整備事業	131,500	土木部	洪水被害を防止し、市民の生命・財産を守るため、河川及び排水路の改修・整備を行う。
都市計画調査事業	1,203	地域振興部	社会経済情勢や本市の特性にふさわしい土地利用を図るため、用途地域や地区計画の見直し等により、適正な都市機能を誘導するとともに、良好な住環境の整備と円滑な経済活動を促進する。

都市計画道路整備事業	81,700	土木部	総合交通体系の確立に向け、都市内の幹線道路網の体系的整備を進めるため、地区の幹線道路や橋りょうの整備を推進する。
公園整備事業	8,000	土木部	市民の健康増進やコミュニティー活動の場の充実を図るため、公園施設の改修等を行う。 令和4年度は、河川敷へのドッグランの試験的整備や、令和5年度に開催されるサッカーインターハイに向けた芝生補修を行う。
都市計画公園整備事業	362,775	土木部	老朽化した公園施設を子どもや高齢者をはじめ誰もが安全に安心して利用できるようにするため、公園施設の改修更新を行う。
運動公園整備事業	215,400	土木部	市民のスポーツ活動の充実を図り、緑豊かで魅力ある都市空間を形成するため、東光スポーツ公園の整備を行う。 令和4年度は、運動公園のウッドチップ整備や屋内練習場整備の調査を行う。
花咲スポーツ公園改修事業	430,473	土木部	市民のスポーツ活動の充実を図るため、花咲スポーツ公園の改修を行う。 令和4年度は、陸上競技場の公認に向けたトラック改修や公認プール整備の調査を行う。
地域歩行空間等整備事業	228,260	土木部	災害時の円滑な避難や避難障害の低減、介助者の負担軽減のため、子どもや高齢者、障害者が利用する要配慮者施設と指定避難所等を結ぶ道路の歩行空間を整備する。
水道事業会計負担金	206,743	総合政策部	水道事業の経営の安定化等のため、水道料金減免経費分を水道事業会計に繰り出す。
水道事業会計補助金	43,352	総合政策部	安心で安定した給水を行うため、簡易水道事業維持管理等に要する経費や児童手当に要する経費の一部を水道事業会計に繰り出す。
水道事業会計出資金	57,778	総合政策部	安心で安定した給水を行うため、水源開発に要する経費の一部を水道事業会計に繰り出す。
塩化ビニル本管の更新	×	上下水道部	安全で安定した給水を行うため、昭和40年代に布設した漏水リスクの高い塩化ビニルを耐久性に優れかつ耐震性能を有する管へと布設替えを実施する。
経年管の更新	×	上下水道部	安全で安定した給水を行うため、腐食性土壤に埋設された経年管を耐久性に優れかつ耐震性能を有する管へと布設替えを実施する。
浄水場非常用自家発電設備整備事業	×	上下水道部	自然災害や事故等に対する危機管理体制の強化を図るため、浄水場に非常用自家発電設備を設置する。
除雪事業	3,476,924	土木部	市民、企業、行政の三者が相互協力し、地域に密着した総合除雪体制による除排雪を実施する。 令和4年度は、生活道路の排雪回数2回を継続、除雪地区統合（7地区→4地区）を本格実施するほか、GPSを活用した除雪車両運行管理システムを全市で運用する。
雪対策事業	148,763	土木部	旭川市雪対策基本計画に基づき、市民、企業、行政がそれぞれの役割を担い協働による雪対策を推進する。 令和4年度は、雪堆積場の整備や官貸車両の増強、除雪車両等運転免許取得助成の拡充（14件→28件）、豪雪地域と連携した要望活動を行うほか、雪対策審議会で条例制定を検討する。
住宅雪対策事業	51,909	建築部	融雪施設の設置、無落雪屋根への改修工事費用の一部を補助する。 令和4年度は、補助件数を400件から500件に拡充する。
住生活基本計画改定事業	144	建築部	令和2年度から令和3年度にかけて国及び北海道の住生活基本計画が見直されたことに合わせ、本市の地域特性などに配慮した住宅施策の基本的な方向性を示す旭川市住生活基本計画の見直しを行う。



高齢化対応住宅普及促進事業	5,642	建築部	住宅のバリアフリー改修に対する助成のほか、高齢者が住む住宅の改修を的確に進めるための人材育成等を行う。
住宅改修促進事業	46,584	建築部	既存住宅の省エネ化や長寿命化など住宅改修工事費用の一部を補助する。令和4年度は、二世帯住宅へのリフォームに合わせて省エネ工事を行う場合の補助金を増額する。
都市景観推進事業	390	地域振興部	本市の恵まれた自然や歴史、文化等の景観資源を生かした“旭川らしい”個性豊かな景観づくりを推進する。
高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助金	×	建築部	高齢者世帯の円滑な入居を推進するため住宅を提供するとともに、高齢者の居住の安定を図るため中心市街地で良質な高齢者向け優良賃貸住宅を供給する民間事業者到家賃減額分の一部を補助する。
市営住宅整備事業	392,034	建築部	公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸する住宅を提供するため、市営住宅を整備する。令和4年度は、第2豊岡団地2号棟B工区の新築工事を行う。
市営住宅整備関連事業	7,641	建築部	建替事業や用途廃止等の実施に伴う既存入居者の移転を円滑に進めるため、対象者に移転料を支払う。
市営住宅改修事業	214,847	建築部	市営住宅の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを縮減するため、計画的な修繕を実施する。
鳥獣対策事業	8,040	環境部	ヒグマ、カラスといった野生鳥獣の被害防止対策を実施する。令和4年度は、専門家、関係機関等で構成する「旭川市ヒグマ対策協議会」と連携し、ヒグマの市街地への侵入防止対策を強化する。
公害監視測定事業	29,483	環境部	法令に基づく、大気汚染、公共用水域の水質汚濁、騒音・振動、悪臭、ダイオキシン類及び土壌汚染に関する環境監視測定を実施する。
建築物安全推進事業補助金	1,950	建築部	吹付けアスベスト等が施工されている民間の建築物について、分析調査に要する費用やアスベスト除去等に要する費用を補助する。
建築物耐震改修促進事業	981	建築部	旭川市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年に改正された建築基準法の耐震基準を満たしていない既存建築物の耐震化を促進する。
空家等総合対策事業	6,035	建築部	市内に所在する適切に管理されていない空家等に起因する様々な問題の迅速な解決及び予防を図るため、効果的な空家等総合対策事業を実施する。
公園危険木管理調査事業	5,600	土木部	公園利用者の安全確保を図るため、老朽・病害木の調査を行うとともに、危険な樹木の伐採処理を行う。
宅地耐震化推進事業	0	地域振興部	市民の安全な生活環境を確保するため、「大規模盛土造成地」の有無や状況等を調査した上で、マップを作成し、情報提供をする。
アスベスト含有煙突改修事業	×	建築部	市民の安全な暮らしの確保のため、市有施設のアスベスト含有断熱材を使用した煙突の改修を計画的に推進する。（学校施設、水道局及び動物園の施設を除く）
狩猟免許取得支援事業	150	環境部	本市の鳥獣対策における捕獲の担い手である狩猟者を今後も確保していくため、新規に狩猟免許等を取得した者に対し、狩猟免許取得、狩猟者登録及び銃砲所持許可に要する費用の一部を補助する。
大規模建築物耐震改修促進事業	×	建築部	地震の被害から市民の生命や財産の保全を推進するため、要緊急安全確認大規模建築物の耐震補強設計及び耐震改修に要する費用に対する補助を実施する。
環境保全事業	741	環境部	自然環境保全のため、市民の環境学習機会の提供、緑地の保全及び回復を図る。令和4年度は、団体等の研修会へ環境アドバイザーを派遣するほか、小学生を対象としたバスツアーを開催する。
生物多様性保全事業	7,340	環境部	生物多様性の保全及び自然との共生のため、外来種による被害を低減するほか、市民意識の醸成を図る。令和4年度は、ウチダザリガニの捕獲体験会を実施する。

緑化推進事業	18,578	土木部	緑豊かなまちづくりを行うため、シンボル花壇の整備や市民の道路の花壇づくりを支援するとともに、緑化団体の指導育成やイベントの開催を推進する。
水辺環境推進事業	10,000	土木部	河川愛護思想の普及啓発を図るため、子供の水辺協議会の開催や河川とのふれあい促進事業を行う。
21世紀の森施設管理事業	45,861	農政部	森林及び水辺空間における自然とのふれあいを通じて、農村と都市との交流を促進する。 令和4年度は、キャンプ場・グランピングなどアウトドア観光の整備に向けた調査・検討を行う。
家庭ごみ処理費用適正化事業	204,873	環境部	家庭ごみの有料化を適正かつ円滑に運営するため、指定ごみ袋及びごみ処理手数料シールの製造や保管・配送、手数料の徴収・減免の管理をする。
清掃指導事業	5,837	環境部	分別収集カレンダーの全戸配布や清掃活動の優良者表彰を継続的に行い、ごみの減量化資源化・適正排出及び美化活動を推進する。
再生資源回収促進事業	30,206	環境部	ごみの減量化と再生資源の利用を促進するため、町内会等の市民団体が実施する再生資源回収活動に対して奨励金を交付する。
ごみ減量化等啓発事業	477	環境部	転入者に「家庭ごみ分別の手引き」を配布するほか、高齢者向けの分別収集カレンダーを作成、また市民を対象としたリサイクルイベントや出前講座・施設見学会を開催する。
資源リサイクル事業	298,994	環境部	ごみの資源化を推進するため、分別収集した資源物の中間処理及び保管を委託する。 令和4年度は、プラスチック一括回収に係る検討を視野に入れ、既にプラ製容器包装と製品プラの一括回収を行っている苫小牧市に先進地視察を行う。
事業系ごみ分別推進事業	256	環境部	事業系ごみの減量化・資源化を促進するため、周知啓発や多量排出者指導など事業者の自主的な取組を促進するとともに、適切な分別排出や必要な処理ルート確保を進めるほか、イベントで発生するごみの分別、資源化に関する支援をする。
ごみ収集運搬事業	1,351,504	環境部	ごみの減量化やリサイクル、適正な処理を推進するため、家庭ごみの排出状況に見合った適性で効率的な収集運搬体制を確保する。
不法処理防止等推進事業	3,235	環境部	不法投棄の防止、早期発見、早期処理を行い、生活環境への悪影響を防止する。
資源ごみ回収推進事業	9,332	環境部	「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」に含まれている資源化可能なごみについて、市内の公共施設や障害者支援施設を回収拠点として、広く資源物として回収を行うほか、家庭用廃食用油や布類の拠点回収、剪定枝の戸別収集を実施する。
ごみステーション環境整備事業	985	環境部	市民や町内会・市民委員会との地域対話を進めるとともに、ハトロール用腕章やカラス対策用ネットの貸出、優良クリーンごみステーションの顕彰により、地域の自主的な活動を支援するほか、ごみ適正排出協力員制度の取組を推進する。
ごみ資源化地域促進事業	210	環境部	町内会による廃食用油回収の取組支援や、剪定枝粉碎機、腐葉土化メッシュバッグ・エンジンプロワの貸出を行い、市民や町内会・市民団体におけるごみ資源化の取組を推進する。
クリーンあさひかわ推進事業	1,779	環境部	清潔で美しいまちづくりと快適な生活環境を確保するため、清掃強化期間の設定や、ボランティアによる地域清掃により、住民自らが地域の環境美化に関わる取組を推進するほか、ごみのポイ捨て禁止及び同条例の周知啓発に係る活動を行う。
次期最終処分場整備事業	460	環境部	現最終処分場の埋立期限である令和12年3月を見据え、廃棄物の埋立処分を滞りなく安定して実施するため、次期一般廃棄物最終処分場を整備する。 令和4年度は、前年度に選定した建設候補地周辺の地域住民を対象とした説明会を行い、地域合意に向けた取組を進める。

清掃工場整備推進事業	×	環境部	廃棄物エネルギーの有効活用や廃棄物の資源化を促進し、最終処分量の低減につながる中間処理を実施するため、次期清掃工場整備に向けた取組を促進する。
缶・びん等資源物中間処理施設整備事業	54,112	環境部	缶・びん等の資源物中間処理施設である近文リサイクルプラザの老朽化や成果品の品質改善といった課題に対処するため、現施設に代わる新たな施設として（仮称）旭川市リサイクルセンターを整備する。 令和4年度は、新施設の実設計のほか、関連する調査業務を行う。
ごみ減量アクション推進事業	1,366	環境部	家庭や事業所での2R（ごみの発生抑制、再使用）に対する意識の向上や積極的な行動の促進に繋がる各種啓発事業や情報提供を実施する。 特に、生ごみの発生抑制に向けた取組として、食品ロス対策を実施する。
一般廃棄物組成等調査事業	×	環境部	長期的な視点に立った計画的なごみ処理施策の推進に向けた基礎資料作成のため、市内で排出される一般廃棄物の分別区分ごとの潜在量や分別の徹底度、減量化や資源化に向けた進捗状況の把握等の調査を実施する。
近文清掃工場基幹的設備改良事業	14,731	環境部	近文清掃工場の安定稼働のため、設備改良工事を実施する。 令和4年度は、機能診断調査の実施と長寿命化総合計画の策定に着手する。
家庭ごみ分別収集情報配信事業（ゼロ予算）	×	環境部	転入者や学生を中心とした若年層に対する適正排出の徹底を図るため、家庭ごみの収集曜日に関する情報を電子メールで配信する。
家庭ごみ適正排出サポート事業（ゼロ予算）	×	環境部	地域住民や町内会と連携して、ごみの不適正排出の防止や排出マナーの向上を推進する。
リサイクルプラザ障害者就労支援促進事業（ゼロ予算）	×	環境部	ごみの減量・資源化と障害者の社会参加を推進するため、障害者により、資源物の選別分解作業を実施する。
浄化槽設置整備事業	8,176	環境部	公共下水道整備計画及び農業集落排水整備計画区域外の地域における生活排水処理を進め、対象地域市民の生活環境及び生活雑排水による河川の水質汚濁防止等環境の改善を図るため、合併処理浄化槽の設置を希望する市民に対して、設置費用の一部を補助する。
下水道事業会計負担金	1,034,337	総合政策部	河川等の水質保全のため、雨水処理等に要する経費の一部を下水道事業会計に繰り出す。
下水道事業会計補助金	190,489	総合政策部	河川等の水質保全と、下水道事業の経営の安定化等のため、汚水処理、農業集落排水事業管理等に要する経費の一部を下水道事業会計に繰り出す。
飲用水等確保対策事業	2,950	地域振興部	水道未普及地域における、飲用水や生活用水の確保のため、地域特性に応じた支援を行う。 令和4年度は、令和5年度からの支援開始に向けて、制度構築に必要な調査を行う。
下水道の普及事業	×	上下水道部	下水道の普及利用拡大による生活環境の改善を図るため、排水設備改造資金等の融資あつせんに係る補助を行うほか、市民理解の向上に向けた広報・啓発活動を行う。
下水処理施設の更新・機能高度化事業	×	上下水道部	衛生的な生活環境を保全するため、老朽化した下水処理施設の改築工事等を行う。

公共下水道 (汚水・雨水) 整備事業 (管路施設)	×	上下水道部	衛生的な生活環境を保全するため、老朽化した下水管の改築更新等を行う。 また、大雨に対する市街地の排水能力を向上させるため、雨水幹線の整備等を行う。
次世代自動車充電インフラ整備運用事業	288	環境部	旭山動物園に設置した充電インフラを活用し、電気自動車の利用を促し、温室効果ガス排出削減を図る。
地球温暖化対策推進事業	3,817	環境部	地球温暖化対策推進のため、国等の事業と連携した普及啓発活動を実施する。 令和4年度は、旭川市地球温暖化対策実行計画の見直しに着手するほか、北彩都ガーデンなどで市制100年ゼロカーボンシティ旭川記念植樹を実施する。
地域エネルギー設備等導入促進事業	2,442	環境部	市民・事業者に対し、地域特性を生かした再生可能エネルギー設備(太陽光発電、ガスコージェネレーションシステム等)の導入費用の一部を補助する。
地域木質バイオマス活用促進事業	3,210	環境部	カーボンニュートラルである木質バイオマスの利用促進のため、市民・事業者に対し、薪ストーブの導入費用の一部を補助する。
コミュニティ防災資機材等整備事業	618	防災安全部	地域防災力の向上を図るため、市民に対し共助の意識を高めることで自主的な防災組織に発展するよう支援するとともに、それらの組織の活動を支援する。
防災施設等整備事業	2,576	防災安全部	災害時の市民の安全を確保するため、食料等の備蓄や災害時避難場所標識の整備を実施し、防災体制の強化を図る。 令和4年度は、アルファ化米の更新、乳児用ミルク等の購入を行う。
避難場所整備事業	×	防災安全部	大規模震災等でライフラインが寸断された場合、避難者が避難してくる避難所の機能を確保するため、避難所運営資機材等の確保及び維持を図る。
災害時緊急情報配信事業	×	防災安全部	市民に対し避難等に関する情報を速やかに伝達するため、情報収集体制及び情報伝達体制の整備を図る。
避難行動要支援者名簿整備事業	1,079	福祉保険部	災害発生時に地域において円滑な避難支援が行われるよう、避難行動要支援者名簿を作成するとともに、平常時に避難支援等関係者へ情報提供することへの同意について、対象者の意思を確認する。
庁舎非常用電源整備事業	16,628	総務部	停電時の庁舎機能を維持するため、総合庁舎に非常用電源を整備する。 令和4年度は、非常用発電設備の機能維持及び安定的な運用を図るため、経年劣化が進む発電機用燃料の入れ替えを行う。
消防活動資機材整備事業	3,687	消防本部	火災・交通事故など日常生活で発生する災害や地震・台風・豪雪などの自然災害、さらにはテロ行為によるNBC災害などに的確に対応し被害の軽減を図るため、消防活動に必要な資機材を整備する。
水道消火栓新設事業	2,577	消防本部	消防水利を充実させ消防活動体制の強化を図るため、消防水利が不足している地域に対し、計画的に水道消火栓を設置する。
消防団活動推進事業	7,776	消防本部	火災出動時の消防団員の消防活動をより安全・確実なものとするため、基本装備である防火衣を配備する。
高齢者等防火安全推進事業	75,889	消防本部	一人暮らし高齢者等に対する防火体制及び速やかな救援、救護体制の確立を図る。
消防自動車整備事業	158,569	消防本部	老朽化した消防自動車の計画的な更新や消防自動車の整備を図る。

救急高度化 推進事業	6,468	消防本部	住民からの救急要請に対し確実な病院前救護を実施するため、救急救命士及び救急隊員資格者の継続養成はもとより、救急現場経験が豊富な救急救命士を指導的立場の救急救命士として養成していく。
交通安全対策事業	13,972	防災安全部	関係機関などと連携し、各層にわたる交通安全教育の推進と、交通安全に関する普及啓発活動の推進を図る。
地域安全活動推進事業	2,631	防災安全部	市民等の自主防犯活動や市の一切の事務事業からの暴力団・繁華街からの悪質な客引き等の排除の推進を図る。
消費生活行政推進事業	28,272	市民生活部	消費者の自立支援のための消費者教育や啓発、消費生活情報の収集や提供、適正計量を行うとともに、消費者からの事業者に対する苦情処理のため、あっせんや相談に応じる。
相談活動事業	8,971	市民生活部	市民の日常生活上生じる悩み事の相談を受け適切な助言を行うとともに、弁護士による無料法律相談を開催し、専門的な相談に応じる。
消費生活行政活性化事業	180	市民生活部	消費生活相談員を対象とした研修会を開催し消費生活相談窓口全体の技能向上を図る。
人や街にやさしいあかり環境推進事業	89,502	土木部	町内会等が設置及び維持管理する街路灯に係る費用を対象に、補助金を交付し負担の軽減を図る。
協働のまちづくり推進事業	4,183	市民生活部	市民や企業との協働によるまちづくりを進めるため、市民が企画提案し、市と行政が協働で実施する事業を支援するほか、企業との包括連携協定に係る調整を行う。
平和都市・市民憲章推進事業	1,141	市民生活部	絵画・ポスターコンクールなどの平和祈念事業を実施し、平和都市宣言の理念の浸透を図るほか、市民憲章の普及啓発及び関連事業を実施する。 令和4年度は、広島市と共催で原爆展を開催し、広島市所有の被爆資料の展示や、被爆体験講話を実施する。
市民の日記念事業	672	市民生活部	市制施行100年に合わせ「市民の日（8月1日）」を制定し、各種啓発事業を実施する。
インターネット議会中継事業	3,188	議会事務局	議会情報を広く市民に知らせるため、本会議のインターネット中継を行う。
会議録検索システム管理事業	2,636	議会事務局	議会における審議情報について、市民との情報共有化の促進や、議会及び行政の事務の効率化を図るため、紙ベースの会議録をインターネット上に公開する。平成11年以降の本会議、予算等・決算審査特別委員会及び平成20年以降の議案（補正予算等）審査特別委員会の会議録をインターネット上に公開し、検索閲覧できるようにする。
広報活動事業	20,530	総合政策部	テレビ、ラジオ、ホームページやSNSといった各種広報媒体を通じて、市政情報を提供する。 令和4年度は、市公式SNSと市長自らの情報発信を効果的に進める取組を強化する。
市民広報発行事業	117,387	総合政策部	市政の現状や施策の内容、行政サービスなどの情報を市民に提供するため、広報誌を毎月発行し、市内の全世帯に配布する。
開村130年記念事業	×	総合政策部	開村130年を迎えることから、先人の歩みを振り返りながら、市民とともに楽しめる記念事業を開催する。
市制施行100年記念事業	80,641	総合政策部	市制施行100年を記念して8月1日に式典を開催するほか、文化やスポーツなど各分野で活躍する本市ゆかりの人を招いたワクワクする屋外フェス等を実施する。
市民参加推進事業	2,646	市民生活部	市民が意見を述べたり、提案を行うための各種市民参加手続を実施するとともに、公文書の公開請求等の相談や受付を行い、両制度の適正な運用を行う。

まちづくり 対話等事業	×	総合政策部	市民主体のまちづくりの推進及び市政への反映を目的として、市政やまちづくりに対する意見・提言などを広く求めるため、「市長への手紙」「まちづくり対話集会」などを実施する。
市民アンケート調査 事業	×	総合政策部	市政や市民生活に関する市民の意識や関心をアンケート調査により把握し、意識の変化や傾向を分析することにより、市政に反映させる資料として活用する。
旭川未来会議2030等 推進事業	987	総合政策部	市民によるジャンル別のワークショップにより、未来への取組を推進する「旭川未来会議2030」を開催する。
住民活動推進 事業	43,478	市民生活部	地区市民委員会及び市民委員会連絡協議会へ補助金を交付し、住民組織活動を推進する。また、加入促進等、町内会活動の活性化に取り組む町内会や自治会に補助金を交付する。
地域まちづくり 推進事業	11,289	市民生活部	地域特性を生かしたまちづくりを推進するため、まちづくり推進協議会が主体的に取り組む事業を支援する。
地域会館建 設費等補助 金	9,547	市民生活部	地域住民の主体的な活動の場を確保である地域会館を修繕や増改築、新築、解体等を行う団体に対し、補助金を交付する。
近文コミュ ニティ施設 整備調査事 業	102	市民生活部	コミュニティ施設の整備要望を踏まえ、近文町25丁目の未利用市有地の活用に向けた検討を進める。
地域情報共 有プラット フォーム開 発事業	18,000	市民生活部	地域での情報共有と地域活動の充実のため、スマートフォンアプリの開発と運用を行う。 令和4年度は、令和5年度の本格運用開始に向けて、アプリの開発と試験運用を行う。
地域学校協 働活動推進 事業（再 掲）	174	社会教育部	幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるため、地域と学校の連携・協働を推進する。
ジオパーク 構想推進事 業（再掲）	2,010	社会教育部	大雪山カムイミントラジオパーク構想を推進するため、市民団体等との協働による普及啓発活動を実施し、日本ジオパークの認定に向けた環境整備を行う。
子どもの未 来応援事業 （再掲）	1,618	子育て支援 部	子ども食堂や学習支援などの子どもの居場所づくり事業に対する補助のほか、児童養護施設等の子どもに対し、高校卒業後の進学・就職支度金を支給する。 令和4年度は、食材費、消耗品費及び暖房費を補助対象経費に追加するとともに、補助上限を月額1万円に拡充する。
地域商店街 拠点化促進 事業（再 掲）	9,478	経済部	商店街の活性化や地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベント等の開催支援を行う。
小中連携一 貫コミュニ ティ・ス クール推進 事業（再 掲）	1,811	学校教育部	子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図るため、小中連携・一貫教育を推進するとともに、学校・家庭・地域の連携を促進し、地域の特性に応じたコミュニティ・スクールを導入する。

高齢者等除雪支援事業（再掲）	6,688	福祉保険部	住宅前道路除雪事業において地域の支え合いによる除雪体制を構築するため、地域住民が担い手となる除雪支援の取組を進める。 令和4年度は、地域住民等による取組地区を拡大し、新たな対象要件による運用を行う。
男女共同参画推進事業	434	総合政策部	男女共同参画社会を実現するため、啓発活動等を推進する。 令和4年度は、女性活躍推進室の設置に向け、関連団体から意見を聴取する。
女性活躍・ワークライフバランス推進事業	1,455	総合政策部	女性活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発事業を実施する。 令和4年度は、男性の育児参画を促進するため、Webによる効果的な情報発信を行う。また、女性の声を聞く体制づくりに向けた調査・検討を行う。
広域行政推進事業	210	総合政策部	上川中部1市8町で構成する「旭川大雪圏連携中枢都市圏」による取組を推進する。 令和4年度は、北海道新幹線の旭川延伸やキャンプ場のネットワーク化など、42の連携事業を実施する。
たいせつなファン獲得プロモーション事業	515	総合政策部	関係人口を獲得するため、地域との関わりに重点を置いたプロモーションを実施する。 令和4年度は、マッチングプラットフォームを展開する「おてつたび」と連携したプロモーションを実施する。
道北地域予防実務研修事業（ゼロ予算）	×	消防本部	消防法令の改正や違反是正の推進など、予防行政を取り巻く状況の変化に的確に対応するため、道北地域の消防職員を対象とした受託研修を実施し、各消防本部間の連携体制強化及び予防事務担当職員の違反是正等に関する知識や技術の向上を図る。
国内都市交流事業	1,622	観光スポーツ交流部	国内自治体と相互に連携しながら本市の魅力を発信し、地域の活性化を図るため、地域の特性や文化が異なるまちとの交流を行う。
人事管理事業	7,506	総務部	職員採用試験の周知や実施方法を充実し有能な人材を確保する。 令和4年度は、国と連携したまちづくりを強化するため市政補佐官を配置する。
職員研修事業	791	総務部	多様化する行政課題に的確に対応し組織目的を効果的に達成するため、創造的・能動的な職員を育成する。 令和4年度は、新たに市長と若手職員との意見交換を実施する。
職員活性化推進事業	2,215	総務部	職員の実務能力の向上を図るため、特別研修等により、職員の意識改革を促し、意欲ある職員を育成する。 令和4年度は、接遇講座やファシリテーター育成研修等を実施するほか、育児休業の取得を促進する。
職員派遣研修事業	8,407	総務部	国や北海道等への職員派遣や人事交流を行うほか、専門的な研修機関に職員を派遣する。 令和4年度は、国（内閣府、総務省）、道、中核市市長会などへ職員を派遣する。
職員採用プロモーション事業	867	総務部	多様化・複雑化する行政課題・市民ニーズに的確に対応する人材を必要数確保するため、各種採用プロモーションを行う。
職員業務改善推進制度の運用（ゼロ予算）	×	総務部	事務処理の効率化、経費節減、収入増加又は市民サービスの向上など事務事業の改善等を図るため、職員の自発的な提案や改善の取組を推進する。

組織の見直し（ゼロ予算）	×	総務部	新たな行政課題や制度改正等に的確に対応するため、組織機構の見直しを行う。 令和4年度は、令和4年4月に東京事務所を設置し、省庁や関係機関への要望活動の拠点として周辺庁町と連携する。関西事務所については設置に向けて検討を進め、女性活躍推進部局は令和5年度の設置に向け、必要な機能を整理し、準備を進める。
人事評価制度の整備	×	総務部	職員の意欲・能力を一層高めるとともに、組織機能の強化、活性化を図るため、職員の業績や能力を公正かつ客観的に評価する新たな人事評価制度を導入する。
庁舎建設整備基金積立金	20,496	総務部	行政サービスの拠点機能を確保するため、庁舎を建設する基金を積み立てる。
庁舎整備推進事業	6,573,902	総務部	現庁舎が抱える耐震性の不足や老朽化、狭あい化、分散化などの課題を解消し、市民の安全・安心を確保するため、防災拠点としての機能を有する新庁舎を建設する。
電子市役所推進事業	24,059	総務部	旭川市デジタル化推進方針等に基づき、デジタル技術を活用した行政手続のオンライン化を進める。 令和4年度は、非常勤CDOの助言によりデジタルツールを活用した業務改善に取り組み庁内DXを推進する。
市民サービスセンター開設事業	848	市民生活部	住民基本台帳、印鑑登録等に係る届出の受付や証明書の交付及び相談業務を行う市民サービスセンターを神楽支所（月1回土曜日）で試行的に開設する。
旧東海大学旭川キャンパス施設管理事業	1,508	総合政策部	旧東海大学旭川キャンパスの施設維持及び有効活用に向けた検討を実施する。
市民課窓口ICT化推進事業	48,642	市民生活部	市民の利便性向上のため、窓口支援システム及びキヤツンユレス決済端末を導入する。 令和4年度は、デジタル田園都市国家構想の交付金を活用し、新庁舎における総合窓口化や効率化に向けた機器の増設や、国が予定している引っ越しワンストップサービスを導入する。
新庁舎開庁準備事業	139,206	総務部	新庁舎での業務開始に向けて、効率的な庁舎運用の検討のほか、移転関連事業を計画的に進める。 令和4年度は、新庁舎に導入する旭川家具の製造や、各種設備の設置工事を進める。
第二庁舎大規模改修事業	19,580	総務部	第二庁舎への移転に向けて、レイアウト変更などの改修工事を実施する。 令和4年度は、令和5年度及び6年度に実施する改修工事の設計を行う。
コンプライアンス体制の確保（ゼロ予算）	×	総務部	コンプライアンスマネージャーを設置するほか、コンプライアンス条例に基づき、より公平、公正な市政の執行体制の確保を図る。
企画開発事業	5,388	総合政策部	国の新たな政策や交付金をまちづくりに活用するため、国や関係機関との調整、折衝、要望を実施する。 令和4年度は、北海道新幹線の旭川延伸に向けた取組、SDGsの推進、優佳良織工芸館等の有効活用を促進する。また、総合計画基本計画の見直しに向けた、評価検証を行う。
東京事務所運営事業	15,607	総合政策部	国との連携や企業誘致・移住促進など圏域の魅力発信を推進するため、旭川地域企業誘致東京サテライトオフィスの機能を強化し、（仮称）旭川大雪圏東京事務所を設置する。



PDCAサイクルによる計画の推進（ゼロ予算）	×	総合政策部	第8次総合計画に掲げる目標を達成するため、最適な手段である事業や取組の計画を立て、実行し、その結果を評価することで、次年度に向けて改善を行いながら、計画の着実な推進を図る。
財政調整基金積立金	9,864	総合政策部	財政の健全な運営に資するため、財政調整基金の積立てを行う。
公共施設等管理推進事業	287	総務部	市民が安心して利用できる公共施設等を持続的に提供していくことや、更新等に係る財政負担の軽減、平準化等を図るため、旭川市公共施設等総合管理計画の4つの基本方針（施設保有量の最適化や施設の適切な維持管理等）を基に、公共施設マネジメントを効果的に推進する。
ふるさと納税推進事業	1,157,131	税務部	旭川市及び旭川市のふるさと納税に対する認知度向上及び寄附件数の増加を図るため、本市の魅力を広くPRするとともに、寄附者の利便性を高める。令和4年度は、楽天RPP広告を実施するほか、連続寄附者交流イベント及び販促イベントでのPRを実施する。
税総合オンラインシステム整備事業	133,980	税務部	税制改正に対応するため、税総合オンラインシステムの改修を行う。
コンビニ交付システム管理事業（市民課）	28,412	市民生活部	マイナンバーカードを利用した住民票の写し及び印鑑登録証明書等のコンビニ交付を行う。
新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	×	総務部	新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費の財源に充てるため、寄附金を積み立てる。
業務改善推進事業	29,492	総務部	業務量の定量化や業務構造の可視化により、最適なICTツールの導入を検討し、業務の効率化を進める。 令和4年度は、業務改善調査分析に基づき、RPA等の導入支援を行う。
業務システム最適化推進事業	10,713	総務部	本市の基幹系業務システムを国が示す標準準拠システムに移行し、業務システム最適化を推進する。 令和4年度は、住基・介護・年金・選挙の業務システムの標準化に着手する。
文書管理・電子決裁システム推進事業	49,831	総務部	文書事務や決裁事務をシステム化し、行政のデジタル化を推進する。 令和4年度は、電子決裁機能を備えた文書管理システムを導入する。
旧聖和小学校敷地測量事業	8,700	農政部	旧聖和小学校グラウンドを用途廃止し売却するため、現地測量を行う。
行財政改革推進プログラム（令和2年度～令和5年度）の推進（ゼロ予算）	×	総務部	第8次総合計画の着実な推進を図るため、新たなプログラムに基づき、限られた経営資源の中で効果的かつ効率的な市政の推進を図るほか、将来に負担を先送りすることのない安定的で持続可能な財政運営を確立し、併せて市民主体のまちづくりの更なる発展を目指すなど、時代に即した市役所への転換を進める。

発達支援相談事業費	発達支援相談事業費	主要
児童家庭相談事業費	児童家庭相談事業費	主要
女性相談事業費	女性相談事業費	主要
出産支援推進費	出産支援推進費	主要
赤ちゃん訪問指導費	赤ちゃん訪問指導費	主要
母子保健推進費	母子保健推進費	主要
子ども総合相談センター管理費	子ども総合相談センター管理費	主要
縁結びネットワーク活動促進事業費	縁結びネットワーク活動促進事業費	重点
産後ケア事業費	産後ケア事業費	重点
産前・産後ヘルパー事業費	産前・産後ヘルパー事業費	重点
児童虐待防止対策費	児童虐待防止対策費	重点
児童虐待予防・早期発見推進費	児童虐待予防・早期発見推進費	重点
虐待防止情報共有システム導入準備費	虐待防止情報共有システム導入準備費	重点
(新)女性相談つながりサポート事業費	女性相談つながりサポート事業費	主要

(新) 就学 児発達支援 事業費	就学児発達 支援事業費	主要
(新) 子育て 世代包括 支援セン ター管理費	子育て世代 包括支援セ ンター管理 費	重点
ひとり親家 庭等医療費 助成費	ひとり親家 庭等医療費 助成費	主要
母子福祉資 金等貸付事 業特別会計 繰出金	母子福祉資 金等貸付事 業特別会計 繰出金	主要
災害遺児手 当支給費	災害遺児手 当支給費	主要
ひとり親家 庭等自立支 援費	ひとり親家 庭等自立支 援費	主要
母子生活支 援施設等運 営費	母子生活支 援施設等運 営費	主要
通園費助成 費	通園費助成 費	主要
子ども医療 費助成費	子ども医療 費助成費	重点
母子福祉資 金等貸付事 業費 (特別 会計)	母子福祉資 金等貸付事 業費	主要
不妊対策推 進費	不妊対策推 進費	主要
実費徴収補 足給付費	実費徴収補 足給付費	主要
施設等利用 費給付費	施設等利用 費給付費	主要
出産特別祝 金支給費	出産特別祝 金支給費	主要
私立認可保 育所等建設 補助金	私立認可保 育所等建設 補助金	重点
管理事務費 (子育て支 援課)	管理事務費 (子育て支 援課)	一般

地域保育所 管理費	地域保育所 管理費	主要
保育士等研 修事業費	保育士等研 修事業費	主要
特別支援保 育事業補助 金	特別支援保 育事業補助 金	主要
私立認可外 保育施設運 営補助金	私立認可外 保育施設運 営補助金	主要
保育体制充 実費	保育体制充 実費	主要
私立一時預 かり事業費	私立一時預 かり事業費	主要
病児保育事 業費	病児保育事 業費	重点
延長保育事 業補助金	延長保育事 業補助金	主要
子育て短期 支援費	子育て短期 支援費	主要
子育て支援 ナビゲー ター活動費	子育て支援 ナビゲー ター活動費	重点
新規参入施 設巡回支援 等事業費	新規参入施 設巡回支援 等事業費	主要
子ども基金 積立金	子ども基金 積立金	主要
子どものた めの教育・ 保育給付費	子どものた めの教育・ 保育給付費	主要
市立保育所 病後児保育 事業費	市立保育所 病後児保育 事業費	主要
市立保育所 管理費	市立保育所 管理費	主要
市立保育所 延長保育等 事業費	市立保育所 延長保育等 事業費	主要

市立保育所 非常勤保育 士等配置費	市立保育所 非常勤保育 士等配置費	主要
放課後児童 クラブ運営 費	放課後児童 クラブ運営 費	主要
放課後児童 クラブ開設 費	放課後児童 クラブ開設 費	重点
市立保育所 一時預かり 事業費	市立保育所 一時預かり 事業費	主要
認可外保育 施設利用者 補助金	認可外保育 施設利用者 補助金	主要
子育て支援 員研修費	子育て支援 員研修費	重点
保育士確保 事業費	保育士確保 事業費	重点
放課後の児 童の居場所 づくり事業 費	放課後の児 童の居場所 づくり事業 費	重点
(新) 新型 コロナウイ ルス感染症 対策費 (子 育て支援 部)	新型コロナ ウイルス感 染症対策費 (子育て支 援部)	一般
(新) 新型 コロナウイ ルス感染症 対策衛生費 (母子保健 課)	新型コロナ ウイルス感 染症対策衛 生費(母子 保健課)	一般
地域子育て 支援拠点運 営費	地域子育て 支援拠点運 営費	重点
ファミリー サポートセ ンター運営 費	ファミリー サポートセ ンター運営 費	主要
地域子育て 活動支援費	地域子育て 活動支援費	重点
児童セン ター管理費	児童セン ター管理費	主要

北彩都子ども活動センター管理費	北彩都子ども活動センター管理費	主要
こども向け屋内遊戯場管理費	こども向け屋内遊戯場管理費	主要
うぶごえへの贈りもの事業費	うぶごえへの贈りもの事業費	主要
私の未来プロジェクト事業費	私の未来プロジェクト事業費	重点
青少年健全育成費	青少年健全育成費	主要
青少年事業費	青少年事業費	主要
子どもの未来応援費	子どもの未来応援費	重点
あさひかわっ子夢応援プロジェクト事業費	あさひかわっ子夢応援プロジェクト事業費	重点
国民健康保険事業特別会計繰出金	国民健康保険事業特別会計繰出金	主要
栄養改善推進費	栄養改善推進費	主要
がん対策費	がん対策費	主要
疾病予防費(特別会計)	疾病予防費	主要
特定健康診査等事業費(特別会計)	特定健康診査等事業費	主要
旭川いのちの電話相談員養成事業補助金	旭川いのちの電話相談員養成事業補助金	主要

健康増進対策費	健康増進対策費	主要
難病相談支援費	難病相談支援費	主要
保健事業費	保健事業費	主要
第2次健康日本21旭川計画総合評価調査費	第2次健康日本21旭川計画総合評価調査費	主要
歯科保健推進費	歯科保健推進費	主要
医療薬事監視指導費	医療薬事監視指導費	主要
地域保健対策推進費	地域保健対策推進費	主要
急病対策費	急病対策費	主要
休日等歯科対策費	休日等歯科対策費	主要
旭川市医師会看護専門学校運営補助金	旭川市医師会看護専門学校運営補助金	主要
病院事業会計負担金	病院事業会計負担金	主要
病院事業会計補助金	病院事業会計補助金	主要
在宅医療推進費	在宅医療推進費	主要
歯科医療従事者養成事業補助金	歯科医療従事者養成事業補助金	主要
救急医療の積極的な推進事業（企業会計）	救急医療の積極的な推進事業	主要
一次医療機関との連携事業（企業会計）	一次医療機関との連携事業	主要

高度・特殊 医療の推進 事業（企業 会計）	高度・特殊 医療の推進 事業	主要
食品衛生指 導費	食品衛生指 導費	主要
試験検査費	試験検査費	主要
生活衛生指 導費	生活衛生指 導費	主要
公衆浴場支 援費	公衆浴場支 援費	主要
感染症予防 対策費	感染症予防 対策費	主要
予防接種費	予防接種費	主要
狂犬病予防 対策費	狂犬病予防 対策費	主要
新型コロナ ウイルス感 染症対策費	新型コロナ ウイルス感 染症対策費	主要
新型コロナ ウイルスワ クチン接種 事業費	新型コロナ ウイルスワ クチン接種 事業費	主要
新型コロナ ウイルス感 染症軽症者 等支援事業 費	新型コロナ ウイルス感 染症軽症者 等支援事業 費	主要
動物愛護セ ンター管理 費	動物愛護セ ンター管理 費	主要
旭川聖苑火 葬炉等整備 費	旭川聖苑火 葬炉等整備 費	主要
動物愛護基 金積立金	動物愛護基 金積立金	主要
（新）動物 愛護セン ター開設 10周年記 念事業費	動物愛護セ ンター開設 10周年記念 事業費	主要



社会福祉行政費	社会福祉行政費	主要
地域で支える成年後見推進事業費	地域で支える成年後見推進事業費	主要
障害者相談支援費	障害者相談支援費	主要
地域再犯防止活動推進費	地域再犯防止活動推進費	主要
(新) 地域共生社会推進費	地域共生社会推進費	重点
介護119番(介護総合相談)(ゼロ予算事業)	介護119番(介護総合相談)	主要
老人福祉施設等整備推進補助金	老人福祉施設等整備推進補助金	主要
高齢者ふれあい入浴事業補助金	高齢者ふれあい入浴事業補助金	主要
管理事務費(長寿社会課)	管理事務費(長寿社会課)	一般
介護保険居宅サービス利用料負担軽減対策費	介護保険居宅サービス利用料負担軽減対策費	主要
介護保険利用料等負担軽減対策費	介護保険利用料等負担軽減対策費	主要
介護保険事業特別会計繰出金	介護保険事業特別会計繰出金	主要
高齢者等屋根雪下ろし事業費	高齢者等屋根雪下ろし事業費	主要
高齢者三療助成費	高齢者三療助成費	主要

高齢者バス 料金助成費	高齢者バス 料金助成費	主要
介護保険事 業趣旨普及 費（特別会 計）	介護保険事 業趣旨普及 費	主要
包括的支援 事業費（特 別会計）	包括的支援 事業費	主要
介護給付等 費用適正化 事業費（特 別会計）	介護給付等 費用適正化 事業費	主要
家族介護支 援事業費 （特別会 計）	家族介護支 援事業費	主要
地域自立生 活支援等事 業費（特別 会計）	地域自立生 活支援等事 業費	主要
介護予防・ 生活支援 サービス事 業費（特別 会計）	介護予防・ 生活支援 サービス事 業費	主要
介護予防普 及啓発事業 費（特別会 計）	介護予防普 及啓発事業 費	主要
一般介護予 防事業評価 事業費（特 別会計）	一般介護予 防事業評価 事業費	主要
地域リハビ リテーション活動支援 事業費（特 別会計）	地域リハビ リテーション活動支援 事業費	主要
介護人材確 保支援費	介護人材確 保支援費	主要
老人福祉施 設等建設補 助金	老人福祉施 設等建設補 助金	主要
家族介護用 品購入助成 事業費（特 別会計）	家族介護用 品購入助成 事業費	主要

介護サービス等継続支援費	介護サービス等継続支援費	主要
PCR検査費用助成費	PCR検査費用助成費	主要
(新) 地域包括支援センター運営費	地域包括支援センター運営費	一般
(新) 地域介護予防活動支援事業費	地域介護予防活動支援事業費	主要
民間事業者と連携した見守りの強化(ゼロ予算事業)	民間事業者と連携した見守りの強化	主要
ノーマライゼーション推進費	ノーマライゼーション推進費	主要
精神障害者医療費助成費	精神障害者医療費助成費	主要
重度心身障害者医療費助成費	重度心身障害者医療費助成費	主要
障害者地域生活支援事業費	障害者地域生活支援事業費	一般
障害者福祉施設等整備補助金	障害者福祉施設等整備補助金	主要
障害者計画等策定費	障害者計画等策定費	主要
視覚障害者情報提供施設運営補助金	視覚障害者情報提供施設運営補助金	主要
福祉タクシー利用料金等助成費	福祉タクシー利用料金等助成費	主要
障害者社会参加支援費	障害者社会参加支援費	主要
障害者バス利用促進補助金	障害者バス利用促進補助金	主要

障害者就労 推進費	障害者就労 推進費	主要
障害福祉 サービス等 継続支援費	障害福祉 サービス等 継続支援費	主要
地域精神保 健活動費	地域精神保 健活動費	主要
障害者日常 生活支援費	障害者日常 生活支援費	主要
手話条例推 進費	手話条例推 進費	主要
視覚障害者 情報提供推 進費	視覚障害者 情報提供推 進費	主要
障害者団体 等大会補助 金	障害者団体 等大会補助 金	主要
つつじの里 等運営支援 費	つつじの里 等運営支援 費	主要
ホームレス 自立支援等 対策費	ホームレス 自立支援等 対策費	主要
生活つなぎ 資金貸付金	生活つなぎ 資金貸付金	主要
生活困窮者 自立支援推 進費	生活困窮者 自立支援推 進費	主要
無料低額診 療事業調剤 処方費用助 成費	無料低額診 療事業調剤 処方費用助 成費	主要
生活保護適 正実施推進 費	生活保護適 正実施推進 費	主要
新型コロナウイルス感 染症生活困 窮者自立支 援金支給費	新型コロナ ウイルス感 染症生活困 窮者自立支 援金支給費	主要

長寿社会生 きがい振興 費	長寿社会生 きがい振興 費	主要
老人クラ ブ・高齢者 いこいの家 運営費	老人クラ ブ・高齢者 いこいの家 運営費	主要
高齢者生き がい対策費	高齢者生き がい対策費	主要
生活館管理 費	生活館管理 費	主要
高齢者等健 康福祉セン ター管理費	高齢者等健 康福祉セン ター管理費	主要
近文市民ふ れあいセン ター管理費	近文市民ふ れあいセン ター管理費	主要
ファミリー サポートセ ンター等運 営費	ファミリー サポートセ ンター等運 営費	主要
老人福祉セ ンター管理 費	老人福祉セ ンター管理 費	主要
高齢者等除 雪支援事業 費	高齢者等除 雪支援事業 費	重点
適応指導教 室運営費	適応指導教 室運営費	主要
英語教育推 進費	英語教育推 進費	重点
伝統文化体 験費	伝統文化体 験費	主要
学校給食管 理費（小学 校）	学校給食管 理費（小学 校）	主要
食事環境整 備費（小学 校）	食事環境整 備費（小学 校）	主要
各種大会選 手派遣等推 進費（小学 校）	各種大会選 手派遣等推 進費（小学 校）	重点

学校図書館 活性化推進 費（小学 校）	学校図書館 活性化推進 費（小学 校）	重点
むし歯予防 対策費	むし歯予防 対策費	主要
学校保健活 動費（小学 校）	学校保健活 動費（小学 校）	主要
学校給食管 理費（中学 校）	学校給食管 理費（中学 校）	主要
食事環境整 備費（中学 校）	食事環境整 備費（中学 校）	主要
スクールカ ウンセラー 活用推進費	スクールカ ウンセラー 活用推進費	重点
体育・文化 活動推進費	体育・文化 活動推進費	主要
各種大会選 手派遣等推 進費（中学 校）	各種大会選 手派遣等推 進費（中学 校）	重点
学校図書館 活性化推進 費（中学 校）	学校図書館 活性化推進 費（中学 校）	重点
学校保健活 動費（中学 校）	学校保健活 動費（中学 校）	主要
教育課程編 成の指針作 成費（中学 校）	教育課程編 成の指針作 成費（中学 校）	主要
少人数学級 編制費	少人数学級 編制費	重点
いじめ問題 対策推進費	いじめ問題 対策推進費	重点
子ども版市 長への手紙 事業（ゼロ 予算事業）	子ども版市 長への手紙 事業	主要
特別支援教 育振興費 （小学校）	特別支援教 育振興費 （小学校）	主要

特別支援教育推進費	特別支援教育推進費	重点
特別支援教育振興費 (中学校)	特別支援教育振興費 (中学校)	主要
高等教育機関設置準備費	高等教育機関設置準備費	重点
小・中学校適正配置推進費(ゼロ予算事業)	小・中学校適正配置推進費	主要
P C B廃棄物処理費	P C B廃棄物処理費	主要
学校施設大規模改修費 (小学校)	学校施設大規模改修費 (小学校)	主要
高台小学校P F I整備費	高台小学校P F I整備費	主要
旭川小学校増改築費	旭川小学校増改築費	主要
学校施設大規模改修費 (中学校)	学校施設大規模改修費 (中学校)	主要
東旭川学校給食共同調理所改築費	東旭川学校給食共同調理所改築費	主要
東栄小学校増改築費	東栄小学校増改築費	主要
千代田小学校増改築費	千代田小学校増改築費	主要
豊岡小学校増改築費	豊岡小学校増改築費	主要
永山西小学校増改築費	永山西小学校増改築費	主要
学校I C T環境整備費	学校I C T環境整備費	主要

明星中学校 増改築費	明星中学校 増改築費	主要
学校施設定 期点検（ゼ ロ予算事 業）	学校施設定 期点検	主要
学校施設大 規模改造費 （小学校）	学校施設大 規模改造費 （小学校）	主要
学校施設大 規模改造費 （中学校）	学校施設大 規模改造費 （中学校）	主要
スクールバ ス運行費	スクールバ ス運行費	主要
就学助成費 （小学校）	就学助成費 （小学校）	主要
就学助成費 （中学校）	就学助成費 （中学校）	主要
高等学校等 振興費	高等学校等 振興費	主要
育英資金貸 付金及び入 学仕度金貸 付金（特別 会計）	育英資金貸 付金及び入 学仕度金貸 付金	主要
幼稚園振興 費	幼稚園振興 費	主要
育英資金給 付型奨学金 （特別会 計）	育英資金給 付型奨学金	主要
教育支援活 動促進費	教育支援活 動促進費	主要
小中連携一 貫コミュニ ティ・ス クール推進 費	小中連携一 貫コミュニ ティ・ス クール推進 費	重点
特色ある学 校づくり推 進事業（ゼ ロ予算事 業）	特色ある学 校づくり推 進事業	主要
各種教育研 究大会開催 補助金（小 学校）	各種教育研 究大会開催 補助金（小 学校）	主要



各種教育研究大会開催補助金（中学校）	各種教育研究大会開催補助金（中学校）	主要
教育指導費	教育指導費	主要
私立専修学校振興費	私立専修学校振興費	主要
部活動指導員配置促進費	部活動指導員配置促進費	主要
生涯学習振興費	生涯学習振興費	主要
公民館事業活動費	公民館事業活動費	主要
地域を支えるシニア世代人材育成費	地域を支えるシニア世代人材育成費	主要
ジオパーク構想推進費	ジオパーク構想推進費	重点
地域学校協働活動推進費	地域学校協働活動推進費	重点
図書資料整備費	図書資料整備費	主要
図書館事業活動費	図書館事業活動費	主要
科学館特別展開催費	科学館特別展開催費	主要
科学館事業活動費	科学館事業活動費	主要
文化振興費	文化振興費	主要
文化芸術活動振興費	文化芸術活動振興費	主要

文化会館自主文化事業費	文化会館自主文化事業費	主要
音楽堂自主文化事業費	音楽堂自主文化事業費	主要
井上靖記念館管理費	井上靖記念館管理費	主要
中原悌二郎賞関係費	中原悌二郎賞関係費	主要
彫刻美術館事業活動費	彫刻美術館事業活動費	主要
旭川彫刻フェスタ開催負担金	旭川彫刻フェスタ開催負担金	主要
野外彫刻管理費	野外彫刻管理費	主要
中原悌二郎賞創設50周年記念事業費	中原悌二郎賞創設50周年記念事業費	主要
(新)旭川ミュージックウィーク開催負担金	旭川ミュージックウィーク開催負担金	主要
(新)文化施設等整備費	文化施設等整備費	主要
文化財保存費	文化財保存費	主要
博物館企画展示費	博物館企画展示費	主要
博物館管理費	博物館管理費	主要
郷土学習振興費	郷土学習振興費	主要
アイヌ文化振興費	アイヌ文化振興費	主要
優佳良織技術伝承支援補助金	優佳良織技術伝承支援補助金	主要
永山4遺跡発掘調査費	永山4遺跡発掘調査費	主要

アイヌ施策 推進費	アイヌ施策 推進費	主要
豊岡4遺跡 発掘調査費	豊岡4遺跡 発掘調査費	主要
カムイス キーリンク ス索道等整 備費	カムイス キーリンク ス索道等整 備費	主要
学校施設ス ポーツ開放 事業費	学校施設ス ポーツ開放 事業費	主要
体育振興費	体育振興費	主要
通年生涯ス ポーツ振興 費	通年生涯ス ポーツ振興 費	主要
アスリート 発掘・養成 費	アスリート 発掘・養成 費	重点
ハーサーロ ペット・ ジャパン開 催負担金	ハーサーロ ペット・ ジャパン開 催負担金	主要
スポーツ大 会開催負担 金・補助金	スポーツ大 会開催負担 金・補助金	主要
スポーツ大 会等誘致推 進費	スポーツ大 会等誘致推 進費	重点
旭川農産物 商品力向上 対策費	旭川農産物 商品力向上 対策費	主要
農産物等流 通拡大支援 費	農産物等流 通拡大支援 費	重点
土壌診断推 進費	土壌診断推 進費	主要
クリーン農 業技術試験 研究費	クリーン農 業技術試験 研究費	主要
道北地域旭 川地場産業 振興セン ター運営補 助金	道北地域旭 川地場産業 振興セン ター運営補 助金	主要

ユジフサハ リンクス経 済交流推進 費	ユジフサハ リンクス経 済交流推進 費	重点
イフペー ションモデ ル創出支援 費	イフペー ションモデ ル創出支援 費	重点
戦略的市場 開拓推進費	戦略的市場 開拓推進費	重点
デザイン ギャラリー 管理負担金	デザイン ギャラリー 管理負担金	主要
家具等国内 外販路拡大 支援費	家具等国内 外販路拡大 支援費	重点
地場産品開 発・販路拡 大支援費	地場産品開 発・販路拡 大支援費	重点
食品産業支 援費	食品産業支 援費	重点
デザイン推 進事業費	デザイン推 進事業費	重点
国際家具デ ザインフェ ア旭川20 20開催費	国際家具デ ザインフェ ア旭川20 20開催費	重点
(新) ユネ スコ創造都 市ネット ワーク連携 費	ユネスコ創 造都市ネッ トワーク連 携費	重点
(新) 戦略 的国内外市 場開拓推進 費	戦略的国内 外市場開拓 推進費	重点
(新) 工芸 センター施 設改修費	工芸セン ター施設改 修費	一般
「木製品産 地」のま ち・ひと・ しごと情報 発信費(ゼ ロ予算事 業)	「木製品産 地」のま ち・ひと・ しごと情報 発信費	主要

企業誘致地域活力創生費	企業誘致地域活力創生費	重点
技能のまちづくり推進費	技能のまちづくり推進費	主要
農業次世代人材投資事業費	農業次世代人材投資事業費	主要
新規就農確保・育成対策費	新規就農確保・育成対策費	重点
ものづくり応援・人材育成費	ものづくり応援・人材育成費	主要
木工芸指導行政費	木工芸指導行政費	主要
技術指導行政費	技術指導行政費	主要
地域連携技術者育成支援費	地域連携技術者育成支援費	重点
工業技術センター設備整備費	工業技術センター設備整備費	主要
旭川工芸技術等継承事業費	旭川工芸技術等継承事業費	重点
担い手確保・育成バックアップ対策費	担い手確保・育成バックアップ対策費	重点
園芸参入者フォローアップ強化費	園芸参入者フォローアップ強化費	重点
経営継承・発展支援事業費	経営継承・発展支援事業費	主要
(新)新規就農者育成総合対策費	新規就農者育成総合対策費	主要
ものづくりインターンシップ事業費	ものづくりインターンシップ事業費	主要

高年齢者就業機会確保推進費	高年齢者就業機会確保推進費	主要
若者地元定着促進費	若者地元定着促進費	重点
旭川まちなかしごとプラザ事業費	旭川まちなかしごとプラザ事業費	重点
勤労者資金貸付金	勤労者資金貸付金	主要
中小企業福祉事業補助金	中小企業福祉事業補助金	主要
労働行政費	労働行政費	主要
季節労働者 通年雇用促進費	季節労働者 通年雇用促進費	主要
労働基本調査費	労働基本調査費	主要
IT導入促進支援費	IT導入促進支援費	重点
振興行政費	振興行政費	主要
中小企業振興資金融資事業費	中小企業振興資金融資事業費	主要
地域企業経営者等育成補助金	地域企業経営者等育成補助金	主要
若者地元定着奨学金返済補助事業費	若者地元定着奨学金返済補助事業費	重点
地域企業育成費	地域企業育成費	主要
ビジネスフロンコンテスト事業費	ビジネスフロンコンテスト事業費	主要
(一財)旭川産業創造プラザ補助金	(一財)旭川産業創造プラザ補助金	主要

はたらく環境づくり支援費	はたらく環境づくり支援費	重点
旭川圏トワイアルワーク連携支援費	旭川圏トワイアルワーク連携支援費	重点
(公社) 日本青年会議所北海道地区協議会第69回北海道地区大会旭川大会開催支援費(新) ス	(公社) 日本青年会議所北海道地区協議会第69回北海道地区大会旭川大会開催支援費	主要
スタートアップ伴走支援費	スタートアップ伴走支援費	重点
農業経営強化資金融資事業費	農業経営強化資金融資事業費	主要
経営体育成支援費	経営体育成支援費	主要
生産基盤改善促進費	生産基盤改善促進費	重点
機構集積協力金交付事業費	機構集積協力金交付事業費	主要
強い園芸産地づくり支援費	強い園芸産地づくり支援費	重点
農業センター管理費	農業センター管理費	主要
道営ほ場整備費	道営ほ場整備費	主要
かんがい排水整備費	かんがい排水整備費	主要
道営かんがい排水整備費	道営かんがい排水整備費	主要

国営緊急農地再編整備費	国営緊急農地再編整備費	主要
明日のもり事業費	明日のもり事業費	主要
森林整備対策費	森林整備対策費	主要
(新) 耕地利用高度化推進費	耕地利用高度化推進費	一般
(新) スマート農業等省力化技術導入支援費	スマート農業等省力化技術導入支援費	重点
省力水稲ハウス導入支援費	省力水稲ハウス導入支援費	重点
施設園芸スタートアップ支援費	施設園芸スタートアップ支援費	重点
林業担い手確保・育成支援費	林業担い手確保・育成支援費	重点
団体営土地改良費	団体営土地改良費	主要
林業・木材産業構造改革事業費	林業・木材産業構造改革事業費	主要
木材利用・普及啓発推進費	木材利用・普及啓発推進費	主要
土づくり対策支援費	土づくり対策支援費	重点
グリーン・ツーリズム推進費	グリーン・ツーリズム推進費	主要
若者の郷施設整備費	若者の郷施設整備費	一般
中心市街地活性化推進費	中心市街地活性化推進費	重点



まちなか交 流賑わい創 出費	まちなか交 流賑わい創 出費	主要
中心市街地 来街環境整 備費	中心市街地 来街環境整 備費	主要
優良建築物 等整備事業 補助金	優良建築物 等整備事業 補助金	主要
買物公園自 転車対策費	買物公園自 転車対策費	主要
街あかり推 進費	街あかり推 進費	主要
旭川都心地 区整備費	旭川都心地 区整備費	主要
駅周辺地区 管理費	駅周辺地区 管理費	主要
商業行政費	商業行政費	主要
地域商店街 拠点化促進 費	地域商店街 拠点化促進 費	重点
I C Tパー ク運営費	I C Tパー ク運営費	重点
(新) 平和 通買物公園 50周年記 念事業開催 負担金	平和通買物 公園50周 年記念事業 開催負担金	主要
平和通買物 公園50周 年記念事業 関連調査補 助金	平和通買物 公園50周 年記念事業 関連調査補 助金	主要
航空路線確 保対策費	航空路線確 保対策費	重点
地域公共交 通対策費	地域公共交 通対策費	重点
空港整備費	空港整備費	主要

空港施設等整備費	空港施設等整備費	主要
空港運営効率化推進費	空港運営効率化推進費	主要
J R路線維持対策費	J R路線維持対策費	重点
21世紀の森施設整備費	21世紀の森施設整備費	主要
教育旅行等誘致促進費	教育旅行等誘致促進費	重点
観光情報センター運営費	観光情報センター運営費	主要
かんぼれ！あさっぴー旭川PR事業費	かんぼれ！あさっぴー旭川PR事業費	主要
旭川観光コンベンション協会補助金	旭川観光コンベンション協会補助金	主要
観光プロモーション推進費	観光プロモーション推進費	重点
冬季観光滞在促進費	冬季観光滞在促進費	重点
動物園事業特別会計繰出金	動物園事業特別会計繰出金	主要
北の恵み食ベマルシェ開催負担金	北の恵み食ベマルシェ開催負担金	重点
イベント推進費	イベント推進費	主要
観光受入体制充実費	観光受入体制充実費	重点
観光情報発信費	観光情報発信費	重点

大雪カムイ ミンタラD MO推進費	大雪カムイ ミンタラD MO推進費	重点
国際交流振 興費	国際交流振 興費	主要
国際親善交 流費	国際親善交 流費	主要
移住促進費	移住促進費	重点
旭川市哈爾 濱市友好都 市提携25 周年記念事 業費	旭川市哈爾 濱市友好都 市提携25 周年記念事 業費	主要
(新)旭 川・ユジノ サハリンス ク友好都市 提携55周 年記念事業 費	旭川・ユジ ノサハリン スク友好都 市提携55 周年記念事 業費	主要
(新)旭 川・ブルー ミントン・ ノーマル姉 妹都市提携 60周年記 念事業費	旭川・フ ルーミント ン・ノーマ ル姉妹都市 提携60周 年記念事業 費	主要
管理事務費 (土木総務 課)	管理事務費 (土木総務 課)	一般
道路橋りよ う整備費	道路橋りよ う整備費	主要
道路側溝整 備費	道路側溝整 備費	主要
河川整備費	河川整備費	主要
都市計画調 査費	都市計画調 査費	主要

都市計画道路整備費	都市計画道路整備費	主要
公園整備費	公園整備費	一般
都市計画公園整備費	都市計画公園整備費	主要
運動公園整備費	運動公園整備費	主要
花咲スポーツ公園改修費	花咲スポーツ公園改修費	主要
地域歩行空間等整備費	地域歩行空間等整備費	主要
水道事業会計負担金	水道事業会計負担金	主要
水道事業会計補助金	水道事業会計補助金	主要
水道事業会計出資金	水道事業会計出資金	主要
塩化ビニル本管の更新（企業会計）	塩化ビニル本管の更新	主要
経年管の更新（企業会計）	経年管の更新	主要
浄水場非常用自家発電設備整備事業（企業会計）	浄水場非常用自家発電設備整備事業	主要
除雪費	除雪費	主要
雪対策費	雪対策費	主要
住宅雪対策費	住宅雪対策費	主要
住生活基本計画改定費	住生活基本計画改定費	主要

高齢化対応 住宅普及促 進費	高齢化対応 住宅普及促 進費	主要
住宅改修促 進費	住宅改修促 進費	主要
都市景観推 進費	都市景観推 進費	主要
高齢者向け 優良賃貸住 宅家賃補助 金	高齢者向け 優良賃貸住 宅家賃補助 金	主要
市営住宅整 備費	市営住宅整 備費	主要
市営住宅整 備関連費	市営住宅整 備関連費	主要
市営住宅改 修費	市営住宅改 修費	主要
鳥獣対策費	鳥獣対策費	主要
公害監視測 定費	公害監視測 定費	主要
建築物安全 推進事業補 助金	建築物安全 推進事業補 助金	主要
建築物耐震 改修促進費	建築物耐震 改修促進費	主要
空家等総合 対策費	空家等総合 対策費	主要
公園危険木 管理調査費	公園危険木 管理調査費	主要
宅地耐震化 推進費	宅地耐震化 推進費	主要
アスベスト 含有煙突改 修費	アスベスト 含有煙突改 修費	主要
狩猟免許取 得支援費	狩猟免許取 得支援費	主要
大規模建築 物耐震改修 促進費	大規模建築 物耐震改修 促進費	主要
環境保全費	環境保全費	一般
生物多様性 保全費	生物多様性 保全費	主要

緑化推進費	緑化推進費	主要
水辺環境推進費	水辺環境推進費	主要
21世紀の森施設管理費	21世紀の森施設管理費	一般
家庭ごみ処理費用適正化事業費	家庭ごみ処理費用適正化事業費	主要
清掃指導費	清掃指導費	主要
再生資源回収促進費	再生資源回収促進費	主要
ごみ減量化等啓発費	ごみ減量化等啓発費	主要
資源リサイクル費	資源リサイクル費	主要
事業系ごみ分別推進費	事業系ごみ分別推進費	主要
ごみ収集運搬費	ごみ収集運搬費	主要
不法処理防止等推進費	不法処理防止等推進費	主要
資源ごみ回収推進費	資源ごみ回収推進費	主要
ごみステーション環境整備費	ごみステーション環境整備費	主要
ごみ資源化地域促進費	ごみ資源化地域促進費	主要
クリーンあさひかわ推進費	クリーンあさひかわ推進費	主要
次期最終処分場整備費	次期最終処分場整備費	主要

清掃工場整備推進費	清掃工場整備推進費	主要
缶・びん等資源物中間処理施設整備費	缶・びん等資源物中間処理施設整備費	主要
ごみ減量アクション推進費	ごみ減量アクション推進費	主要
一般廃棄物組成等調査費	一般廃棄物組成等調査費	主要
(新) 近文清掃工場基幹的設備改良事業費	近文清掃工場基幹的設備改良事業費	主要
家庭ごみ分別収集情報配信事業費(ゼロ予算事業)	家庭ごみ分別収集情報配信事業費	主要
家庭ごみ適正排出サポート事業費(ゼロ予算事業)	家庭ごみ適正排出サポート事業費	主要
リサイクルプラザ障害者就労支援促進事業費(ゼロ予算事業)	リサイクルプラザ障害者就労支援促進事業費	主要
浄化槽設置整備費	浄化槽設置整備費	主要
下水道事業会計負担金	下水道事業会計負担金	主要
下水道事業会計補助金	下水道事業会計補助金	主要
(新) 飲用水等確保対策事業費	飲用水等確保対策事業費	主要
下水道の普及事業(企業会計)	下水道の普及事業	主要
下水処理施設の更新・機能高度化事業(企業会計)	下水処理施設の更新・機能高度化事業	主要

公共下水道 (汚水・雨水) 整備事業 (管路施設) (企業会計)	公共下水道 (汚水・雨水) 整備事業 (管路施設)	主要
次世代自動車充電インフラ整備運用費	次世代自動車充電インフラ整備運用費	主要
地球温暖化対策推進費	地球温暖化対策推進費	主要
地域エネルギー設備等導入促進費	地域エネルギー設備等導入促進費	主要
地域木質バイオマス利活用促進事業費	地域木質バイオマス利活用促進事業費	主要
コミュニティ防災資機材等整備費	コミュニティ防災資機材等整備費	主要
防災施設等整備費	防災施設等整備費	主要
避難場所整備費	避難場所整備費	主要
災害時緊急情報配信費	災害時緊急情報配信費	主要
避難行動要支援者名簿整備費	避難行動要支援者名簿整備費	主要
庁舎非常用電源整備費	庁舎非常用電源整備費	主要
消防活動資機材整備費	消防活動資機材整備費	主要
水道消火栓新設費	水道消火栓新設費	主要
消防団活動推進費	消防団活動推進費	主要
高齢者等防火安全推進費	高齢者等防火安全推進費	主要
消防自動車整備費	消防自動車整備費	主要



救急高度化 推進費	救急高度化 推進費	主要
交通安全対 策費	交通安全対 策費	主要
地域安全活 動推進費	地域安全活 動推進費	主要
消費生活行 政推進費	消費生活行 政推進費	主要
相談活動費	相談活動費	主要
消費生活行 政活性化費	消費生活行 政活性化費	主要
人や街にや さしいあか り環境推進 費	人や街にや さしいあか り環境推進 費	主要
協働のまち づくり推進 費	協働のまち づくり推進 費	主要
平和都市・ 市民憲章推 進費	平和都市・ 市民憲章推 進費	主要
(新) 市民 の日記念事 業費	市民の日記 念事業費	主要
インター ネット議会 中継費	インター ネット議会 中継費	主要
会議録検索 システム管 理費	会議録検索 システム管 理費	主要
広報活動費	広報活動費	主要
市民広報発 行費	市民広報発 行費	主要
開村130年 記念事業費	開村130年 記念事業費	主要
(新) 市制 施行100年 記念事業費	市制施行 100年記念 事業費	主要
市民参加推 進費	市民参加推 進費	主要

まちづくり 対話等事業 費	まちづくり 対話等事業 費	主要
市民アン ケート調査 費	市民アン ケート調査 費	主要
(新) 旭川 未来会議2 030等推 進費	旭川未来会 議2030等 推進費	主要
住民活動推 進費	住民活動推 進費	主要
地域まちづ くり推進費	地域まちづ くり推進費	重点
地域会館建 設費等補助 金	地域会館建 設費等補助 金	重点
近文コミュ ニティ施設 整備調査費	近文コミュ ニティ施設 整備調査費	主要
(新) 地域 情報共有プ ラット フォーム開 発費	地域情報共 有プラット フォーム開 発費	主要
地域学校協 働活動推進 費(再掲)	地域学校協 働活動推進 費(再掲)	重点
ジオパーク 構想推進費 (再掲)	ジオパーク 構想推進費 (再掲)	重点
子どもの未 来応援費 (再掲)	子どもの未 来応援費 (再掲)	重点
地域商店街 拠点化促進 費(再掲)	地域商店街 拠点化促進 費(再掲)	重点
小中連携一 貫コミュニ ティ・ス クール推進 費(再掲)	小中連携一 貫コミュニ ティ・ス クール推進 費(再掲)	重点

高齢者等除 雪支援事業 費（再掲）	高齢者等除 雪支援事業 費（再掲）	重点
男女共同参 画推進費	男女共同参 画推進費	主要
女性活躍・ ワークライ フバランス 推進費	女性活躍・ ワークライ フバランス 推進費	主要
広域行政推 進費	広域行政推 進費	主要
（新）たい せつなファ ン獲得プロ モーション 事業費	たいせつな ファン獲得 プロモーション 事業費	主要
道北地域予 防実務研修 事業費（ゼ ロ予算事 業）	道北地域予 防実務研修 事業費	主要
国内都市交 流費	国内都市交 流費	主要
人事管理費	人事管理費	一般
職員研修費	職員研修費	一般
職員活性化 推進費	職員活性化 推進費	主要
職員派遣研 修費	職員派遣研 修費	主要
職員採用プ ロモーション 費	職員採用プ ロモーション 費	主要
職員業務改 善推進制度 の運用（ゼ ロ予算事 業）	職員業務改 善推進制度 の運用	主要

組織の見直し（ゼロ予算事業）	組織の見直し	主要
人事評価制度の整備（ゼロ予算事業）	人事評価制度の整備	主要
庁舎建設整備基金積立金	庁舎建設整備基金積立金	主要
庁舎整備推進費	庁舎整備推進費	主要
電子市役所推進費	電子市役所推進費	主要
市民サービスセンター開設費	市民サービスセンター開設費	主要
旧東海大学旭川キャンパス施設管理費	旧東海大学旭川キャンパス施設管理費	一般
市民課窓口ICT化推進費	市民課窓口ICT化推進費	主要
新庁舎開庁準備費	新庁舎開庁準備費	主要
（新）第二庁舎大規模改修費	第二庁舎大規模改修費	主要
コンプライアンス体制の確保（ゼロ予算事業）	コンプライアンス体制の確保	主要
企画開発費	企画開発費	主要
（新）東京事務所運営費	東京事務所運営費	主要

P D C A サ イクルによ る計画の推 進（ゼロ予 算事業）	P D C A サ イクルによ る計画の推 進	主要
財政調整基 金積立金	財政調整基 金積立金	主要
公共施設等 管理推進費	公共施設等 管理推進費	主要
ふるさと納 税推進費	ふるさと納 税推進費	主要
税総合オン ラインシス テム整備費	税総合オン ラインシス テム整備費	主要
コンビニ交 付システム 管理費（市 民課）	コンビニ交 付システム 管理費（市 民課）	主要
新型コロナ ウイルス感 染症対策基 金積立金	新型コロナ ウイルス感 染症対策基 金積立金	主要
業務改善推 進費	業務改善推 進費	主要
（新）業務 システム最 適化推進費	業務システ ム最適化推 進費	主要
（新）文書 管理・電子 決裁システ ム推進費	文書管理・ 電子決裁シ ステム推進 費	主要
（新）旧聖 和小学校敷 地測量費	旧聖和小学 校敷地測量 費	一般
行財政改革 推進プログ ラム（令和 2年度～令 和5年度） の推進（ゼ ロ予算事 業）	行財政改革 推進プログ ラム（令和 2年度～令 和5年度） の推進	主要